

森林の有する多面的機能の発揮に資する ランドスケープアプローチの取組事例集



林野庁

森林の多面的機能の発揮に資するランドスケープアプローチの取組事例

- 森林の多面的機能の発揮に向けて、流域内の企業、地方公共団体、林業事業体、NPO、有識者等の多様なステークホルダー※¹の連携を促進し、その資源の保全や活用等を調整するランドスケープアプローチ※²が有効とされている。
- 森林の多面的機能の発揮に資する森林整備の促進を図るため、我が国においてランドスケープアプローチを通じて森林整備を行っている事例を収集し、自治体・企業・NPO等の取組主体別に取りまとめた。

※1. 本事例集では、広く「関係者」や「協力者」の意味で使用しています。

※2. 流域などの一定の広がりを持つ空間において、ステークホルダーとの連携を通じて自然資源を管理する方法を指します。TNFD情報開示では、自然との関係を評価する際に場所や生態系のまとまりが重視されることから、ランドスケープアプローチが重要であるとされています。

取組主体	自治体・企業・団体名※	取組名称	ページ
自治体 主体	1. 塩谷町（栃木県）	森林資源を活用した環境価値創出	P.7～
	2. みなかみ町（群馬県）	ネイチャーポジティブプロジェクト	P.12～
	3. 毛呂山町（埼玉県）	広葉樹の森づくりと西川材を活かした毛呂山町活性化プロジェクト	P.17～
	4. 神奈川県	かながわ水源の森林づくり・森林再生パートナー制度	P.22～
	5. 横浜市水道局（神奈川県）	公民連携による水源林保全の取組	P.27～
	6. 根羽村（長野県）	nebaneプロジェクト	P.32～
	7. 日南町（鳥取県）	日南町J-クレジットプロジェクト	P.37～
	8. 高知県嶺北地域（大豊町・本山町・土佐町・大川村） 香川県高松市	もりとみず基金	P.42～
企業 主体	9. 味の素AGF株式会社	AGF®ブレンディ®の森	P.47～
	10. 王子ホールディングス株式会社	森の価値見える化プロジェクト	P.52～
	11. ソフトバンク株式会社	NatureBank・日本森林再生応援プロジェクト	P.57～
	12. 三井住友カード株式会社	三井住友カードの森	P.62～
	13. 三井物産株式会社	三井物産の森（清滝山林）	P.67～
林業事業体 主体	14. 青葉組株式会社	とち森会、新潟・山のバトン	P.72～
	15. 株式会社佐久	ひと森里海のちめぐるまち	P.77～
	16. 株式会社中川	育林・育苗事業	P.82～
NPO等	17. NPO法人 山村塾	山林コース・パッチワークの森づくり	P.87～

※ 都道府県は総務省が定めた「全国地方公共団体コード」に基づき、企業や団体は五十音順に並べています。

各取組事例の構成

- ランドスケープアプローチの取組は「背景・課題」、「取組の企画・内部の合意形成」、「外部関係者の巻き込み」、「取組の実行」、「取組の評価・将来見通し」の5つのフェーズに大別されと考えられる。
- 本事例集では各事例の取組についてフェーズごとに取組の具体的な内容やポイントとなる事項を取りまとめた。



背景・課題

取組を実施した主体や、対象地域の概要
取組の主体や地域が直面していた課題 等



取組の企画 内部の合意形成

取組を始動した契機や進め方
組織内で合意形成を図るための実施事項や目標設定 等



外部関係者の 巻き込み

組織外の関係者との連携の仕方、コミュニケーション方法
信頼関係構築のプロセス 等



取組の実行

具体的な取組の内容、関係者との円滑な進め方
当初予定からの変更への対応方法、継続するための工夫点 等



取組の評価 将来見通し

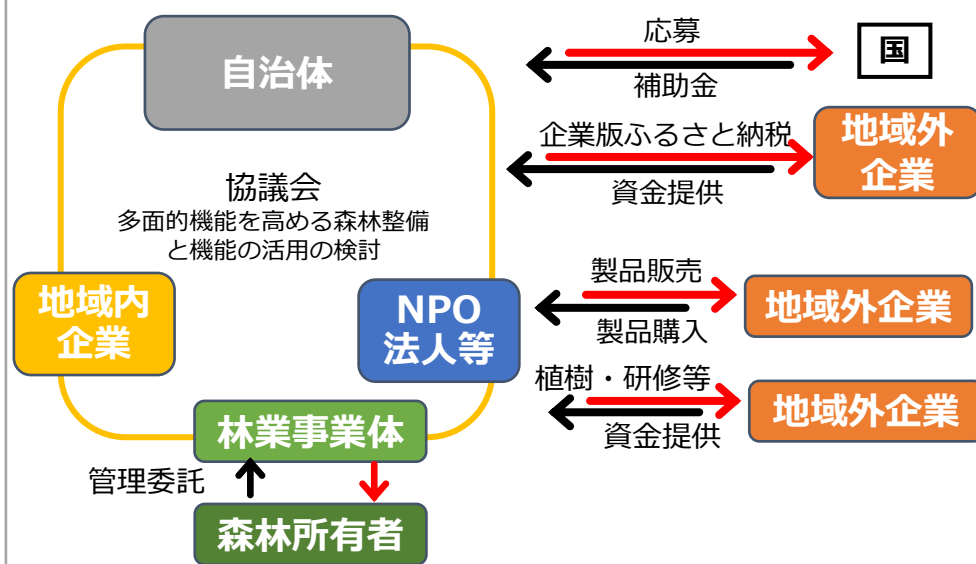
取組による目標の達成状況、森林の多面的機能の評価
今後の取組の展望 等

1. 自治体主体の取組（地域活性化を通じた課題解決）

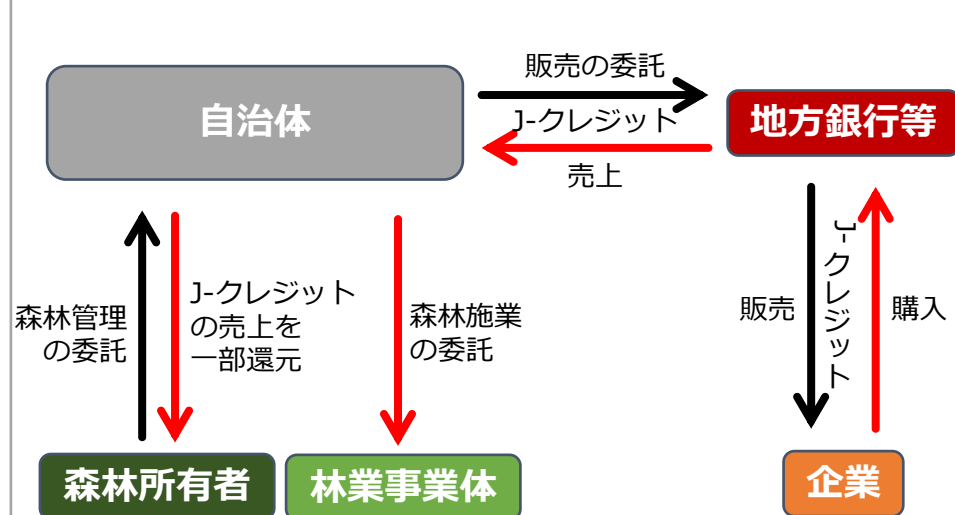
- 自治体が主体となる取組では、手入れ不足の人工林の課題に対して、「企業版ふるさと納税」等を活用した森林の多面的機能を高める取組や、森林によるCO₂吸収機能を活用した「J-クレジット制度」を活用した取組が行われている。

背景・課題	森林所有者の関心の低下や人手不足などで、手入れが行き届かない人工林が増えていることにより、水源涵養機能など森林の多面的機能が低下
目的	- 森林整備を通じた森林の多面的機能の増進 - 地域活性化を通じた課題解決
方法	木材生産だけでなく、水資源の安定的な確保、森林由来のJ-クレジットの創出、研修や体験活動等によるレクリエーション利用等、森林資源の価値を見直すことで、外部資金や関係人口を増やす
ポイント	- 自治体がコーディネーターとなることで、ステークホルダーからの信頼が高まる - 自治体が地域ビジョンを示すことで、多様なステークホルダーが集まる協議会等の目的が明確になる - 多面的機能の評価等を通じて取組の価値を可視化する

森林の多面的機能の活用（企業版ふるさと納税等）



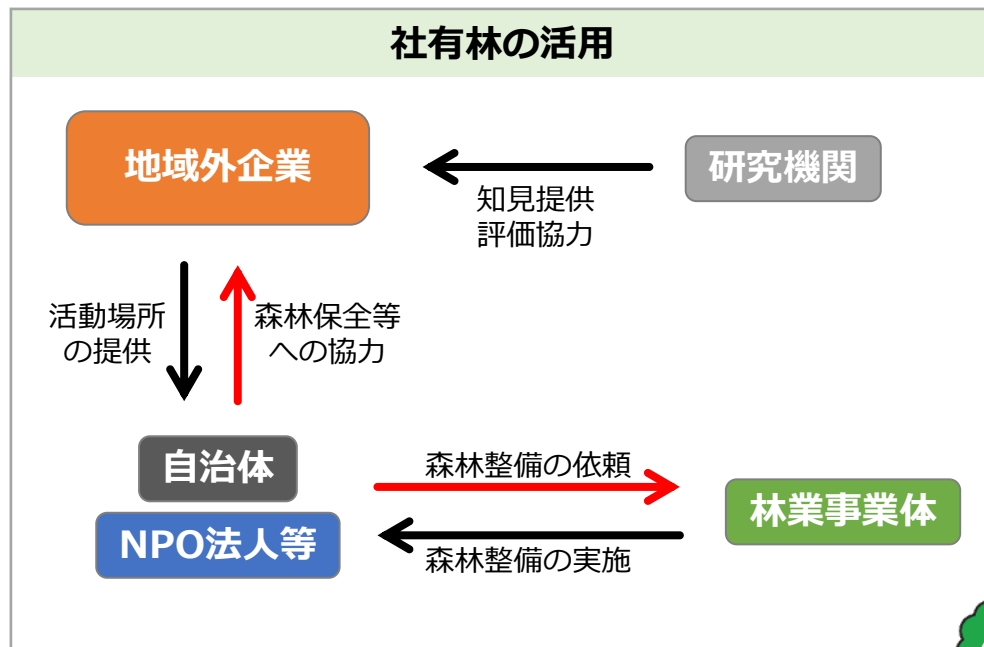
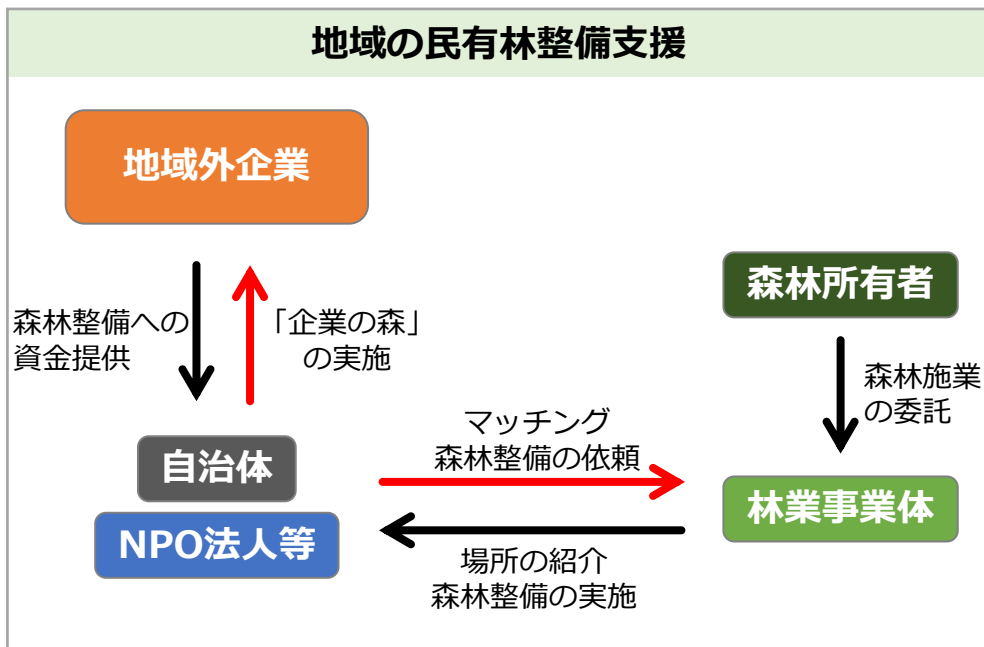
森林の炭素吸収機能の活用（J-クレジット）



2. 企業主体の取組（CSR・サステナビリティ情報開示）

- 企業が主体となる取組では、サステナビリティ情報開示等への対応を背景に、自治体やNPO等の地域関係者と共同して、資金提供により森林整備を推進する取組、社有林をを活用した取組が行われている。

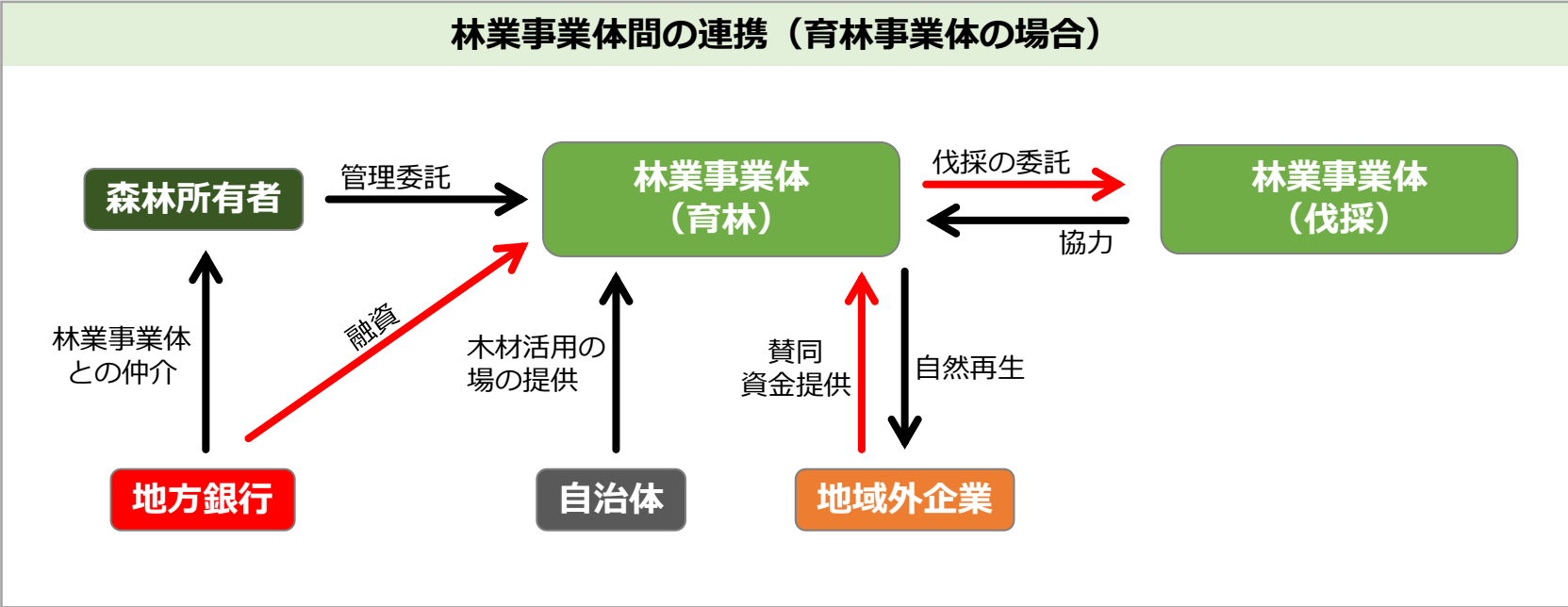
背景・課題	世界的なサステナビリティ情報開示やCO ₂ 排出量削減の動き、企業のCSR活動や社員のwell-being確保等の必要性の高まり
目的	- 企業価値の向上につながる情報開示 - 従業員満足度の向上
方法	企業のサステナビリティ担当部署が中心となり、自治体やNPO等と協定を締結し、森林整備等の活動に対して資金やフィールドを提供する
ポイント	- 自治体やNPO等がパイプ役となることで、企業による森林整備等の活動が円滑に進む - 研究機関等との連携により多面的機能等の評価を行い、取組の価値を可視化する - 従業員ボランティアや研修として森林整備等の活動に参加することで、社員の満足度の向上に繋がる



3. 林業事業体主体の取組（多角経営による事業の安定化）

- 林業事業体が主体となる取組では、生物多様性に配慮した持続的な森林経営の継続の課題に対して、他の林業事業体と役割を補完する形で連携して自治体での木材活用、森林保全に賛同する企業からの協力を得る取組が行われている。

背景・課題	事業を受託する形態では、安定的な事業量の確保が困難となる懸念がある
目的	- 森林所有者からの管理委託面積の拡大による安定的な事業基盤の確保 - 持続的な森林経営を通じた地域の課題解決
方法	森林管理面積を増やし経営基盤を安定させつつ、他の林業事業者（伐採事業者等）と連携し、自治体での活用や市場への安定流通での木材の出口を確保するとともに、賛同する企業からの資金協力も得て多様な収益源を確保する
ポイント	- 地域の林業事業者と連携することで、伐採・再造林を一貫して実施できる体制を確保する - 地方銀行などの協力により森林所有者と繋がることで、森林面積を増やして交渉力を高める - 企業のCSR活動のニーズに答える形で森づくりの協力を行うことで、木材流通以外の収益源をつくる



森林の多面的機能の発揮に向けたステークホルダーの役割

- 各取組事例の主なステークホルダーとして自治体、企業、NPO、森林所有者、研究機関等が挙げられ、必要な役割を補完するためにステークホルダーと連携して取り組むことが有効であると考えられる。

ステークホルダー		役割	メリット
自治体		・ 地域全体の中長期的なビジョンを作成 ・ 地域関係者、地域外企業等とのコーディネーター	・ 森林整備の推進 ・ 多面的機能（水源涵養、災害防止等）の維持・増進 ・ J-クレジット売却等の地域資源の活用による財源確保 ・ 地域ブランドの向上 ・ 関係人口増加による地域課題の解決
企業	地域外企業	・ 川下の関係人口としての参加 ・ 森林の多面的機能（炭素貯留、水源涵養、レクリエーション等）の活用 ・ 資金提供	・ 社会貢献を通じた企業イメージの向上 ・ 社内研修への利用 ・ 従業員の満足度向上 ・ サステナビリティ情報開示への対応
	地域内企業	・ 地域で産出された木材の活用 ・ 観光業等の事業を通じた協働 ・ 資金・人的支援	・ 木材の安定調達 ・ 地域産材の活用による付加価値向上 ・ 地域のブランド向上を通じた経済発展
	林業事業体	・ 森林管理の受託 ・ 森林整備の実施 ・ 多面的機能のモニタリング（J-クレジット等）	・ 経営の多角化による事業基盤の安定化 ・ 関係人口を増やすことによる雇用の確保（従業員の若返り、女性の働きやすい環境の整備）
	地方銀行	・ J-クレジット売買の仲介 ・ 森林所有者、地域内企業の紹介 ・ 融資	・ 地域内企業の事業拡大 ・ 地域の経済発展 ・ 顧客との関係構築
NPO法人等		・ 森林に関する専門的知見の提供 ・ 森林モニタリングの実施	・ 地域外の人材との関わりによる関係人口増加 ・ 農村コミュニティの維持・活性化
森林所有者		・ 森林の多面的機能発揮に関する理解 ・ 森林の提供	・ 負担が少ない形で森林整備が可能 ・ 伐採跡地の引き取り手の確保 ・ J-クレジット売却による収益増加
地域住民		・ イベント等への参加	・ 多面的機能の維持・増進（水源涵養、災害防止等） ・ 地域の魅力の向上
大学・研究機関		・ 科学的知見の提供 ・ モニタリング・評価の実施	・ 多面的機能の評価の知見の蓄積・拡大

1. 塩谷町 | 森林資源を活用した環境価値創出



1. 塩谷町 | 森林資源を活用した環境価値創出

生物多様性
保全

地球環境
保全

土砂災害防
止・土壌保全

水源涵養

快適環境
形成機能

保健・レクリエ
ーション機能

文化機能

物質生産
機能

- 2025年10月17日、塩谷町、たかはら森林組合、住友林業、NTTドコモビジネスの4者は、「森林資源を活用した環境価値創出に関する連携協定」を締結。
- J-クレジットを創出・販売し、森林情報を活用してカーボンニュートラル実現への寄与を目指す。

取組の メリット



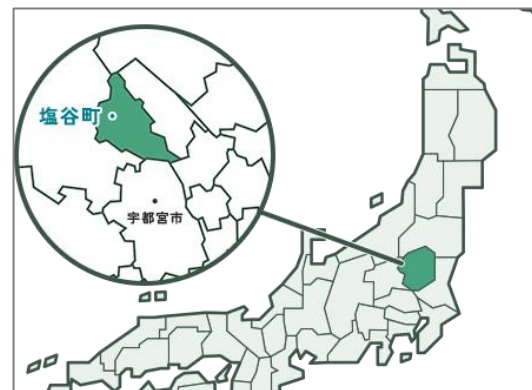
- 【森林所有者】 J-クレジットの売却により、森林から直接的な収益を得られる。個人では負担が大きいJ-クレジット創出手続きを、町や民間事業者が一体的に行うため、事務負担はほとんどない。
- 【自治体】 町有林のJ-クレジット売上および私有林分の手数料収入を、森林整備や環境対策事業の新たな財源として活用。町有林と私有林を一体的に取りまとめることで、面的な森林管理を実現できる。
- 【森林組合】 J-クレジット創出に必要な森林整備を受託することで、継続的な施業機会と役割を確保できる。

町の概況

- 人口9,593人（2025年10月1日時点）
- 町域の約3分の2を森林が占め、森林面積は11,349ha。
- 民有林（町有林+私有林）は7,319ha（64%）。うち約71%をスギ・ヒノキを主体とする人工林が占めており、多くは伐期を迎えている。
- 森林組合の森林経営計画面積は、約4,000ha（内施業履歴がある森林は、約2,000ha）。

取組概要

- たかはら森林組合の森林経営計画に含まれ、J-クレジット創出の対象となる森林所有者約 280 名の候補者を対象に J-クレジット創出への参加に関する意向を調査し、2027 年の J-クレジット販売を目指す。
- 収益の一部は個人の所有者に還元。町有林約160ha で創出が見込める年間 200 万円程度の収益は森林整備や環境対策事業に充てる予定。
- 森林資源を活用した環境価値創出に関する4者連携協定を締結し、塩谷町が事業全体を取りまとめている。
- クレジットの創出・販売を含む運営を行うとともに、「森かち」プラットフォーム等を活用。地方自治体が公有林と私有林を対象に J-クレジットを共同創出・販売し、所有者に収益を直接還元する。



塩谷町の概要

1. 塩谷町 | 森林資源を活用した環境価値創出

- 塩谷町では、J-クレジット制度を活用した森林資源の有効活用を目的として、町有林と私有林を一体的に捉え、複数の森林所有者が参画する面的（ランドスケープ）な森林管理の取組を推進。

①背景・課題

- 町の約3分の2を占める森林のうち、**約98%はJ-クレジット制度に未登録**で、経済的価値を生み出せていない「**遊休財産**」と捉えられていたことが取組の出発点。
- **森林所有者が個人で J-クレジットを創出**するには手続きの煩雑さや継続的なデータ管理などの多大な**事務負担が課題**。
- J-クレジットをまとめるには、森林が細分化された地域では**森林所有者との合意形成**、対象**森林の境界の把握**、**施業履歴データ**や**森林経営計画などの整備**、**関係者間の情報共有が困難**などの課題。

②取組の企画・内部の合意形成

【取組の企画】

- 森林所有者に新たな収入源を創出し、森林整備や持続的な森林経営につなげる必要があった。そこで、**効率性の観点から町有林と私有林をあわせて一体的**にJ-クレジットに取り組むこととした。
- 町の担当者は一人のため、J-クレジット販売などの業務を委託するために民間業者との連携も必要であった。
- 取組スキームは塩谷町が主体となって構想し、その内容をもって住友林業等の民間事業者に働きかけを行った。
- 町での検討内で、**内閣府の「新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）」の交付金活用案があり、交付金を活用した。**

【内部の合意形成】

- **森林環境譲与税や内閣府交付金を活用**することで、町の財政負担を抑えつつ、J-クレジットの売上により、町有林分の収益確保や、私有林分の手数料収入を森林整備に充てられることから、「**新たな財源を獲得できる取組**」として役場内で**理解・合意**が得られた。
- 内部の合意形成にあたっては、小規模自治体であることから、**担当者の裁量と主体性**が取組推進に大きく寄与した。



塩谷町には、尚仁沢湧水等があり、豊かな森林資源を有している。

1. 塩谷町 | 森林資源を活用した環境価値創出

- 個人所有の小規模な森林が分散しているという地域特性を踏まえ、町が主体となって森林を一体的に取りまとめ、関係者と連携しながらクレジットを創出・販売する流れを構築。
- 主伐する森林と、J-クレジットの販売を行う森林のゾーニングを行い、林業経営を維持しながらJ-クレジット創出を推進。

③外部関係者の巻き込み

【体制構築・企業の巻き込み】

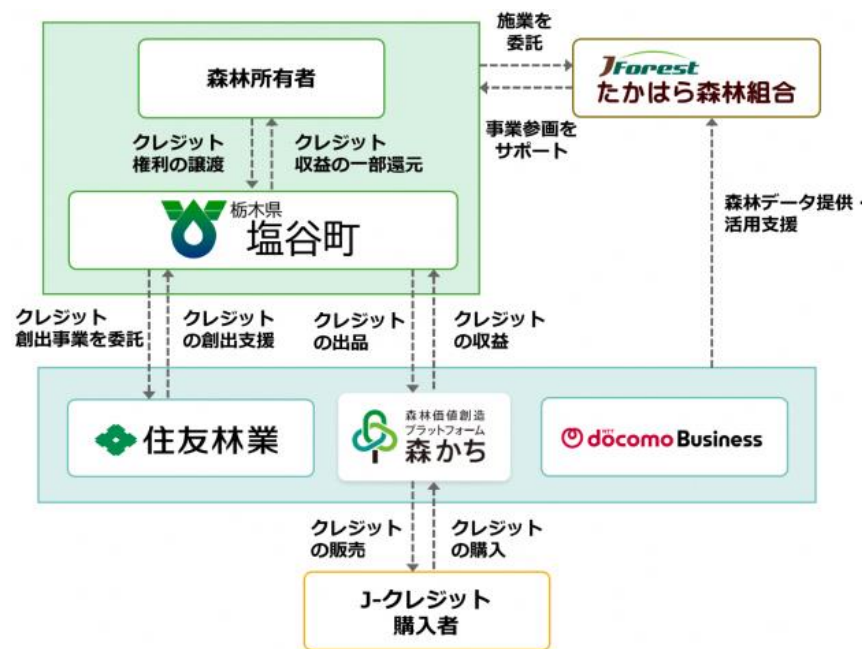
- 住友林業とつながり、**森林データのデジタル化**の関係からNTTドコモビジネスも参画。森林所有者から町がJ-クレジット権利を譲り受け、森かちプラットフォーム（以下、森かち）で、J-クレジットの創出・販売、森林データ管理を実施し、たかはら森林組合は森林整備を委託されている。

「森林資源を活用した環境価値創出に関する連携協定」の概要

- J-クレジット創出に関する地域の**森林所有者の同意取得**に関する事項
 - **J-クレジットの創出・販売**に関する事項
 - **森林情報のデジタル化と活用**に関する事項
 - その他、本協定の目的に資すると当事者が認める事項
- J-クレジット制度では、主伐を行うとCO₂排出とみなされるため、複数所有者が参画するプロジェクトでは、一部の主伐が他の所有者のクレジット利益を相殺してしまう。**プロジェクト期間（8年間）に主伐を行わないという条件**とした。
 - 全ての森林をプロジェクトに登録すると、森林所有者や森林組合が主伐できなくなり、経営に支障が出るおそれがあった。そのため、**主伐を行う森林とクレジット創出を行う森林をゾーニング**の必要があり、調整に時間と労力を要した。森林所有者に対し**プロジェクトの説明会の開催**等を通して、理解を得ている。
 - 第1期で主伐により**J-クレジットに参加できなかった森林所有者は、第2期に参画するなどの対応を検討**している。

【スキーム概要】

- 私有林を集約し J-クレジット創出・販売を行う連携協定を栃木県塩谷町、たかはら森林組合、住友林業、NTTドコモビジネスの4者で締結。
- この提携により、個人の森林所有者にクレジット収益を還元するスキームを構築。



1. 塩谷町 | 森林資源を活用した環境価値創出

- 住友林業やNTTドコモビジネスと連携し、合意形成や森林情報の管理、クレジット創出に係る実務など専門性を要する部分は外部で補完する体制を構築。
- 今後はJ-クレジットの利益を活用し、森林経営管理制度で間伐などを行いJ-クレジット関連のプロジェクトを行う仕掛けを構想中。

④取組の実行

- 塩谷町は住友林業にクレジット創出事業の運営を委託。住友林業は町内の森林所有者に J-クレジット創出への参加の意向を調査。
- 町は同意が得られた森林所有者から J-クレジット発行の権利を譲渡。住友林業はクレジット創出に必要な資料の整備や申請書類の作成などを支援するコンサルティングサービスを町に提供。
- たかはら森林組合が森林所有者から森林経営計画に沿った施業（伐採・再造林・保育等）を受託。
- 町が「森かち」を通じてクレジットを販売し収益の一部を直接、森林所有者に還元。
- クレジット創出の過程で得られた様々な森林情報をデジタル化し、「森かち」を通じてたかはら森林組合へ提供。

⑤将来見通し

- J-クレジットの取組と併せて森林経営管理制度の2本の軸で進める方向性である。J-クレジットで得た利益を活用し、森林経営管理制度で間伐などを行いJ-クレジットのPJを行う仕掛けを構想中。

【今後のスケジュール】

- <2025 年度> 森林所有者約280 人への意向調査対象となる森林の施業履歴、森林経営計画情報の整理森林計画図や航空レーザー計測など森林情報の収集
- <2026 年度> 対象となる森林をゾーニング（木材生産に適した森林と CO₂吸収機能を発揮させる森林を設定）プロジェクト登録
- <2027 年度> クレジットの認証・発行、「森かち」での販売

各者の役割

塩谷町	・ J-クレジットの創出・販売 ・ J-クレジットの収益の一部（私有林分）を森林所有者に還元
たかはら森林組合	・ J-クレジット創出のための森林情報を提供 ・ 森林所有者から委託を受けて森林経営計画に沿った施業を実施
住友林業 NTTドコモ ビジネス	・ 「森林価値創造プラットフォーム（森かち）」を提供し J-クレジットの創出・販売を支援 ・ 森林情報のデジタル化と活用支援

2. みなかみ町 | ネイチャーポジティブプロジェクト



2. みなかみ町 | ネイチャーポジティブプロジェクト

生物多様性
保全

地球環境
保全

土砂災害防
止・土壌保全

水源涵養

快適環境
形成機能

保健・レクリエ
ーション機能

文化機能

物質生産
機能

- 利根川の源流域に位置するあるみなかみ町は、「みなかみユネスコエコパーク」の取組を基盤にしつつ、「生物多様性の復元」と「持続的なまちづくり」の両立を目指した「ネイチャーポジティブプロジェクト」を始動。
- 企業版ふるさと納税を活用した連携協定や、みなかみの水源保全に対する理念に共感したファン企業との連携により、人工林と里山林の整備と伐採木の活用により、保全と地域課題の解決に取り組む。

取組の
メリット



- 【行政】 連携を通じて外部資金や専門的知見を活用しながらネイチャーポジティブや地域課題に取り組むことができる。関係人口の増加やネイチャーポジティブ自治体認証の取得が自信に繋がり、町民が町を誇りに思えるようになった。「みなかみ町＝ネイチャーポジティブ」の認識が広がったことで、更なる取組の発展に貢献している。
- 【企業】 TNFDの機運が高まる中で、ネイチャーポジティブに貢献でき、同時に社員のウェルビーイングを図れる。ストーリー性の高い商品や店舗づくりにより、ブランドや企業価値の向上につながる。
- 【団体】 外部資金を活用しながら、団体が取り組む活動を長期的に実行することが可能。
- 【林業関係者】 広葉樹やイヌワシ材の活用による新たな収益、機会の獲得。
長期的な取組により安定的に仕事を得られるほか、調査・ガイド等の新しい役割が生まれている。

町
の
概
況

- みなかみ町の面積約8万haのうち、9割以上を森林が占める。東京都市圏の約8割にあたる**3000万人の水源である利根川の源流**がある。
- 2003年に「**赤谷プロジェクト**」が発足、赤谷川流域の約1万haの**国有林「赤谷の森」**で**生物多様性の復元と持続的な地域づくり**を進めている。
- 2017年に「**ユネスコエコパーク**」に登録。自然保護だけでなく「**人と自然の共生**」を理念に掲げて多様な団体が連携しながら取組を行っている。

取
組
の
概
要

- みなかみユネスコエコパークを基盤として、2023年から人工林から自然林への転換や里地里山の保全・再生活動などの「**ネイチャーポジティブプロジェクト**」の取組を推進。
- 東京23区の水源地であることをきっかけに、2023年にみなかみ町、日本自然保護協会（NACS-J）、三菱地所の3者で連携協定を締結。**企業版ふるさと納税制度を活用して10年間で6億円を寄付。**
- **人工林を伐採し地域経済に活用する**ビジョンを基に、事例を作りながら活用先の具体化を推進、**イヌワシ木材をネイチャーポジティブな木材として販売。**



みなかみ町における取組

2. みなかみ町 | ネイチャーポジティブプロジェクト

- 「自然を守ること」「地域を豊かにすること」の理念のもと、ネイチャーポジティブの実現と地域課題の解決を結びつけて取組を推進。
- 長期的なビジョンを明確に共有することで、組織の体制や担当者が代わっても方向性が維持され、取組の継続性が担保されている。

①背景・課題

- 2003年、町内の国有林「赤谷の森」において、「生物多様性の復元」と「持続的な地域づくり」の両立を目指した森林管理を推進するため、地域住民で組織する「赤谷プロジェクト地域協議会」、公益財団法人「日本自然保護協会」、林野庁「関東森林管理局」の3者が協働し、「赤谷プロジェクト」を発足した。
- 2017年、首都圏の経済・暮らしを支える豊かな自然と、人と自然が共生する持続可能な取り組みが高く評価され世界的なモデル地区として、町の全域が「ユネスコエコパーク」に登録された。
- 2023年、ユネスコエコパークとして登録された町全体で、生態系の回復だけでなく、地域経済の活性化や住民の生活向上にも貢献する「ネイチャーポジティブ」の考え方に基づいた活動を展開するために「みなかみネイチャーポジティブプロジェクト」が始動した。

②取組の企画・内部の合意形成

【ネイチャーポジティブプロジェクトの企画】

- 2023年、三菱地所はみなかみ町及び日本自然保護協会と三者連携協定を締結。企業版ふるさと納税制度を活用して、10年間で6億円の寄付を予定している。
- ネイチャーポジティブの取組を「自然優先」ではなく、手入れ不足の森林や里山の増加、少子高齢化、伝統の継続、地域資源の活用不足といった、自然と地域社会の両課題に対するNbSとして位置づけている。

【内部の合意形成】

- 各プロジェクトでメンバーや個別の目標は異なるものの、エコパークが全体の基盤となっていることで、「自然を守ること」と「地域を豊かにすること」という共通の理念を持って町全体が一つの方向に向かいやすい構造となっている。
- 行政の意思決定と町民の合意形成が取組を後押ししており、これまでに体制の変更によらず、一貫した方針で取組を推進している。

連携の基盤である「みなかみユネスコエコパーク」

理念：人と自然の共生



手つかずの原始的な自然環境が利根川の最初の一滴を生み出すエリア

水源涵養機能をはじめ森林の多様な機能を高めるための保全管理を行い環境教育・調査研究エコツーリズム等が行われるエリア

日々の暮らしと経済活動を行う中で豊かな森と水の持続的な利用を積極的に行うエリア

【ネイチャーポジティブプロジェクトの5つの取組】

- ① 劣化した人工林を自然林へ転換する活動（約80ha）
- ② 生物多様性が豊かな里地里山の保全と再生活動
⇒ 民有林（広葉樹林）における自伐型林業の推進
- ③ 二ホンジカの低密度管理の実現
- ④ NbS（Nature-based Solutions）の実践
- ⑤ 生物多様性や多面的機能の定量的評価への挑戦と活用

※Nature-based Solutions（自然を活用した解決策）とは、健全な自然生態系が有する機能を活かして社会課題の解決を図ること。

2. みなかみ町 | ネイチャーポジティブプロジェクト

- コミュニケーションを通じて企業側がみなかみ町の理念や自然に共感し、町のファンとなることによって事業や商品開発に発展している。
- 木材や水などの原材料調達という具体的な接点があることが、企業との継続的な連携のカギになっている。

③外部関係者の巻き込み

【三者連携協定：三菱地所】

- 三菱地所とは日本自然保護協会を介してつながった。TNFDの動きが強まる中で、当社は自治体と連携した主体的な取組の必要性を感じ、**事業地の水源にあたるみなかみ町へ協力を呼び掛けた。**

【長期的な関係：オークヴィレッジ】

- オークヴィレッジとは2018年に協定締結。**広葉樹材を活用した家具を販売。**2016年にみなかみ町がウッドスタート宣言をしたことを機に関係が生まれた。**木材生産のためではなく、里山林の保全を目的とした伐採方針に共感。「保全につながる木材」というブランディング**により先駆的な取組を発信する。

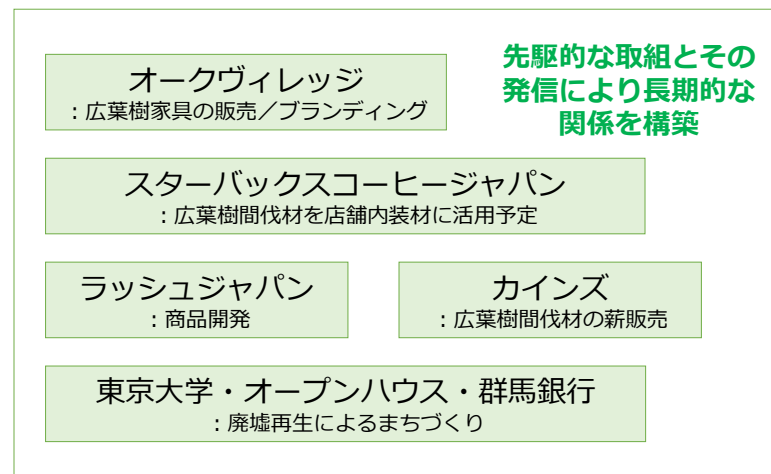
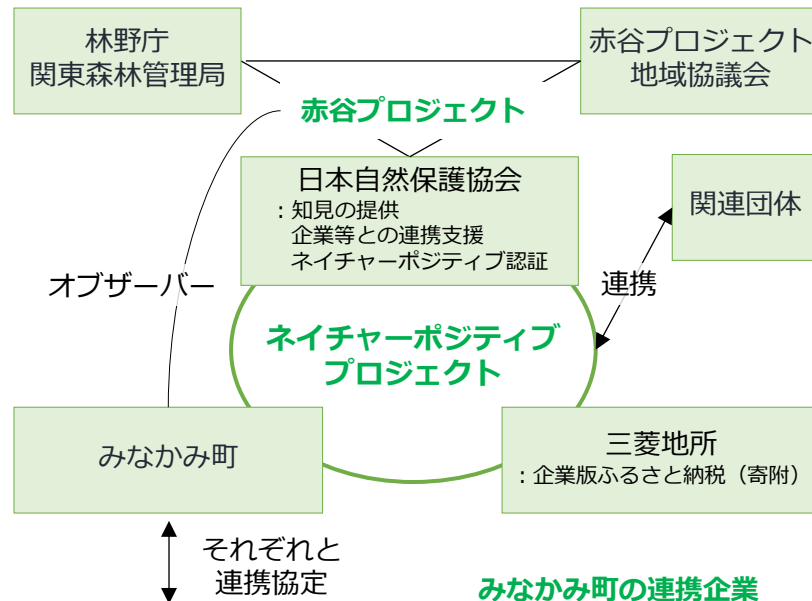
【みなかみ町の連携企業】

- カインズとは2022年9月に協定締結。**里山林の間伐材の薪を販売。**2022年に社内の市町村連携プロジェクトでみなかみ町と連携したことを機に関係が生まれた。群馬県発の企業であることから、利根川流域の保全に共感。
- スターバックスコーヒー・ジャパンとは2025年に協定を締結。**里山林の間伐材を内装に活用予定。「コーヒーの美味しさは水から生まれる」という理念で長期的な関係を継続。**
- ラッシュジャパンとは2025年に協定を締結。2018年から日本自然保護協会と連携して、**原材料調達によって生物多様性の再生を目指す「リジェネラティブ バイニング」の実践として、広葉樹間伐材の木くずの調達を開始。**その後、調達品目を広げながら、職員研修にも展開。

【ポイント】

- 「みなかみユネスコエコパーク」の理念を基盤とし、人と自然の共生を重視しながら、各連携先と協定を締結。
- 自然環境の現場を重視した連携協定が締結されており、職員や町民が主体的に参画して、この取り組みを進めている。

【スキーム概要】



2. みなかみ町 | ネイチャーポジティブプロジェクト

- 森林整備面積などのKPIは設定しつつも、その達成を目的化せず、自然保全や地域振興、町民が町を誇りに思えること、外部からの評価、企業・大学との新たな連携といった多角的な視点から成果を捉えている。

④取組の実行

【森林整備後の木材の出口】計画当初は、伐採面積が主な焦点で、利活用については検討課題としていた。

- （取組①：劣化した人工林）**町内の製材所や木材関係者とのコミュニケーションを経て、アカマツ等については、町内で製材・乾燥し、「イヌワシ木材」としてブランディングを目指している。**また、スギについては町内で製材・加工して町内で循環する仕組みを検討している。
- （取組②：里地里山の保全）里山林の整備を推進するために自伐型林業の研修を実施し、人材確保に取り組んでいる。これまで、200人以上が研修を受講し、副業型がメインとなり約130人が自伐型林業団体に所属し地域内で活動している。広葉樹の製材は高い専門性が求められるが、オークヴィレッジが町内製材所と協力してその技術習得をサポートしながら、地元産業の活性化につながっている。

【その他、企業等との連携】

- **スターバックスコーヒージャパン**は地元の高校生との竹林整備等を行い店内ボードで発信するとともに、伐採した**木材を内装材建材として活用した店舗づくりを実施予定。**
- **ラッシュジャパン**はみなかみ町由来の商品開発に加え、社員が参加しビオトープの茅刈りや桐の植樹等を実施。
- **東京大学やオープンハウス・群馬銀行と連携**し、水上温泉街において廃墟化した建物を改修し、交流拠点や宿泊施設として再生。地域に新たな賑わいと活性化をもたらす持続可能なプロジェクトを実施。

⑤取組の評価・将来見通し

【取組の評価】

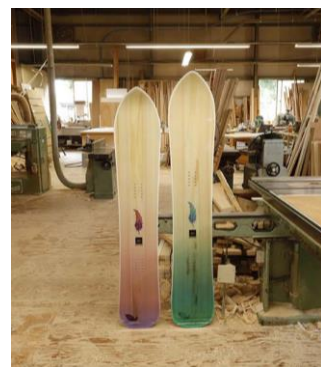
- **町民アンケートで「みなかみユネスコエコパーク」の認知度が80%を超える。**各活動や環境学習の成果と考えている。特に企業との連携は、若い世代が地域の魅力に気づくきっかけになっている。
- コロナ禍をきっかけにUターン者や移住者が増え、発信力や発想力を持つ人材が増えた。**週末には森林や山に関する勉強会が自主的に開催されている。**

【将来見通し】

- 今後は木材活用を仕組み化し、**イヌワシ木材をネイチャーポジティブな木材として利用して、経済価値に上げていきたい。**
- 山側のネイチャーポジティブを社会・経済的な効果につなげ、同時に地元住民の誇りや関連企業社員のウェルビーイングにもつなげていく。今後も多様なステークホルダーに関わってもらいたい。



店舗内装にイヌワシ木材を活用したイヌワシストア



イヌワシの狩場創出のために伐採した「イヌワシ木材」を使用した製品例（スノーボード）

3. 毛呂山町 | 広葉樹の森づくりと西川材を活かした 毛呂山町活性化プロジェクト

3. 毛呂山町 | 広葉樹の森づくりと西川材を活かした毛呂山町活性化プロジェクト

生物多様性
保全

地球環境
保全

土砂災害防
止・土壌保全

水源涵養

快適環境
形成機能

保健・レクリエ
ーション機能

文化機能

物質生産
機能

- 人工林化以前の植生に基づき広葉樹の森づくりを進め、保水力の向上、生態系の回復、土砂災害の防止を目的とした取組をヤママップ、里山ZERO BASE、斎藤材木店、村田円芸と提携しながら実施。
- 江戸時代から使用されている「西川材」を活用し、地域産業の活性化や植樹体験を通じた関係人口の増加を目指す。

取組の
メリット

- 【住 民】 森林整備によって水源涵養機能や土砂災害防止機能が向上することにより、災害が減少すること。
- 【自治体】 ヤママップとの連携イベント等を通じて、関係人口の増加につながっている。また、山が身近にあることによる安心感・精神的な価値（ウェルビーイング）を町民に伝える契機となっている。
- 【企 業】 地域に根ざしたビジネスを展開できる機会になっている。

町
の
概
況

- 毛呂山町は町面積約3,407haのうち森林面積は1,403haと、**町域の約41%を森林**が占めている。
- 毛呂山町は、**江戸時代に江戸で使用される「西川材」の産地**として栄えた歴史を持ち、森林の大部分は人工林であり、**スギ・ヒノキの人工林が約1,040ha（森林面積の約74%）**を占める。

取
組
の
概
要

- **ガバメントクラウドファンディング（GCF）*を活用し、資金や関係人口を増やし**つつ森林整備やイベントを開催。
- **植生調査**に基づきゾーニングを行い、広葉樹林に転換する森林については、**地域に適した広葉樹（スダジイ等）を含む多様な樹木を植樹し、保水力向上と生態系の回復**を目指す。
- **流域全体の環境改善を意識し、山に関わる人や機会を増やす**ことを重視している。
- **特産品「西川材」の利活用を促進し、地域産業を活性化。**
- 植樹体験やワークショップを開催することで、**山に関わる人・機会を増やし**ながら、関係人口の増加を目指す。



「広葉樹の森づくりと西川材を活かした毛呂山町活性化プロジェクト」に係る連携協定



プロジェクトの実施イメージ

*地域のプロジェクトから寄付先を選ぶ、クラウドファンディング型のふるさと納税。

3. 毛呂山町 | 広葉樹の森づくりと西川材を活かした毛呂山町活性化プロジェクト

- 毛呂山町では、森林荒廃に起因する保水力低下や災害リスクを課題に、庁内合意形成とガバメントクラウドファンディングを通じて、町の課題をソーシャルビジネスとして解決する継続的な森林整備の仕組みを進めている。

①背景・課題

- 一次産業の衰退や林業の担い手不足により森林荒廃が進み、**保水力の低下**や**土砂災害**、**鹿の食害による生態系バランスの崩れ**といった課題が深刻化。
- 米農家から、近年**毛呂川の水量が極端に減少**しているとの声があり、古老からは「**山の荒廃**」が要因ではないかと指摘された。
- 同時期に、**地元製材業者が自伐材をふるさと納税の返礼品として提供**し始め、毛呂山町担当者としても**森林整備への関心**が高まっていた。
- 2020年の台風19号により町が被害を受け、**防災・減災の観点からも森林環境の改善が重要な課題**として認識。

②取組の企画・内部の合意形成

【取組の企画】

- **災害対策や農業への波及効果**も含め、**森林整備を起点とした循環**を生み出す目標。
- **間伐やイベント実施など一定の初期費用・継続費用が必要**であり、財源として個人からの寄付を集める**ガバメントクラウドファンディング（GCF）を活用**。
- **県主催の「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」ガバメントピッチ**において、毛呂山町が森林荒廃の課題を発信したことがきっかけでヤママップとの連携に繋がった。
- 町としてGCFを活用するにあたり、企画の適正性を内部に説明する必要があったため、ヤママップには、**町の課題をソーシャルビジネスとして解決**することを主旨とする**ビジネスコンテスト**に参加してもらい、**有識者による審査を受けるプロセス**を設けた。

【内部の合意形成】

- 企画推進にあたっては、庁内の関係部署（産業振興課、生活環境課、企画財政課）との調整・合意形成を段階的に実施した。
- 議会への説明・声かけを行い、理解を得ながら取組を進めた。

ふるさとチョイスGCFプロジェクトページ
「江戸を支えた『西川材』の利活用と『広葉樹林』の再生で、豊かな毛呂山の森を取り戻したい！」



寄附金の使い道

- (1) 専門家による森づくりのための植生調査や環境整備費
- (2) 森づくりイベントに関わる経費（苗、資材、運搬費など）
- (3) 西川材の間伐や商品化にかかる経費



江戸時代から活用
されていた西川材

3. 毛呂山町 | 広葉樹の森づくりと西川材を活かした毛呂山町活性化プロジェクト

- 町が全体調整役となり、民間事業者や専門家、外部企業等と連携しながら、森林整備・利活用・イベントを一体的に進める官民連携の実施体制を構築している。
- 森林整備の推進にあたり、地権者への丁寧な声かけを通じて取組趣旨への理解を得ながら、無理な一律展開は行わず、信頼関係を前提として理解が得られた森林から段階的に取組を拡大する体制を構築している。

③外部関係者の巻き込み

【プロジェクト協力企業の巻き込み】

- 里山ZERO BASEは、ヤママップのパートナーとして**森林の専門家として調査・助言・植樹指導を担う立場**で関与している。
- 斎藤材木店・村田円芸は**先祖代々の山を所有する地元事業者**であり、町担当者とは幼馴染であったことなど地域の繋がりも背景に、**森林荒廃や水量減少への問題意識を共有する中で、自然に連携が形成**され、フィードルの提供や森林施業に参画している。

【合意形成】

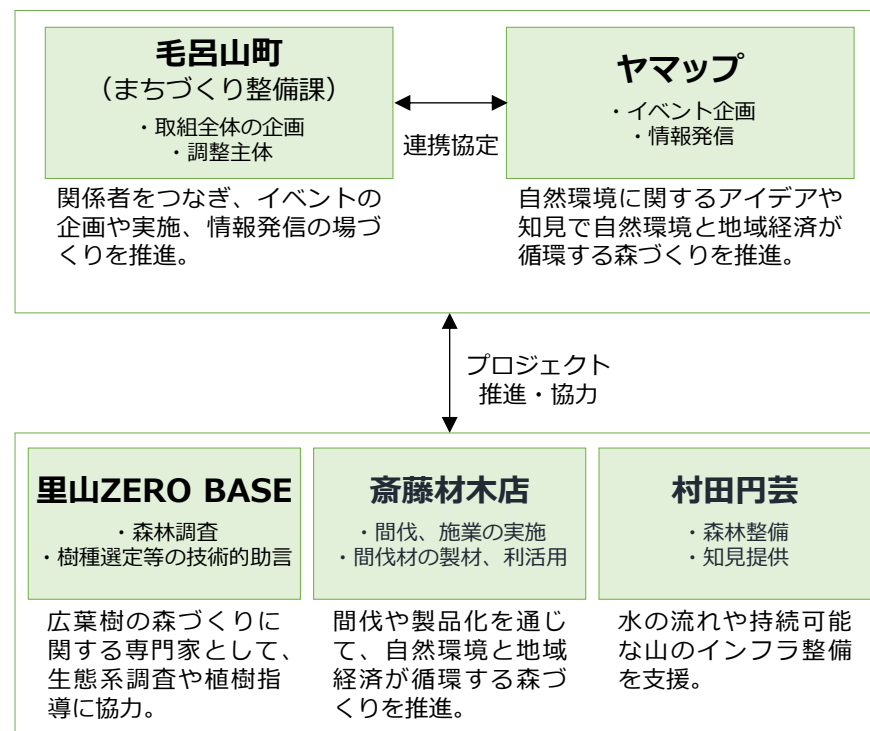
- 関係者間で町の考え方と各者の立場をすり合わせるため、打合せはかなりの回数を実施し、時間をかけて合意形成を行った。
- 外部関係者との合意については、**ヤママップ以外とは書面による契約は締結していないものの、取組の趣旨や内容に賛同した上で協定式に参加してもらう形**を取り、信頼関係を前提とした合意形成を行った。
- 行政の取組である一方、**外部関係者側ではビジネスとしてお金が関わるため、理念や思いだけでなく、収益性や継続性等の事業性の観点も含めて議論**を行い、関係者の同意を得ることや相互理解を深めることを重視した。

【森林所有者の巻き込み】

- 森林整備を進める中で、**地権者へ声かけを行い、理解を得られた森林から取組を拡大**。現在では、逆に地権者側から斎藤材木店へ声がかかるケースも生まれ、**地元森林所有者の約半数と関係を構築**している。

【スキーム概要】

- **毛呂山町とヤママップを中核とし、里山ZERO BASE、地元事業者（斎藤材木店、村田円芸）等のパートナーを中心に、民間企業・団体などの外部組織と連携して取組を推進。**



3. 毛呂山町 | 広葉樹の森づくりと西川材を活かした毛呂山町活性化プロジェクト

- ガバメントクラウドファンディングを活用し、森林整備を地元事業者や専門家と連携して進めるとともに、体験型イベントの実施を通じて山に関わる人を増やし取組を積み重ねている。
- 来場者数や満足度といった成果を確認しながら、関係人口の拡大や次世代につながる森林整備へと取組の発展を目指している。

④取組の実行

【森林整備】

- 人工林として維持するエリアと、広葉樹（スダジイ等）を植樹して更新していくエリアについて、**里山ZERO BASEの調査**に基づき**ゾーニング**を行っている。
- 広葉樹林とするエリアについては、人工林化**以前の植生（ももとの里山）を再生**することを目指し、里山ZERO BASEの森林の**植生調査に基づき、地域に適した広葉樹の樹種を選定**。
- **森林整備については**、地権者の同意が得られた森林から間伐や植え付け前の耕運を実施しており、**施業は主に斎藤材木店に依頼**し、産出された材は**西川材として販売**している。

【体験型イベント】

- ヤマップと連携し、**植林等を中心とした体験型イベントを実施**。イベントは年1回開催し、定員50名規模で運営している。**イベント参加を通じて、山に関わる人や機会を増やすことを重視**している。

⑤取組の評価・将来見通し

【取組の評価】

- ガバメントクラウドファンディング（GCF）は、目標額200万円には未達であったものの、**約2か月で庁内目標である150万円は達成**した。
- イベントの来場人数は、**50名の参加を目指し達成**している。また、イベント参加者を対象とした**電子アンケート**では「**大満足**」が**93%**となった。

【将来の見通し】

- イベント参加者や寄付者など、**荒川流域住民や全国の応援者を含めた「関係人口・応援者の組織化」を進め、その人数を今後の評価指標**としていくことを検討している。
- 森林は何世代も先に利益をもたらす資源であり、**将来世代、特に子どもが山に関わる人を増やしていきたい**という展望がある。

「毛呂山の森を考える」座談会



「毛呂山の森の集い」植樹祭



4. 神奈川県 | かながわ水源の森林づくり・ 森林再生パートナー制度



4. 神奈川県 | かながわ水源の森林づくり・森林再生パートナー制度

生物多様性
保全

地球環境
保全

土砂災害防
止・土壌保全

水源涵養

快適環境
形成機能

保健・レクリエ
ーション機能

文化機能

物質生産
機能

- 神奈川県では「かながわ水源の森林づくり」の取組として、「将来にわたる良質な水の安定的確保」を目的に、荒廃した水源地域の森林の保全・再生を目指し、必要な財源を確保しながら、私有林の公的管理や公的支援による大規模かつ面的で効果的な森林整備を推進。
- こうした取組を県民理解を得ながら進めていけるよう、県では、企業・団体と協働した森林づくり活動として、企業等から寄付を受入れ、ともに森林の再生に取り組む「森林再生パートナー制度」を創設。

取組の
メリット



【神奈川県】 手入れ不足による荒廃森林の整備が進む。（※適正に管理できている森林の割合が約4割から約8割に増加）水源林の保全・再生により、県民生活に必要な良質な水を安定的に確保することができる。

【森林所有者】 高齢化等による主体的な森林管理への負担を軽減できる。

【林業事業体】 森林の維持管理に必要な技術を持つ森林整備の担い手の確保・育成や、その技術を将来にわたり継承できる。林業就業希望者を育成する「かながわ森林塾」等を通じて新規就業者を確保し、林業従事者の若返りが図れる。

【企業】 環境活動への貢献を対外的にPRでき、県の管理森林において、指導を受けながら森林活動を実施することで、社員研修や社員とその家族の福利厚生活動の場としても活用でき、また社員のチームワークの向上にも繋がる。

水源
の
概況

- 神奈川県の森林面積は県土の39%（全国平均66%）。
- 1人あたりの森林面積は102m²（同2,012m²）と非常に少ない。
- その**森林の多くは相模川や酒匂川流域**の源流である丹沢山地・小仏山地・箱根山地などの地域に位置する。

取組
の
概要

- 「かながわ水源の森林づくり」では、買取りや水源林整備協定等による「公的管理」、長期施業受委託等による「公的支援」により森林を確保し、**針広混交林や健全な人工林（資源循環による持続可能な人工林）等の様々な目標林型へ誘導することを目指して整備を行う。**
- 「森林再生パートナー制度」は**県民理解を得ながら森林整備を進めていくための取組**として、企業・団体から300万円以上（原則5年間）の寄附を受入れ、県が行う森林整備の財源に充当するとともに、森林インストラクターの指導の下で行う森林づくり活動の提供やネーミングライツの付与等を行う仕組み。
- 平成9年から継続的・計画的に取組を進め、令和6年度までに水源の森林エリアの森林を延べ56,678ha整備した。



水源の森林づくり事業の対象地域



4. 神奈川県 | かながわ水源の森林づくり・森林再生パートナー制度

- 森林の荒廃による水源涵養機能の低下への懸念から、全国的にもいち早く「将来にわたる良質な水の安定的確保」を目的に、平成9年度から大規模かつ面的な水源林の整備に取り組み始めた。平成19年度からは20年間の計画を策定するとともに、財源として個人県民税の超過課税である水源環境保全税を創設し、その取組を加速化させている。
- 水源林の再生のためには、行政だけでなく企業等も参画し、協働して取り組んでいくことが重要と考え、県の森林づくりの理念に賛同する企業等が森林整備への寄附と、森林づくり活動を自ら行うことができる制度を創設した。

①背景・課題

- 平成5年にかながわ森林プラン（総合計画）を作成した際に**水源涵養機能に着目した森林づくりに注力し始めた。**
- **当時は手入れ不足の森林が約6割を占め、**平成8年度に起きた水不足などを契機に、水源地域の森林の荒廃により水源涵養機能の低下を招き、県民の安定的な**水利用に影響するとの懸念から、水源林整備等の機運が高まっていた。**
- **森林所有者による管理や国の造林補助金だけに頼った森林整備には限界があった。**

②取組の企画・内部の合意形成

【かながわ水源の森林づくり】

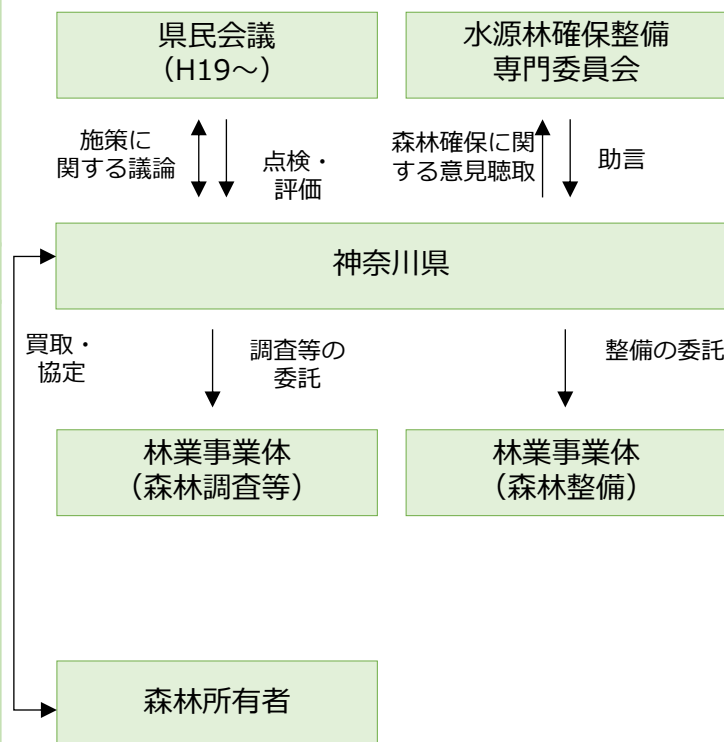
- 平成9年度から、県が私有林の公的管理・公的支援を行う取組として始めた。
- **整備対象候補地の選定や森林整備の課題等については、学識者等からなる有識者会議（水源林確保整備専門委員会）を設置して専門的な知見から助言を受けている。**
- **平成19年度からは、20年間の長期計画において、5年ごとに実行計画を策定することとしており、モニタリング調査による施策実施効果の検証を踏まえて、定期的に事業内容等の見直しを行いながら、効果的な施策展開を図っている。**
- 事業内容等の見直しに当たっては、有識者や関係団体、NPO、県民で構成される「**水源環境保全・再生かながわ県民会議**」を設置し、**点検・評価等**を行っている。

【森林再生パートナー制度】

- **県内の複数の企業・団体からなる懇話会**において、企業の参加・協力の仕組みを検討し、平成10年にモデルケースを施行、平成11年から制度を開始した。
- 県では、森林づくりの重要性等を広く県民に伝え、こうした企業等の森林づくりの取組もサポートするため、県独自に森林インストラクターを養成している。

【スキーム概要①】 かながわ水源の森林づくり事業

※公的管理の場合のスキーム



4. 神奈川県 | かながわ水源の森林づくり・森林再生パートナー制度

- 「かながわ水源の森林づくり」では、森林所有者の特定から森林の買取り・協定締結に至るまでには、一定の時間や手間がかかるが、事業の認知度の高まりとともに、事業に賛同する森林所有者が増えた。
- 「森林再生パートナー制度」では、企業・団体による環境貢献活動の機会として、近年協力企業等が増加している。

③外部関係者の巻き込み

【かながわ水源の森林づくり】

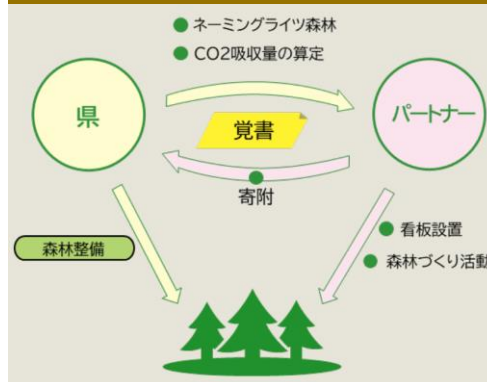
- 整備対象エリアで森林調査を行い**所有者を特定、事前交渉により同意書を取得して、森林の買取または協定締結等の契約を行う。**
- 整備対象森林の選定にあたっては、**学識経験者等で構成される水源林確保整備専門委員会を設置し、整備の必要性の有無等について意見聴取している。**
- 取組当初は事業を知ってもらうため、県担当者が地区ごとに森林所有者を集めて夜間に説明会を実施するなどの地道な取組を進めてきた。
- 整備対象となる森林の測量・調査は林業事業体に委託している。
- 有識者や関係団体、NPO、県民で構成される**「水源環境保全・再生かながわ県民会議」を設置し、モニタリング調査の結果を踏まえて、事業内容等の点検・評価等を行っている。**

【森林再生パートナー制度】

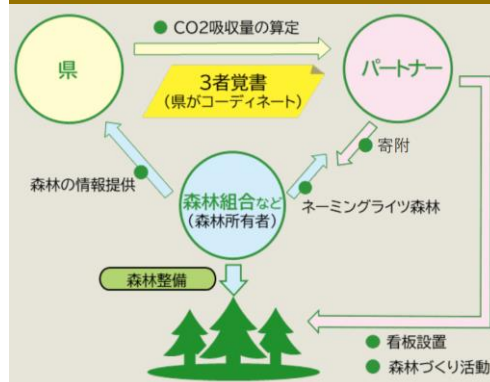
- 取組開始当初、**県民理解と企業・団体の参加協力の仕組みづくりを検討する「森林づくり懇話会」があり、その中から協力企業が出てきた。それがモデルケースとなり現行制度に繋がった。**
- **企業等が環境貢献活動に参加できる制度として関心を得ることができ、県内企業を中心に現在60社以上が参画している。**
- 企業等は県と2者または県・森林所有者との3者の覚書を締結。
- パートナー企業等には事業内容を丁寧に説明し、実際に**森林整備活動を行っている現地に担当者を案内することもある。**

【スキーム概要②】 森林再生パートナー制度

①県が行う森林整備への協力



②森林組合などへの直接支援



森林再生パートナー企業が行う森林活動
(枝打ち作業の様子)

4. 神奈川県 | かながわ水源の森林づくり・森林再生パートナー制度

- 水源の森林づくりでは、公的管理・公的支援の7つの制度により、水源地域の森林を一体的に整備している。
- 森林再生パートナー制度における「森林づくり活動」では、企業の新入社員研修や社員家族も含めたレクリエーションなどにも活用されている。

④取組の実行

【かながわ水源の森林づくり】

- 県による森林の「買取り」、もしくは所有者から森林を20年間借り受け、整備を行う「水源林整備協定」等の公的管理森林では、一般競争入札等により林業事業体等に森林整備を委託している。
- 森林所有者との契約に係る業務が増大したことや、木材資源の循環利用を目指す視点での取組を取り入れるため、平成24年度から新たに「長期施業受委託」制度を設け、森林組合等による集約的な森林整備を支援している。その他、森林所有者が行う森林整備への支援の取組として「協力協約推進事業」も実施。

【森林再生パートナー制度】

- 企業・団体が寄附（原則5年間で300万円以上）を行い、県が森林整備の財源として充当するとともに、県がネーミングライツの付与やCO₂吸収量算定書を発行する。
- 活動場所や活動メニューをパッケージ化した様々な「森林づくり活動」を用意し、希望する企業に提供。森林インストラクターの紹介や道具の貸し出し等も行い、当日は県職員が立ち合うなど企業の活動を支援している。

⑤取組の評価・将来見通し

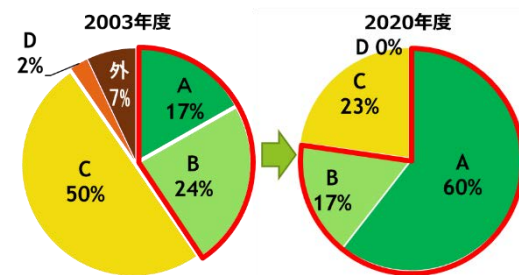
【取組の評価】

- 水源の森林づくり事業では、令和8年度までの水源林整備目標54,000haに対して、令和6年度末時点で105%を達成。
- 私有林の重点的な整備などに取り組んだ結果、適正に管理されている森林の割合が約8割に増加。

【今後の予定】

- これまでの取組を通じて森林状況が大きく改善された。一方で、回復した森林を維持していくとともに、気候変動に伴う自然災害の頻発化・激甚化への対応や、生物多様性の保全、脱炭素社会の実現等の新たな課題への対応も必要となってきた。このため、令和8年1月に策定した、令和9年度以降の新たな20年間の「かながわ水源環境保全・再生基本計画」において、水源の森林づくり事業等の森林関係事業を位置づけ、今後、森林の公益的機能を持続的に発揮できるようにしていくことで、新たな課題にも寄与する施策に取り組んでいく。

森林(人工林)全体の手入れ状態



ランクA	手入れが適正にされている森林
ランクB	手入れの形跡があるが、ここ数年間整備していない森林
ランクC	長期間手入れの形跡がなく、荒廃が進んでいる森林
ランクD	荒廃が進み、人工林として成林することが困難な森林
ランク外	広葉樹林化が進んだ森林

5. 横浜市水道局 | 公民連携による水源林保全の取組



5. 横浜市水道局 | 公民連携による水源林保全の取組

- 山梨県道志村に水源地（道志水源林）を持つ横浜市は、市で所有・管理する公有林に加えて、十分な整備が行き届いていなかった民有林を対象に、水源涵養機能の維持・向上を目的とした森林整備を推進。
- 公有林については「水源エコプロジェクト W-eco・p」により企業から寄付を募集し、整備資金に充てる。
- 民有林については「道志水源林ボランティア事業」により市民ボランティアと協働で整備を行い、ボランティア団体等に対する助成は、企業・団体・個人からの寄付金からなる「横浜市水のふるさと道志の森基金」を活用。

取組の メリット



【水源エコプロジェクトW-eco・p】

水道局：公有林の整備費用の一部を企業からの寄附金により賄いながら、良質で安定した水源が維持される。

参加企業：SDGs活動の推進やPRに活用できる。

【道志水源林ボランティア事業】

水道局：民有林が適切に整備されることで、良質で安定した水源が維持される。

森林所有者：自ら費用や労力を負担することなく、森林整備を受けることができる。

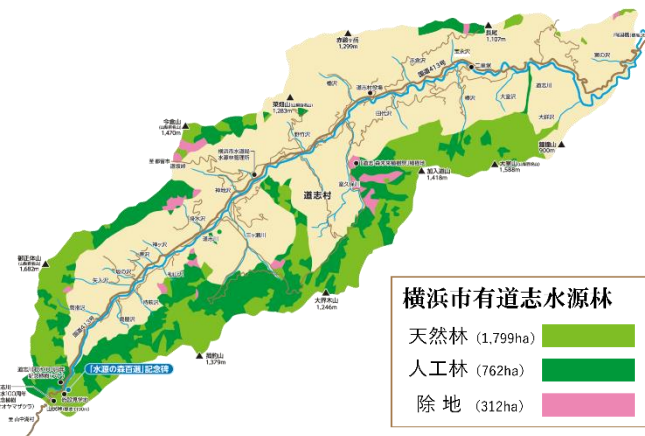
ボランティア参加者：水源林という社会的意義の高い場で森林整備することで、環境保全への貢献実感を得られる。

【横浜市水のふるさと道志の森基金】

水道局：ボランティア団体等に対する助成金を、寄附金により賄うことができる。

寄附者：税額控除を受けることができる。返礼品を受け取ることができる（横浜市外に住所を有する個人の方のみ）。

市の概況	● 市民生活を支える水源（道志水源林）を市外に持つ。 ● 大正5年に、山梨県から山林を購入して以来、100年以上にわたり水源林として管理している。
水源林の概況	● 道志村は、村域（総面積7,968ha）の約9割が森林であり、ブナやミズナラ等の天然林、ヒノキ等の人工林で構成されている。 ● 道志水源林（公有林）は約2,873haで村域の約36%、民有林は約4,597haで村域の約60%を占める。
取組概要	● 「水源エコプロジェクトW-eco・p」：趣旨に賛同する企業・団体と、協定締結のうえ寄附金をいただき、公有林の整備費用として活用する取組。 ● 「道志水源林ボランティア事業」：水道局と協定を結んでいる「NPO法人 道志水源林ボランティアの会」を始めとする市民ボランティア団体と連携し、道志村の民有林を協働で整備する取組。 ● 「水のふるさと道志の森基金」：企業・団体・個人からいただく寄附を基金として積み立て、上記ボランティア団体への助成金として活用する取組。



道志水源林現況

5. 横浜市水道局 | 公民連携による水源林保全の取組

- 民有林の水源涵養機能の低下という課題に対し、「森林道志水源林ボランティア事業」を開始し、ボランティアによる道志水源林の整備を開始した。
- ボランティア団体等の活動資金は、「横浜市水のふるさと道志の森基金条例」を通じて、企業や団体、個人からの寄付金を活用する仕組みが整備された。

①背景・課題

- 道志水源林のうち横浜市が所有する公有林については、水源林管理所（横浜市水道局）が整備を進めている。
- 一方、民有林については、**過疎化・高齢化・人口減少等により、昭和40年頃以降、十分な整備が行われていなかった。**
- 道志水源林全体での水源涵養機能の向上には、公有林のみの整備では限界があり、**民有林の整備が不可欠**であったが、横浜市の水道料金を道志村の民有林整備に充てることはできなかった。

②取組の企画・内部の合意形成

【取組の企画】

- 横浜市の水道料金を道志村の民有林整備に使用することはできないため、**行政予算に頼らない手段として、ボランティアによる活動を発案した。**
- 平成15年に、横浜市と道志村の友好交流の一環として「森林道志水源林ボランティア事業」を計画。翌年から、**横浜市水道局が主体となり市民ボランティアを募集し、道志村で森林整備を開始した。**
- ボランティア団体等の活動資金は、平成18年に制定した「**横浜市水のふるさと道志の森基金条例**」を通じて、企業や団体、個人からの寄付金を活用する仕組みが整備された。

【内部の合意形成】

- 横浜市と道志村は、平成16年に「横浜市と道志村の友好・交流に関する協定書」および「『横浜市民ふるさと村』に関する覚書」を取り交わし、友好交流、相互協力、相互理解等について合意をしている。



道志村の全景



市民ボランティアによる
間伐作業の様子

5. 横浜市水道局 | 公民連携による水源林保全の取組

- 森林整備の資金源については、民有林では「横浜市水のふるさと道志の森基金」と「道志の森サポーター制度」、公有林では「水源エコプロジェクト W-eco・p」を活用し、企業が継続的に参画できる仕組みを設立。
- ①横浜市、②道志村、③企業・団体等、④ボランティア、⑤林業事業者の連携により、民有林を整備。
- 長年、水源林管理所（横浜市水道局）が道志村に所在していたことが、⑥地域住民との信頼関係の構築につながる。

③外部関係者の巻き込み（民有林）

【森林所有者の巻き込み】

- 横浜市水道局が道志村の協力を得て民有林の所有者を特定し、事業実施の交渉を実施している。
- 地域住民（所有者）からは、費用負担なく森林を整備してもらえる取組として受け入れられ、協力関係が形成された。
- 長年、**水源林管理所（横浜市水道局）が道志村に所在していたことが、地域との信頼関係の構築につながった。**

【企業・ボランティアの巻き込み】

- 平成16年に水道局が募集する形で始まった「道志水源林ボランティア事業」に参加したボランティアの有志により、平成20年に**NPO法人道志水源林ボランティアの会**が設立された。水道局と協定を結び民有林の整備活動に取り組んでいる。
- ボランティアによる民有林の整備資金として、平成18年に制定した「**横浜市水のふるさと道志の森基金**」を通じて、企業や団体等を巻き込んだ。
- 2年以上、毎年10万円以上の寄付をいただいた企業や団体と協定を締結する「道志の森サポーター制度」を創設。継続的な関係の構築を可能にした。

【林業事業者の巻き込み】

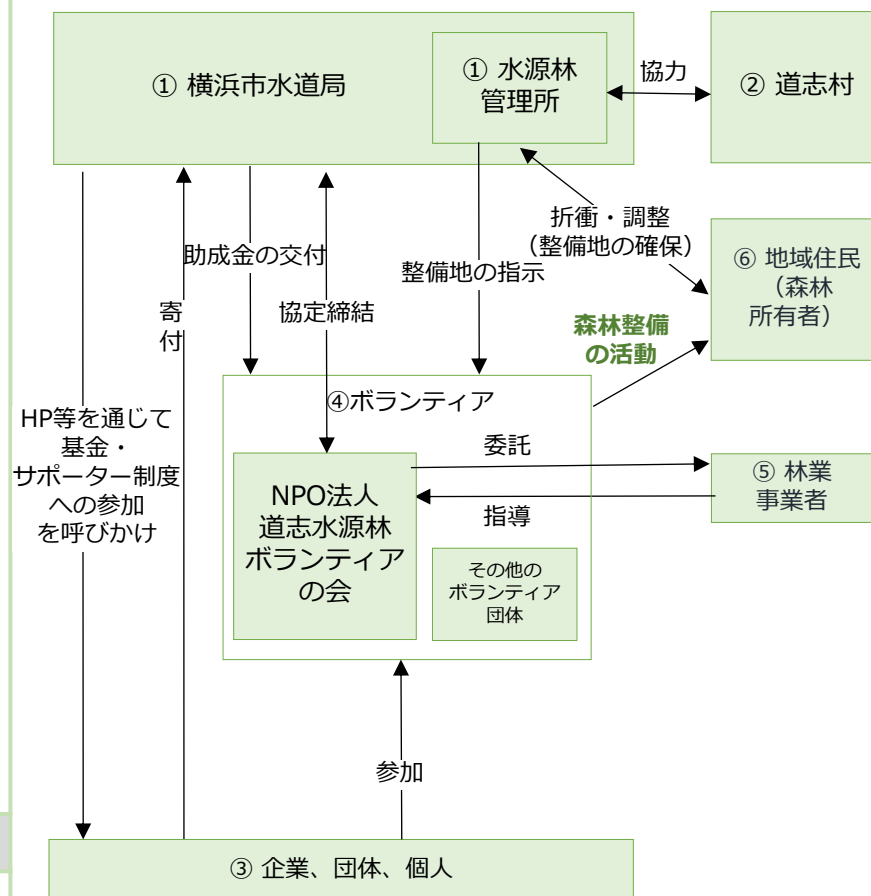
- ボランティアの活動時の指導担当として、地元の林業事業者を巻き込んだ。

③外部関係者の巻き込み（公有林）

【企業の巻き込み】

- 公有林の森林整備資金として、平成21年に制定した「**水源エコプロジェクトW-eco・p（ウィコップ）**」への寄付を通じて、企業を巻き込んだ。

【民有林整備のスキーム】



5. 横浜市水道局 | 公民連携による水源林保全の取組

- 民有林の間伐等の森林整備は、道志水源林ボランティアのインストラクターを主体に技術指導・安全管理を行い、地元の林業事業者がサポートにつく形で継続的に実施している。今後はボランティアの参加者数の推移等を考慮し、継続と担い手確保を進めていく。
- 公有林である道志水源林は、有識者の視察により水源涵養機能の向上が評価されたため、今後も引続き間伐を進める。

④取組の実行

【民有林における取組】

- 整備対象となる民有林の選定は、横浜市水道局が担当。森林所有者の特定及び交渉林地条件の確認（傾斜、アクセス性等）を行った上で、ボランティアによる活動が実施される。
- 森林整備は、NPO法人「道志水源林ボランティアの会」を中心に、間伐・作業道の作設等を実施している。
- ボランティアの会および他3団体の活動を合わせると、近年では年間約2.5ha程度の民有林を整備している。
- 「横浜市水のふるさと道志の森基金」や「道志の森サポーター制度」を通じて、企業・団体・個人から寄付を受け付けている。「道志の森サポーター制度」は、「横浜市水のふるさと道志の森基金」に2年以上、毎年10万円以上のご寄附をしてくださる企業や団体と協定書を締結し継続的な関係を構築するとともに、ウェブサイトや道の駅の案内板等でPRを行っている。

【公有林における取組】

- 「水源エコプロジェクト W-eco・p」を通じて企業から寄付を募集。
- 参加企業は、水源林保全の体験活動など、SDGsの推進や自社のPRに活用できる。
- 森林整備は、水道局が道志村内の事業者に委託して実施している。

市民ボランティアによる玉切作業



⑤取組の評価・将来見通し

【取組の評価】

- 民有林の整備に関しては、ボランティアの参加者数について、当初設定した650人を近年は達成できている。
- 公有林の整備に関しては、10年毎の道志水源林の管理計画である「道志水源林プラン」に基づき、計画期の切替時に、有識者による現地視察を実施して水源涵養機能の評価をしている。平成28年度～令和7年度の道志水源林プラン（11期）の間伐の取組については、水源涵養機能は高まっていると評価されている。

【将来の見通し】

- 民有林の整備に関しては、ボランティアの高齢化及び会員の減少が課題となっており、積極的な広報活動を実施するとともに、若い世代も参加しやすいような新たな仕組づくり等の方策についても検討中。
- 公有林の整備に関しては、道志水源林プラン（11期）で評価を受け、令和8年度～17年度の12期計画においても継続していく。

6. 根羽村 | nebaneプロジェクト

6. 根羽村 | nebaneプロジェクト

生物多様性
保全

地球環境
保全

土砂災害防
止・土壌保全

水源涵養

快適環境
形成機能

保健・レクリエー
ション機能

文化機能

物質生産
機能

- 長野県の根羽村では、豊かな水資源を守るため、矢作川の下流域との従来からの連携を活かし、木育や企業連携等を「nebaneプロジェクト」として、長野県の補助金制度等も活用しながら推進し、森林の多面的機能を価値化する取組を推進。

取組の メリット



【村民】 木材価格の低迷により村民の山に対する関心が低くなっていたが、村民が山に触れ、これからの森林管理について議論する中で、山の価値を捉えなおすとともに多様な森林活用が進んできた。

【自治体】 根羽村を必要と思ってもらえる関係人口・関係企業が増えた。流域内の団体から声をかけてもらうことも増えた。森林由来の商品開発による直接収入、ブランド価値向上による波及効果（関係人口の増加等）。

村の 概況

- 根羽村は、長野県下伊那郡に位置する総面積約8,997haの村である。**矢作川流域の源流域**に位置。
- これまで、根羽村から三河湾に注ぐ矢作川の流域である愛知県の明治用水土地改良区や安城市等と**水を通じた流域連携**を行っている。
- 村の面積の**94%が森林**、約800人の**全村民が森林所有者であり森林組合員**。
- 村役場の職員は30名。本プロジェクトには主として総務課と林務担当計4名が関与。

取組 概要

- 流域経済圏の形成の理念の下、流域全体で価値がめぐる仕組みをつくるため、①森の恵みから“つくる” ②共創を企画し広げ“つかう” ③稼いだ価値を“森に還元する”——の3つの取組を一体で進めている。
- 製材所の廃業が相次ぐ中、村内で最後の製材所を村が買取り、伐採・製材・販売までを担う「**トータル林業**」を掲げている。
- 木材利用や衣食住に関連する**利益を生み出す商材**をつくる。
- **売上が森林保全に還元される仕組みづくり、見える化**を行う。
- 源流における活動にフォーカスし、村内**森林の所有・利用実態を調査**した上で、**機能別にゾーニング**し、森林活用の方針を改めて検討。



6. 根羽村 | nebaneプロジェクト

- 根羽村では、流域経済圏の形成の理念の下、流域単位で森林活用を目指している。

①背景・課題

- 村では、「**NEVER FOREST**いまだかつてない森」のスローガンを掲げて、官民一体の森林経営やトータル林業に取り組んでいる。
- **安城市の明治用水土地改良区**（現：水土里ネット明治用水）とは、大正3年以来、**山林購入・水源保全に関する付き合いが継続**。
- 現在は建材生産が中心となっており、森林の維持管理は村内だけでは限界であった。

②取組の企画・内部の合意形成

【取組の企画】

- 根羽村の木の糸活用が評価されたことをきっかけに、**長野県「輝く農山村地域創造プロジェクト」**が始まり、**地域資源を強みとして活用**する方向性になった。
- **既存の交流・木育活動や、流域（下流域企業との長年の関係）**といった**既存資産を基礎**に、新たな企画方向に展開。
- プロジェクト理念を「**流域経済圏の形成**」と定め、**3本柱（森をいただく／森に還元する／森とつながる）**を整理したことで、**企画の方向性に一貫性**が生まれた。
- **中間支援組織**である（一社）ねばのもりの協力を得て、企業・教育機関との連携、木育などの**既存活動を事業として経済や環境等の多面的な価値を最大化する仕組み**としてnebaneプロジェクトに発展。
- 村単位では、取組を推進するための**人的資源が限られていたが、流域単位で取組をすることで活動を推進**。

つながりあうことで、**流域**はもっと**豊か**になる。

流域経済圏とは

一つの川とその周辺地域を一つのまとまりとして捉え、「つくる」と「つかう」が流域内で廻る経済活動に取り組む考え方です。
水道・農業・工業と自分たちの生活に欠かせない水について、生産と消費の両輪を地域全体で意識し合うことで、川沿いに住む人々自らが、この流域の未来を明るく築くことを目指します。

村の挑戦：NEVER FOREST



6. 根羽村 | nebaneプロジェクト

- 村役場や（一社）ねばのもりが全体調整やコーディネーターの役割を担いながら、関係者間の密なコミュニケーションによって複数のプロジェクトを柔軟に運営。
- 企業連携の際には、nebane側ができることと企業側の要望が合致することを前提として、継続的活動に同意できる企業との連携を進めている。

②取組の企画・内部の合意形成

【内部の合意形成】

- プロジェクト内容に合わせて、メンバーとパートナーが集まり、必要に応じて関係者を巻き込む柔軟なメンバー構成で協議。
- SNSでの緊密なコミュニケーションと定例ミーティングを併用し、随時情報共有しながら継続的に合意形成を行う。
- 根羽村は小規模自治体であるため、決裁が早く、予算の融通も利きやすく、実行段階で柔軟に計画を更新しながら進められる点が有効に機能。
- 適切なゾーニングや森林管理方法について、議論する基盤が整っていないが、勉強会や周知の場を持ちながら方針を検討。

③外部関係者の巻き込み

【体制構築】

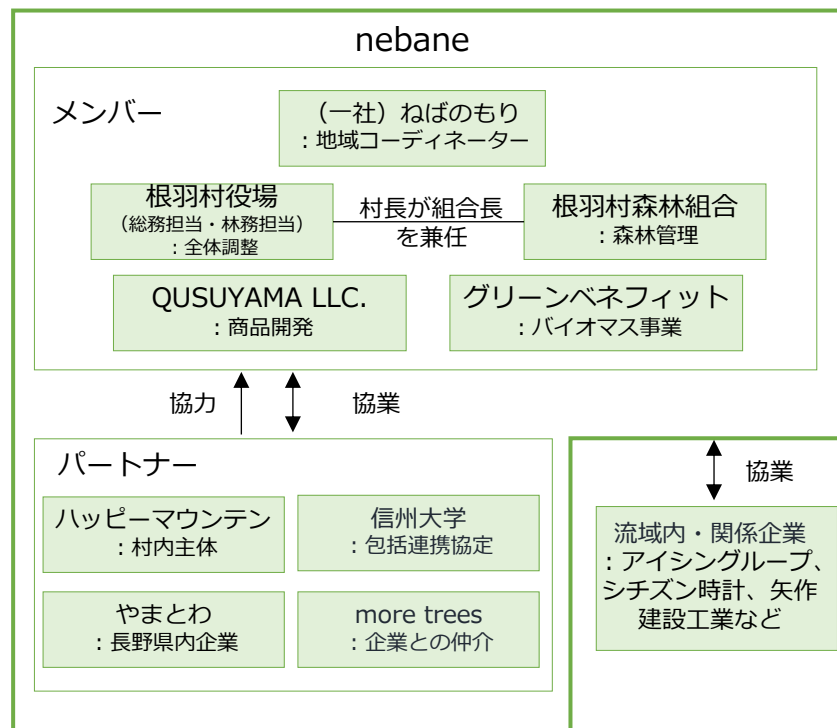
- 中間支援組織「ねばのもり」代表理事の協力を得て、企業・大学・村内外関係者との関係構築により、企業連携・木育など“複数主体を巻き込む企画”を形成。
- 信州大学農学部と包括連携協定を基に互いの目的に合致する研究を協働。

【企業の巻き込み】

- 行政や行政事業に関わる一般社団法人が中心的な役割を果たし公共性があることは信頼性・継続性担保の観点でも重要。
- 地形的に単なる植樹活動には不向きであることから、企業には造林活動・地域との交流・研修などを提示し、継続的關係が築ける企業のみと連携することで質の高い関係構築。

【スキーム概要】

- nebaneのメンバー及びパートナーを中心として民間企業等の外部組織と連携を行っている
- 各取組は、各主体で進めているメンバーを中心に取組内容に応じて、メンバーを変えながら連携



6. 根羽村 | nebaneプロジェクト

- 民間企業の時間軸に対応可能な補助金活用、事業推進が出来る人材の確保により関係者とのパートナーシップ構築を行っている。
- 企業研修や都市住民向け取組は継続的に実施・評価を実施している。今後は生物多様性など未整理の評価指標を整えつつ、矢作川流域での企業連携を広げていく予定。

④取組の実行

- 企業研修の受け入れ・共同企画として、矢作建設工業（名古屋市）の新入社員研修を3年間連続で実施。2年目以降は、**（一社）ねばのもりが企画に参加**し、昨年は端材の木材を使った遊具製作を実施し、地域のこどもたちと交流。
- more treesの仲介により、**シチズン時計と連携し企業の森を作っている**。社員が研修活動に参加し、協業に向けた活動が出来ないかを検討。
- **利益を生み出す商材をつくる（森をいただく）活動**の一環として、衣食住関連の商材開発等を行っている。
- 小規模自治体ゆえに決裁が早く、予算取りを可能な上、長野県の「輝く農山村地域創造プロジェクト補助金」等の制度活用により大径材活用では当初の計画を更新して、一旦1年間自然乾燥させてみる等の**柔軟な実行が可能**。
- 時間がかかっても、**地域内でできることはなるべく外注せず対応することで人材育成・スキルアップ**にも繋がっている。

⑤将来見通し

- 森に還元する仕組みを確立し、その機能を担う**新組織の立ち上げ**を予定。
- **「nebane」HPで取組情報を集約・発信**し、一度構築した関係性を維持するツール化。
- 共創を進める自治体・企業・団体との取組を継続・深化するとともに、**事業を拡大させるパートナーシップを広げる**。
- 林野庁発行の「企業における森のプログラム」を参照し、**企業研修の効果（人的資本経営の文脈）を評価材料として活用**するとともに森林環境教育プログラム「LEAF」を取り入れてフィールドでの取組価値をより高める。
- ランドスケープアプローチや流域を前提とした活動についての**一般的認知度が低い**ため**流域で取り組む団体と協働しての啓発活動を行う**。



大径材の天然乾燥比較試験



矢作建設工業の新入社員研修

7. 日南町 | 日南町J-クレジットプロジェクト

7. 日南町 | 日南町J-クレジットプロジェクト

生物多様性
保全

地球環境
保全

土砂災害防
止・土壌保全

水源涵養

快適環境
形成機能

保健・レクリエ
ーション機能

文化機能

物質生産
機能

- 日南町では、町立林業アカデミーの創設、森林教育や修学旅行生の受け入れ等や、J-クレジットやふるさと納税を活用して再造林率ほぼ100%を実現する循環型林業を推進。

取組の メリット



【自治体】 中山間地域で財源が乏しい中、自主財源を得られる点は大きなメリット。関係人口が増えたことで、様々な情報を得られるようになり、取組の拡大に繋がっている。

【企業】 J-クレジットの購入により企業価値向上につながる情報発信が可能となる。また、取組に対するポジティブな印象が従業員の満足度向上に繋がる。

【町民・森林所有者】 苗木代を確保でき、再造林時の自己負担が不要になる。森林資源の価値が対外的に認められることで、町民の満足度向上や誇りに繋がる。

町の概況

- 人口約4,188人（令和4年7月末時点）、**人口最少の鳥取県内において最も高齢化率が高い。**
- 町面積34,096haの**約9割（30,463ha）が森林で**、多くがスギ・ヒノキ人工林（スギ：9,557ha、ヒノキ：5,268ha）で構成され、林齢35～55年生が中心で収穫期を迎えている。
- **木材団地を整備し、A材からD材までを流通・加工・販売できる体制を構築**、木材生産量を大きく拡大してきた。
- **林業者不足への対応として町立林業アカデミーを設立**し、人材育成と担い手確保に取り組んでいる。

取組概要

- 森林経営計画と過去の調査結果を基に、アクセスしやすい**町有林を中心に対象箇所を選定しクレジットを創出。**
- **クレジットの算定・創出は基本的に町職員が担う。**
- 販売は、**地元金融機関が「J-クレジットコーディネーター」となり**、主に圏域内（鳥取県、島根県内）の中小企業が、1トンなど少量から購入できる仕組みを構築。
- J-クレジットによる**収益は、町有林と民有林の再造林に必要な苗木代に100%充当。**
- **ふるさと納税（企業版・個人）による財源確保にも取り組む。**



日南町の所在地・概要

- 中国山脈のほぼ中央に位置し、面積の9割が森林
- 過疎、少子高齢化が進行する「日本30年後の姿」の町として多くの学術機関におけるモデル地域になっている

SDGs未来都市選定（2019年度）

2050年ゼロカーボンシティ宣言（2020年度）
内閣府・地方創生SDGs金融表彰（2021年度）
総務省・ふるさとづくり大賞（2021年度）
NIKKEI脱炭素アワード（2021年度）

7. 日南町 | 日南町J-クレジットプロジェクト

- J-クレジット収益を苗木代に100%充当し、適切な間伐や再造林を行う仕組みを構築。
- プロジェクトの立ち上げは、町職員、森林組合職員、大学研究者の3者で行い行政実務と専門知識を組み合わせた体制を構築。大きな初期コストを伴わない町有林で小規模に事業を開始し、段階的に取組を展開。

①背景・課題

- 町域の約9割を森林が占める中山間地域であり、森林を活用した施策を模索。
- 戦後に植林された森林が本格的な伐採期を迎え、適切な間伐や再造林を進める必要があった一方、再造林に要する費用確保が課題。
- 人口減少・高齢化が進行する中で、持続的な地域づくりが課題。

②取組の企画・内部の合意形成

【取組の企画】

- 森林の多面的機能を維持・発揮しつつ、外部資金を呼び込み、森林整備を継続できる仕組みとしてJ-クレジット制度に着目した。
- 森林を活用した施策を検討する中でJ-クレジット制度をテレビ特集を通じて知り、間伐を行う森林経営活動を対象とした。
- 森林施策として新たな制度活用に取り組むにあたり、まずは町有林の一部を対象に小規模に開始し、取組が成立するかを確認しながら段階的に展開する方針をとった。

【内部の合意形成】

- プロジェクトの立ち上げは、町職員・森林組合職員・大学研究者の3者で行い、行政実務と専門的な知見を組み合わせた体制で検討を進めた。
- 制度活用にあたっては、大きな初期コストを伴わない点を踏まえ、庁内および議会への説明・合意形成を比較的円滑に進めることができた。
- 取組は、森林整備と地域への還元につながることを前提として位置づけられており、町民や森林所有者の理解を得ながら継続的な運用が図られている。



J-クレジットによる脱炭素支援

【CO₂の発生】

道の駅の運営から生じる
電力使用等に伴うCO₂排出量
(全量) (137t-CO₂)



【CO₂の相殺】

鳥取県日野郡日南町における
間伐促進によるCO₂吸収量の
増大プロジェクト (137t-CO₂)

道の駅運営で生じるCO₂のオフセット

- 道の駅で販売するすべての商品に1品1円のクレジットを付与した寄付型オフセット商品の販売を実施
- 年度末にまとめて、日南町有林J-クレジットの購入を通じて、町の森林資源を守る活動に活用
- 無効化量は、27t-CO₂

7. 日南町 | 日南町J-クレジットプロジェクト

- J-クレジットの販売や普及については、地元金融機関を「J-クレジット地域コーディネーター」と位置づけ、企業と行政をつなぐ役割を担う体制を構築。勉強会等の開催を通じて「地元企業の価値向上」という目的意識を共有。
- 収益は町有林だけでなく、私有林の苗木代補助にも活用することで森林所有者を含む町民の理解と参加を促進。

③外部関係者の巻き込み

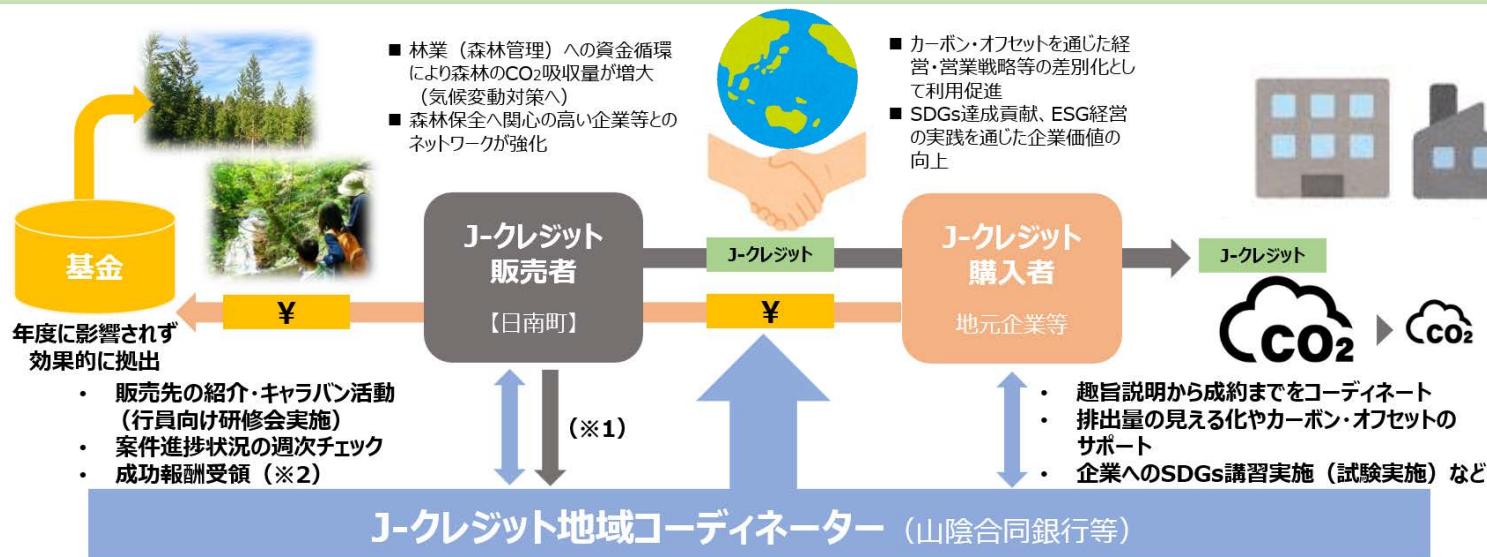
【体制構築】

- J-クレジットの普及・定着に向けては、**地元金融機関を「J-クレジット地域コーディネーター」と位置づけ、企業と行政をつなぐ役割を担う体制**を構築した。
- J-クレジット地域コーディネーターである**金融機関**（山陰合同銀行、鳥取銀行、米子信用金庫）とは、**覚書を締結。勉強会や継続的な対話を通じて「地元企業の価値向上」という目的意識を共有し、地域圏内での取組拡大を図った。**

【企業の巻き込み】

- クレジット販売については、東京など圏域外の企業に何千t規模（大規模）で販売することは想定しておらず、**主に地元金融機関を通じて、圏域内の中小企業が、1tなど少量から購入**できるようにすることで、**多くの地元企業を巻き込んだ。**
- J-クレジット収益を活用し、町有林だけでなく**私有林の苗木代も補助することで、町内の再造林率を向上**させるとともに**森林所有者を含む町民の理解と参加**を促している。

【スキーム概要】



（※1）J-クレジットの販売者（地公体等）と事前に「地域コーディネーター契約」を締結し任命をうけ活動【官民協働・実効性】

（※2）成約となった場合にのみ、販売代金の一部を成功報酬として受領する規定【独自性・持続性】

7. 日南町 | 日南町J-クレジットプロジェクト

- 行政単独ではなく、金融機関を介して、企業との関係構築を仕組み化できたことにより、企業の参画が広がった。

④取組の実行

【J-クレジット購入企業との連携】

- 地元金融機関や購入企業とは、初期は毎週会議を行い、**取組が軌道に乗った後も定期的な対話を継続**するなど、**実行段階においても密なコミュニケーションを重視した。**
- **クレジット購入企業からの要望を踏まえ、企業ごとの状況に応じた柔軟な対応**を行っている。例えば、自社のCO₂排出量を把握していない企業に対しては、電気使用量を基に排出量を試算し、オフセット可能割合を提示するなどの支援を実施。

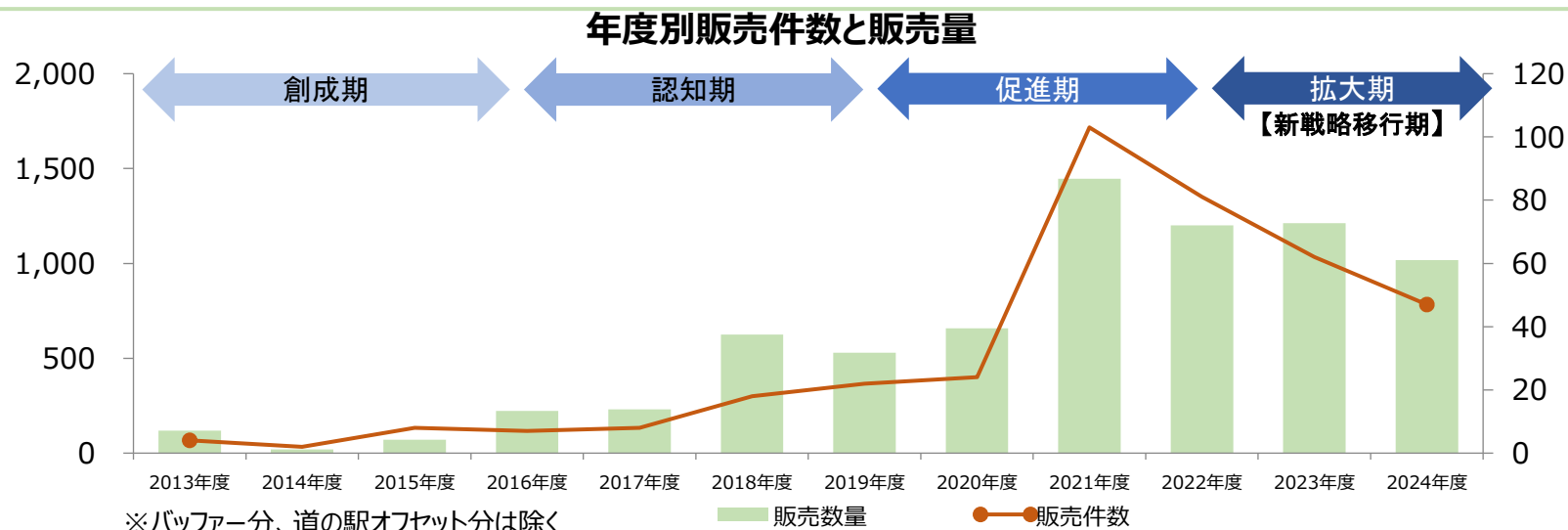
⑤取組の評価・将来見通し

【取組の評価】

- **大学と連携し、金額規模から苗木購入数や将来的なCO₂吸収量を推計**するなど、森林の多面的機能を定量的に示す試行が行われている。

【将来の見通し】

- 2013年度以降に創出したJ-クレジットのほぼ全量を販売し、当初目標を達成。今後は企業版・個人向けふるさと納税にシフトし、森林整備だけでなく、林業アカデミーの運営や森林教育等の事業にも活用。
- 日南町は、地元金融機関を地域コーディネーターとするJ-クレジットの仕組みを全国展開できればと考えている。**実際に他自治体でも同様の連携モデルが導入されるなど、その汎用性が示されている。**



8. 高知県嶺北地域（大豊町・本山町・土佐町・大川村） 香川県高松市 | もりとみず基金

8. 高知県嶺北地域（大豊町・本山町・土佐町・大川村） ・香川県高松市 | もりとみず基金

生物多様性
保全

地球環境
保全

土砂災害防
止・土壌保全

水源涵養

快適環境
形成機能

保健・レクリエ
ーション機能

文化機能

物質生産
機能

- 都市と地域を繋ぎ相互補完する「地域循環共生圏」の構築を目標に掲げる。
- 早明浦ダム流域に位置する高知県嶺北地域（大豊町・本山町・土佐町・大川村）、香川県高松市の5自治体で「もりとみず基金」を設立し、企業等が資金を拠出する仕組みづくりに取り組む。

取組の メリット

【自治体】 5市町村の連携により、上流域の嶺北地域では人材や顧客を確保でき、下流域の高松市では自地域の外にある水源にアプローチができる。将来的には、税収以外の事業として回っていく仕組みを作ることにも可能かもしれない。

【企業】 関わった企業が社会課題を理解し、自然資本（山や川）に対する課題意識を持つ機会になっている。
⇒基金が窓口として機能し、民間企業と地域のニーズをすり合わせてた取組を作ることができている。

地域 の概況

- **多目的ダムとして西日本随一の規模を誇る**早明浦ダムは、吉野川総合開発計画に基づき昭和48年完成した。
- ダムの完成に伴い香川県へ分水する香川用水が整備されることで、**長年の課題であった水不足が解消**した。
- 早明浦ダムは「四国の水がめ」と呼ばれ、生活や産業活動の重要なライフラインを担っている。

取組 の概要

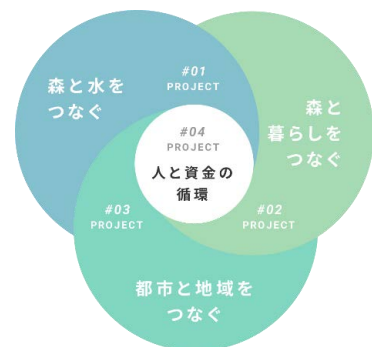
- 土佐町では、SDGs未来都市への採択をきっかけとして、水循環シミュレーションの構築や地域産業連関表による経済面を可視化。
- 広域連携を通じ、上流の森林の保全・活用と、下流の水源保全を一体的に実現するため、早明浦ダムの下流域の高松市と連携。**5自治体の共同出資により「もりとみず基金」を設立。**
- 早明浦ダムが立地する水源の高知県嶺北地域と、その利水域にある高松市が協働し、**都市と地域を繋ぎ相互補完する「地域循環共生圏」の構築を目指している。**
- 企業との相対取引や、Jクレジットの発行及び販売の準備を進めるとともに、**ソーシャルインパクトボンド等により森林や自然資本に企業等が資金を拠出する仕組みづくりの実現を目指している。**
- 民有林の価値向上と山主への還元を目指して、もりとみず基金が森林を整備できる形にしつつ、そこに**企業が関与する契約スキームづくり**を行っていく。



早明浦ダムの流域



早明浦ダム外観



- #01 森と水をつなぐ
- #02 森と暮らしをつなぐ
- #03 都市と地域をつなぐ
- #04 人と資金の循環

もりとみず基金の事業内容

8. 高知県嶺北地域（大豊町・本山町・土佐町・大川村）・香川県高松市 | もりとみず基金

- 水循環に関するデータが揃ったことで早明浦ダム流域での広域連携を進めることが可能となり、5自治体での「もりとみず基金」の設立につながった。
- 設立にあたっては各地域での人材を把握していたこと、計画やビジョンを明確に示していたことが広域連携のベースになった。

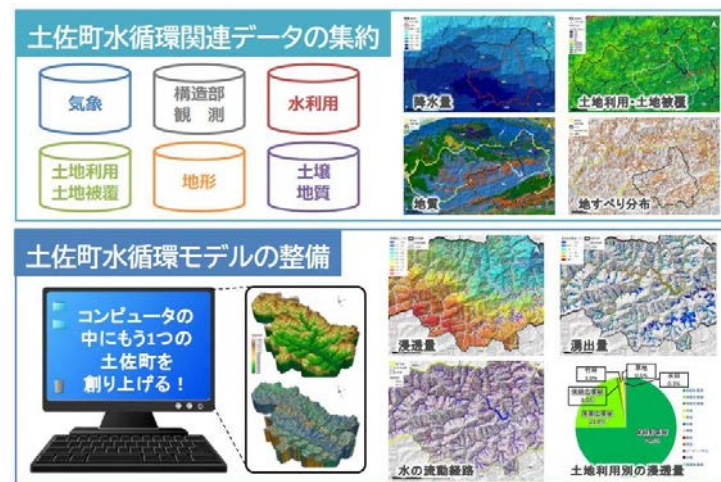
①背景・課題

- 上流の嶺北地域では人口減少に伴い**森林の手入れが行き届かない可能性が顕在化**。一方、下流域の高松市では市民が**ダムの貯水量低下を注視しているなど、日常的に水リスクを認識**。
- 広域連携モデル事業の代表団体となった土佐町では、地域の大半を占める森林通じて、持続可能な開発や地方創生をいかに実現するか模索していた
⇒ ダムの重要性は認識されている一方、それを取り巻く森林と水利用がどのように繋がっているか十分に分析されてこなかった。
⇒ 流域での連携を進める上では、長期的・広域的な視点に立って地域の森林づくりの全体像を考えられる専門人材が必要だった。

②取組の企画・内部の合意形成

【取組の企画】

- 土佐町は、SDGs未来都市に採択されたことをきっかけとして、**水循環シミュレーションの構築**や、高知大と連携した**地域産業連関表の作成**に着手。森林と水の繋がりの可視化に取り組んだ。
- 森林と水の繋がりに関する評価が一定揃ったため、森林及び水源の保全を広域連携で進めるべく、**下流域の高松市と連携を図った**。
- 森林の活用及び保全を嶺北地域全体で進める必要があるため、既に意欲的な森林ビジョンを策定していた本山町（森林の専門職員も参画）等とも協議を重ねた。関係者間で取組の意義を共有できたため、地域全体の取り組みとしてかたちになった。
- まずは本山町・土佐町・高松市の3自治体で内閣府の広域連携SDGsモデル事業に採択。その後、5自治体の共同提案で**5年間の地方創生交付金採択を得て、「もりとみず基金」**の活動を開始することができた。



水循環シミュレーションの構築

取組のポイント

- **広域連携のきっかけとなる素地を作っておくことが重要**。本山町で策定していた森林ビジョンがベースとなって広域連携に繋がった。
- 周辺地域の人材にアンテナを張っておくことと**情報発信をすることで参画者が集まっていった**。もりとみず基金のプレスリリースを出したことで民間企業の人材の参画につながった。

8. 高知県嶺北地域（大豊町・本山町・土佐町・大川村）・香川県高松市 | もりとみず基金

- 合意形成の段階では、関係自治体の意思決定等の進め方に違いがあることを理解して調整を進めた。
- 取組のストーリーを描けそうな企業等には積極的に声かけて巻き込みを図った。連携を進める上で、行政起点の取組であることが信頼を得る一助となった側面もあった。

②取組の企画・内部の合意形成

【中核メンバーの参画】

- 基金の代表理事には**ニーズの異なる関係機関を俯瞰的に調整できる人材が求められた**。関係者から推薦が多い高知県庁退職予定者（林業職）に打診した。
- 民間企業では、大手インフラ企業在籍者から取組の**プレスリリースをきっかけに声をかけてもらった**。協議を重ね、**土佐町に出向**する形で参画いただいた。

【自治体間の合意形成】

- 情報がブラックボックス化しないよう週次で詳細な情報共有を実施している。また嶺北地域と高松市は物理的に距離があるが、最低でも月2回は対面で対話を実施している。
- **市と町村では、予算編成時期や意思決定フロー等の進め方に違いがあることを認識**した上で、取組スケジュールを検討している。

③外部関係者の巻き込み

【林業関係者等】

- 小規模な林業事業体だけでなく、大規模な素材生産事業者や、製材・エネルギー利用・市民活動など、川中・川下の関係事業体にも参画いただいた。
- 各関係者等のニーズを話し合う場が必要なため、**役員のメンバー構成を小規模・大規模事業者も含めて偏りがないようにしている**。

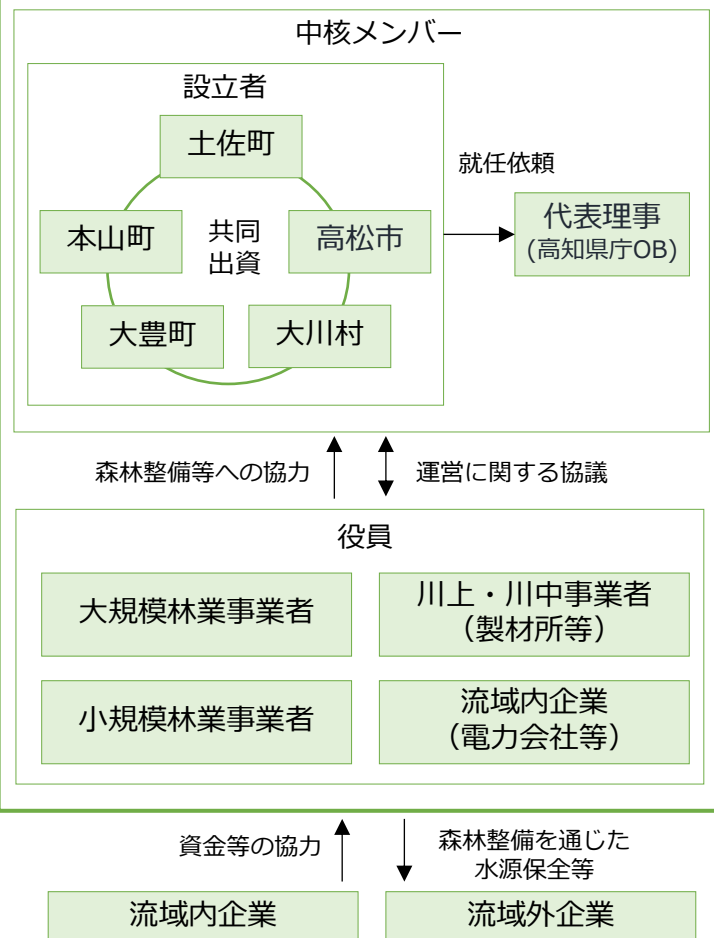
【企業等】

- 民間企業を対象としたツアー事業等を通じ、**民間企業に積極的に声かけを実施し、現地で地域の実情を知ってもらいつつ**、事業としてどのような連携ができるかを考える関係づくりを実施した。
- 市民出資での設立も検討したが、**法律や自治体の関与が強い森林にアプローチする上で**、まず行政出資での設立を優先した。

【スキーム概要】

設立者である5自治体と代表理事を中核メンバーとして、森林に関する事業者等の役員と連携しながら流域内外の企業等との協業に向けて取り組んでいる

もりとみず基金



8. 高知県嶺北地域（大豊町・本山町・土佐町・大川村）・香川県高松市 | もりとみず基金

- ソーシャルインパクトボンドなど、企業等が資金を拠出する仕組みづくりに取り組む。
- 森林の価値向上と山主への還元を目指して、森林整備に企業が関与する契約スキームづくりや、流域の水の利用者を巻き込む取り組みを今後も実施。

④取組の実行

【森林の多面的機能の発揮】

- 企業と協働した森づくりや、**水循環シミュレーションの構築を含め炭素吸収や水循環に関する取組を実施**、将来的には生物多様性保全にも取り組む。
- 企業向けのJ-クレジット発行準備を進めているが、将来的には企業と長期間森林整備を取り組んでいけるようにしたい。
- **高松市の企業が嶺北地域に企業研修・旅行に訪れており**、自治体や金融機関も巻き込んだ取組の拡大を検討中。
- **TNFD等のトレンドにおいて民間企業の取組の受け皿となることを見据えつつ**、共同事業開発を見据えた企業ツアー等を行っている。

【資金拠出の仕組み構築】

- **自然資本に対し企業等が資金を拠出する仕組みづくり**に取り組む
- 民間資金だけでなく、林地集約等に対する**成果連動支払いの導入検討も実施してきた**。様々な取組を試行錯誤しながら進めている。
- ソーシャルインパクトボンドだけでは仕組みとして回っていきにくいいため、企業との相対取引や、J-クレジットの発行・販売等にも取り組んでいる。

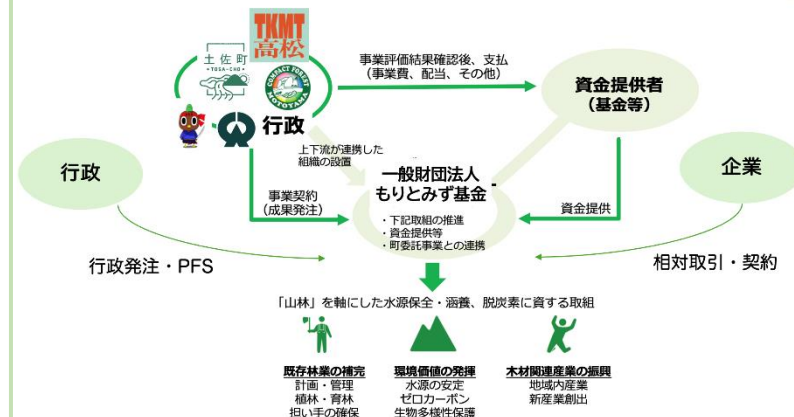
⑤取組の評価・将来見通し

【取組の評価】

- 5年間の地方創生交付金の2年目で、各関係者の山林への異なるニーズに対して試行錯誤している。**現在は、具体的に森林を整備できる基盤が求められることから、山側としてクリアすべき課題に注力**して進めている。
- 民間企業との連携では、昨年は**30社ほどが嶺北地域に訪れた**。環境への貢献や新規事業の検討、調査・研究などのニーズを確認できた。

【今後の予定】

- 民有林の価値向上と山主への還元を目指して、**もりとみず基金を介して森林を整備できる形をつくりつつ、そこに企業が関与する契約スキームをつくっていく**。
- 企業のCSR等の取組に加えて、**流域の水の利用者・裨益者なども巻き込んでいく**。



ソーシャルインパクトボンドの構想

水源涵養に繋がる山づくりをする側とそれを支援する側が繋がる仕組み

- 得られた成果に応じて取組の実施者に対価を支払い
- 水の裨益者が資金提供者の役割を担い、水を豊かにすることで資金提供者のニーズを実現

9. 味の素AGF株式会社 | AGF®ブレンディ®の森

9. 味の素AGF株式会社 | AGF®ブレンディ®の森

生物多様性
保全

地球環境
保全

土砂災害防
止・土壌保全

水源涵養

快適環境
形成機能

保健・レクリエー
ション機能

文化機能

物質生産
機能

- 製品製造に不可欠な水資源の保全を目的として、生産拠点上流の源流域に位置する森林において、NPO等の地域パートナーとの連携の下、社員参加型の森林整備活動を継続的に実施。

取組の
メリット

【企業】 本取組の受賞、環境に配慮した製品の製造・販売といった取り組みにより、日経BP『ESGブランドランキング'25』6位を獲得、環境に配慮した企業として評価されている。

活動への参加を通じて、社員のサステナビリティへの理解・自分ごと化が進んでいる。

【森林所有者】 自己負担なく、継続的に森林整備・活用されている。



森林の概況

- 「AGF®ブレンディ®の森」は、三重と群馬の2箇所に位置。
- AGF鈴鹿(株)の生産工程で使用する水の水源地にあたる鈴鹿川源流域に、**16.38ha**の「AGF®ブレンディ®の森」鈴鹿を設置。
- AGF関東(株)の生産工程で使用する水の水源地に当たる利根川水系源流域に、**11.44ha**の「AGF®ブレンディ®の森」群馬を設置。

取組の概要

- コーヒーをはじめとする嗜好飲料の製造に不可欠な水資源の保全を目的として、**2014年から鈴鹿、2015年から群馬**で、社員含め**のべ約4,000人以上**が参加し**森林整備活動を継続**。
- **間伐や下刈り**等の保全活等を通じて**森の機能を維持**するとともに、社員参加型の活動として**環境教育やサステナビリティの「自分ごと化」**につなげ、森の恵みを活かした価値を創出。
- **NPOや森林所有者、森林組合等と連携**し、長期契約の下で森林管理・整備を実施することで、人的・資金的リソースを地域の森林保全に還元している。

「ブレンディ®の森」 鈴鹿



「ブレンディ®の森」 群馬



「AGF®ブレンディ®の森」の位置図・森づくりの様子

9. 味の素AGF株式会社 | AGF®ブレンディ®の森

- コーヒー等の嗜好飲料を製造・提供する企業として、水資源は事業活動に不可欠であり、水資源の保全という観点から、各生産会社の水源域における森林の整備活動を始めた。
- 「地球環境との共生」という重要テーマ（マテリアリティ）の下、経営トップ、役員から社員まで幅広い理解と参画を図り、流域を意識した森林整備・水資源保全を行っている。

①背景・課題

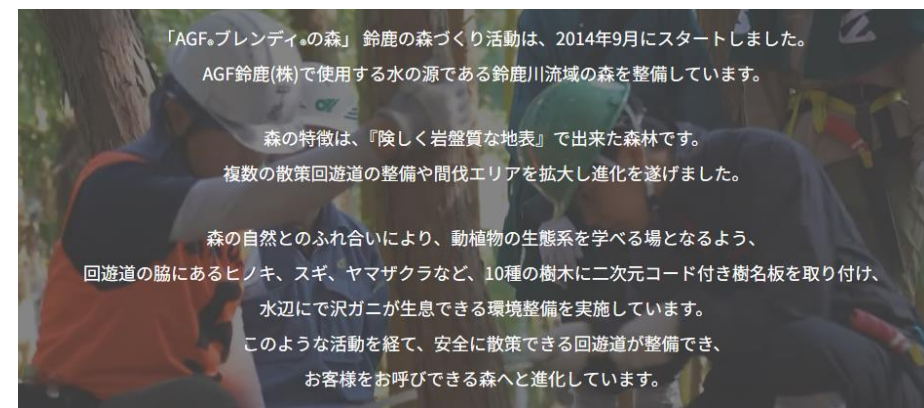
- コーヒー等の嗜好飲料を製造・提供する企業として、**水資源は事業活動に不可欠**であるとの認識を持っていた。
- 事業開始当初は、AGF鈴鹿(株)とAGF関東(株)で**ペットボトルコーヒーの製品も生産していたため、大量の水を消費していることへの課題意識**を持っていた。

②取組の企画・内部の合意形成

- **水資源の保全という観点から、社会貢献、企業としてのファンづくり、社員の環境教育を目的として森林整備活動を始めた。**
- 各生産拠点の上流部の森林を活動地域に設定し、工場で使用する水量を涵養するのに必要となる森林面積を目安として、対象面積を拡大していった。ポイントとなる工場使用水の水源域や涵養量との整合について、大学や第三者機関の助言を受けることもあった。
- 現在は、「**水資源の保全**」、「**社員のサステナビリティ意識の醸成**」「**地域との関係構築**」を一体的に進める取組として位置付けている。
- 社内では、**森林整備・水資源の保全**を含む「**地球環境との共生**」を**重要テーマ（マテリアリティ）の一つとして位置づけて**、経営層が社会貢献活動の必要性について発信し、役員から社員まで幅広い理解と参画を図っている。



「森林整備・水資源の保全活動」の紹介



「AGF®ブレンディ®の森」鈴鹿の紹介

9. 味の素AGF株式会社 | AGF®ブレンディ®の森

- 地域とのつながりが強い「AGF鈴鹿(株)」及び「AGF関東(株)」が主体となり、NPO法人との連携を開始。
- NPO法人との中長期契約の締結、森林所有者とNPO法人との書面契約の締結により、継続的な関係を構築。
- 現地での森林所有者との調整や、活動計画の策定等を行うNPO法人と密にコミュニケーションを取ることで、双方の役割や期待を定期的にすり合わせたうえで、継続的な活動を推進。

③外部関係者の巻き込み

【NPO法人の巻き込み】

- 地域とのつながりが強い「AGF鈴鹿(株)」及び「AGF関東(株)」が主体となり、各地域の行政、NPO法人や森林組合との連携が始まった。
- 鈴鹿では「NPO法人森林の風」、群馬では「赤城南麓森林組合」と中長期契約を締結。毎年度、活動内容の協議・合意することで、継続的に取組を推進している。

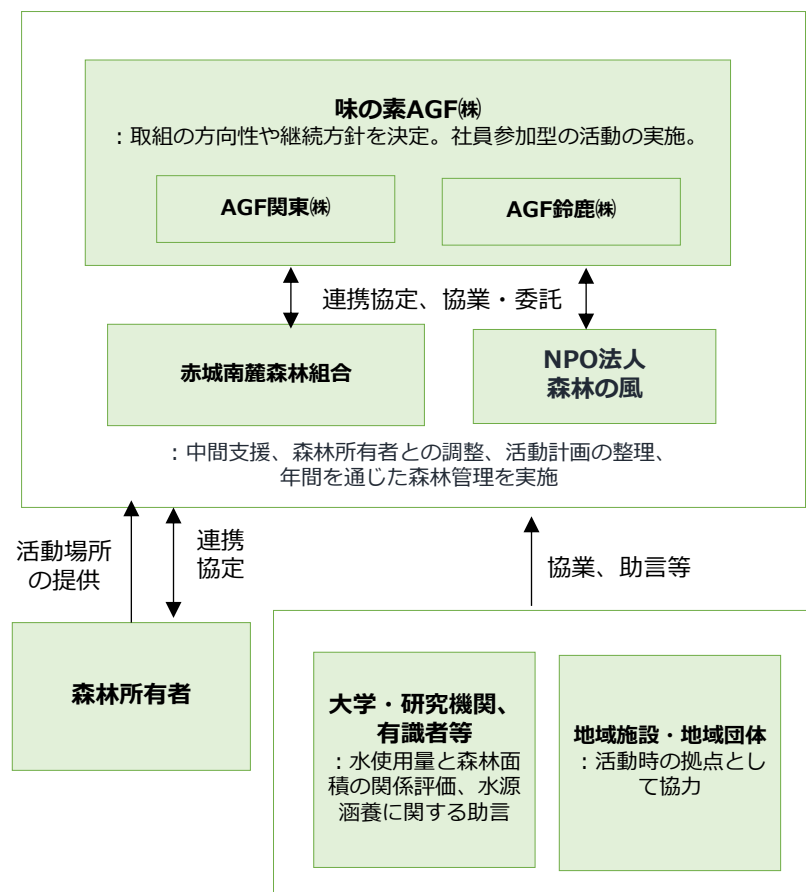
【森林所有者の巻き込み】

- NPO法人/森林組合が活動場所の選定、森林所有者とのコンタクトを開始した。
- NPO法人/森林組合がハブとなり、森林所有者とコミュニケーションを取ることで、現地での調整や活動計画の策定等、森林管理を円滑に進めている。
- 森林所有者の皆さまとは、適切な合意形成のもとで書面契約を締結し、信頼性と活動の継続性を大切にしている。

【社員の巻き込み】

- 森林整備については、森林組合等が技術的な指導・支援を行い、安全性と作業品質の確保を図っている。
- 「AGF®ブレンディ®の森」における散策体験会を開催する等、地域住民との交流機会の提供により、地域に開かれた活動として展開している。

【スキーム概要】



9. 味の素AGF株式会社 | AGF®ブレンディ®の森

- NPO法人や森林組合の支援の下、社員参加型で森林整備を継続的に実施し、体験活動も取り入れながら理解促進を図る。
- 取組の成果は外部評価にも繋がっており、今後は各生産会社が主体となって、地域に根差した活動の深化を目指す。

④取組の実行

- 森林整備については、**NPO法人が年間を通じて森林の管理・整備を実施。**
- 「AGF®ブレンディ®の森」群馬では、**間伐、下刈、枝打ちといった森林整備を継続的に実施。**獣害対策として防獣ネットを設置。**間伐材は、大径木のみ搬出し、それ以外は現地残置や柵材として活用している。**
- **年に2回、**新入社員研修や、全国の支社から参加希望者を募る形で**社員が業務として参加し、**森林組合の指導の下で実施している。
- 森林整備に加え、**間伐材を活用して、焚火でコーヒーを淹れる体験、丸太切り体験等**を取り入れ、**参加者の理解促進や交流**に繋げている。

⑤取組の評価・将来見通し

- 群馬での活動は、2020年に**スギ造林地が群馬県造林品評会「最優秀賞」**を、**全国農林水産祭では「農林水産大臣賞」**を受賞。「令和7年度群馬県環境賞」の**「環境功績賞」**を受賞するなど**外部から評価**を受けている。
- 2025年度には日経BP「ESGブランドランキング'25」で6位を獲得。本活動の認知の広がりや環境配慮型の製品づくりを含むAGFグループ全体の環境活動が**企業イメージ向上に寄与している**と推察する。
- 過去には**CO₂吸収量や水源涵養量など、森林の多面的機能に関する定量的評価を実施したこともあるが、費用対効果は限定的**であった。
- 取組開始から10年以上経過し、**味の素AGF(株)社員の8割以上が一度は活動に参加**しており、社員のサステナビリティ教育・自分ごと化に資する取組になっている。
- 今後は、**既存のリソースを活用しながら、よりパフォーマンスの高い形で価値を発揮**できるよう、生産会社主体の体制の下で活動を継続し、**地域貢献や社内交流の深化**を目指す方針。

「AGF®ブレンディ®の森」鈴鹿



「AGF®ブレンディ®の森」群馬



「AGF®ブレンディ®の森」の概要

歩道周辺の下草刈り、沢周辺の清掃、
獣害対策ネット取付、雑木の間伐等を実施

10. 王子ホールディングス株式会社 | 森の価値見える化プロジェクト

10. 王子ホールディングス株式会社 | 森の価値見える化プロジェクト

生物多様性
保全

地球環境
保全

土砂災害防
止・土壌保全

水源涵養

快適環境
形成機能

保健・レクリエ
ーション機能

文化機能

物質生産
機能

- 北海道の猿払山林では、絶滅危惧種の淡水魚「イトウ」の保全に行政、研究機関、地域NPOと長年取り組む。
- 2024年からは、「森の価値見える化プロジェクト」を始動し、生態系の回復活動に取り組むとともに、CO₂や生物多様性などの重要な5要素の評価手法「王子モデル」の確立や「自然資本会計」の検討を実施。

取組の メリット



【企業】 自然資本が経済価値を生む時代に向け、取組を進めることで企業価値向上に繋がる。

生物多様性の可視化については測定方法も含めて将来的に事業化も検討。

【地域】 絶滅危惧種「イトウ」の保全が可能となるとともに、森(含む湿地)・川・海の繋がりと、そこから生み出される価値のストーリーを用いた地域ブランディングに繋がる。

【社会】 国際イニシアティブNPIのパイロットプロジェクトへの参加を通じて、グローバルスケールでのネイチャーポジティブ社会の実現に貢献。

森林の 概況

- 王子グループが所有する猿払山林は、約17,290ha。猿払村の面積の約3割を占め、猿払川流域の大部分を含む。
- 社有林のうち、オホーツク海沿岸の約1,400haは海岸、湿地、沼、人工林、天然林等、多様な生態系が成立することから、「王子の森」に指定し、自然を保護。
- ユニークな自然環境を踏まえた、生物多様性に配慮した林業を長年実施してきた。

取組の 概要

- 猿払川流域は、絶滅危惧種「イトウ」の個体数が道内最多。これまで、NPO、行政、研究者等での保全活動を推進する「猿払イトウ保全協議会」の設立、社有林内への「環境保全林」の設置等を実施してきた。
- 2024年からは、「森の価値見える化」プロジェクトを始動、生態系の回復とともに、スタートアップやアカデミアと共同で、特に重要な5要素（CO₂、生物多様性、栄養、土壌、水）の評価に取り組む。評価手法「王子モデル」の確立や自然を経済価値で評価し会計基準に織り込む「自然資本会計」を検討中。

日本最大の淡水魚
絶滅危惧種のイトウ



猿払山林でみられる
森林と湿地の
エコトーン（境界）



10. 王子ホールディングス | 森の価値見える化プロジェクト

- 王子グループの保有する国内約650ヶ所の社有林を対象に、ビッグデータ等を使った解析を実施、生物多様性の観点で最も重要な社有林として、猿払山林が選ばれた。
- アカデミアやスタートアップ、地域住民との協働により森林機能の定量評価と向上を目指した「森の価値見える化プロジェクト」を始動。

①背景・課題

【王子グループ】

- 1930年当時の社長が「木を使うものには、木を植える義務がある」という言葉を残し、紙の原料となる木材の安定確保に努めていた。
- 1930年代より、社有林の循環利用の根幹となる造林事業を開始。2026年3月現在、国内に約650か所、総面積18.8万haの社有林を所有。
- 100年以上にわたり製紙業を営んできた企業として、「森林との関わり」を経営基盤に据えている。森林資源の活用だけでなく、生物多様性保全や水源涵養機能の発揮にも配慮し、これらを両立させる持続的な森林経営に取り組む。

【猿払の状況と課題】

- 国内の「王子の森」について、ビッグデータ等を使った解析を実施、生物多様性の観点で重要な場所を評価したところ「猿払 王子の森」が1位に。
- 「猿払山林」内には、日本最大の淡水魚で、国際自然保護連合（IUCN）と環境省が絶滅危惧種に指定するイトウが生息する河川や、道内で大きく減少してきた泥炭湿地等、ユニークな自然環境が残っているものの、その価値は十分に認知されておらず、また、より良い環境を目指して、改善が可能な場所も存在。

②取組の企画

- ネイチャーポジティブの考え方においては、自然の定量評価と向上が求められるため、王子グループとして、現在スタンダードが存在していない、重要な5つの森の価値（右図）の定量評価手法確立と、価値向上に取り組みたい意向があった。
- この取り組みにおいて、専門知識を持つアカデミア、最新の評価技術を持つスタートアップ、地域住民、林業事業者である王子グループの協働が不可欠なため、マルチステークホルダーの連携をベースにしたプロジェクトを企画した。



「王子の森」（国内）の生物多様性の重要度マップ（スコアが高い（赤）ほど生物多様性の重要度が高い）



10. 王子ホールディングス | 森の価値見える化プロジェクト

- 王子グループでは、森林資源が事業基盤であるという方向性が社内認知されており、内部合意形成は円滑に進行。
- 地元住民の協力を得ながら、北海道大学の研究者、スタートアップとの協働により、森林の機能の定量評価と向上プロジェクトを実施。国際イニシアティブ「Nature Positive Initiative」のパイロットプログラムにも参加。

②内部の合意形成

- 王子グループでは、2022年に、新たにパーパスを設定する等、**森林資源が事業基盤であるという方向性を改めて社内認知し、社外へも発信。**
- 東京本社担当部門にて、本プロジェクトを企画。**元々猿払山林の自然環境の価値を感じていた林業部門も賛同、ネイチャー・ポジティブへの取り組みを推進する経営層からのサポートも得た。**

③外部関係者の巻き込み

【地域の巻き込み】

- **長年イトウ保全で協働してきた地域住民にプロジェクトの概要を説明しサポートを得た。** 今後は自然教育等、より幅広い層の巻き込みも模索中。

【アカデミアの巻き込み】

- プロジェクトのコンセプト、猿払の自然環境のユニークさを踏まえて、北海道大学の研究者6名も、本プロジェクトに参画。森の価値見える化の共同研究と、自然再生・プロジェクト運営に関するアドバイスで協働。

【スタートアップの巻き込み】

- **海外のスタートアップとの連携を通じて、最新のモニタリング技術を活用し、生物多様性のデータを取得、AI解析。**

【国際イニシアティブとの連携】

- **スタートアップ取得データを用いて、自然の状態指標（State of Nature Metrics）のグローバルスタンダード化に取り組む、Nature Positive Initiativeのパイロットプログラムに、世界29社のうちの一社として参加。** 国・事業分野横断でのスタンダード作りに参画。同指標は、TNFD開示ルールへの取りこみも予想されている。

【スキーム概要】



10. 王子ホールディングス | 森の価値見える化プロジェクト

- 自然の価値の定量評価手法「王子モデル」の確立を目指して評価を行うとともに、自然資本の測定基準のスタンダード化に向けたプログラムにも参加して猿払山林での調査結果をフィードバックしている。
- 将来的な自然資本を経済価値として会計基準に織り込む「自然資本会計」の制度化を見据えて取り組んでいる。

④取組の実行

- 2024年より「森の価値見える化プロジェクト」を開始、生物多様性評価、劣化した湿地や林内河川の自然再生、土壌炭素評価、海洋への鉄分供給機能評価の取組を行っている。森の価値としては、特に重要な5要素（CO₂、生物多様性、栄養、土壌、水）に注目。
- 本プロジェクトの成果を活用しながら、林業活動とイトウに代表される生物多様性の保全の両立に取組、100年後も多様性に富む森林を維持することを目指す森林管理に取り組む。

⑤取組の評価・将来の見通し

【取組の評価】

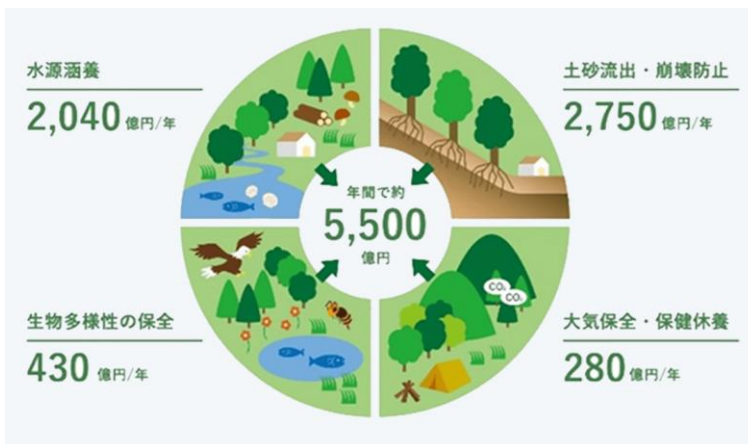
- 自然の価値を測る定量評価手法「王子モデル」の確立を目指している。
- Nature Positive Institute (NPI) のパイロットプログラムにて、猿払山林での調査結果と評価手法を活用してNPIの基準の実効性、日本特有の自然の状態を適切に評価できるか等を確認、フィードバックしている。
- 林内河川・湿地の自然再生では、取り組み前後での生物相評価を予定。

【将来の見通し】

- 既に林野庁の評価手法等を用いて国内の王子の森18.8万haの公益的機能の経済価値を試算。東京大学によるNature on the Balance Sheet協賛事業等での取り組みにより、自然資本を経済価値として会計基準に織り込む「自然資本会計」の制度化に積極的に関与していく。
- 本取組の結果を、猿払の地域ブランディングや、教育分野でも活用し、ランドスケープの参加者それぞれがベネフィットを得る取り組みに発展させたい。



猿払山林における自然の価値評価



王子の森の経済価値評価（国内）



11. ソフトバンク株式会社 | NatureBank・日本森林再生応援プロジェクト

11. ソフトバンク株式会社 | NatureBank・日本森林再生応援プロジェクト

生物多様性
保全

地球環境
保全

土砂災害防
止土壌保全

水源涵養

快適環境
形成機能

保健・レクリエ
ーション機能

文化機能

物質生産
機能

- 個人の環境配慮行動で削減されたCO₂量に応じた植樹支援を行う「NatureBank」を実施。
- 企業版ふるさと納税制度を活用した「日本森林再生応援プロジェクト」を実施。

取組の メリット



- 【社 会】NatureBankでは5年間で累計35万本分、日本森林再生応援プロジェクトでは15年間で600ha・180万本分の植樹とそれに伴うCO₂吸収効果がある。
- 【自治体】森林整備のための資金確保および施業実施。
- 【顧 客】環境貢献の機会を手軽に得られる。
- 【自 社】グループ会社も含めて企業としてのイメージアップが図れる。自治体との協創事例を創出できた。これほど大規模の環境系社会貢献活動は初めてであることから、興味を持つ社員が多く、社員の家族や友人からも好意的な声が寄せられている。

1. NatureBank

取組の概要

- 個人のエコ行動で削減されたCO₂量に応じた植樹支援を行う。
- 個人のエコ行動とは、ソフトバンクおよびソフトバンクのグループ企業が提供する**全17のエコアクション**を利用することである。
(例「Yahoo!乗換案内で案内ルート検索を実施後、**最もCO₂排出が少ないルートを選択し表示**」)
- **5年間で累計35万本相当の植樹**を想定しており、2026年1月末時点で植樹貢献本数は44,218本にのぼる。

NatureBank

アプリやサービスを使うだけ。ソフトバンクの森づくりの仕組み。

2. 日本森林再生応援プロジェクト

取組の概要

- 企業版ふるさと納税制度を活用して全国47道府県市に**総額40億円超を寄付**し、2025年から2040年までの15年間の森林保全活動を支援する。
- 寄付金は植樹活動や育苗、間伐等の森林保全活動の費用に充てられる。
- **15年間で600ha、全額植樹にあてた場合、180万本相当**を想定している。

 **日本森林再生応援プロジェクト**

11. ソフトバンク株式会社 | NatureBank・日本森林再生応援プロジェクト

- 電力を必要とし、GHGを排出する業種特性上、脱炭素への貢献は経営課題として認識し、GHG削減活動を推進。
- NatureBankは環境保全に関する社会全体の変革が必要と考え、個人が環境貢献できる仕組みを提供すること、日本森林再生応援プロジェクトは森林の機能低下への対応を目的として企画。

①背景・課題

- 通信事業者としてエネルギー使用量が比較的多く、再エネ活用などを進めているものの、GHG排出量が多い。
- NatureBankについては、「地球温暖化に対して危機感を覚える国民は多いがなかなか行動する機会がない」という状況に対し、ソフトバンク及びグループ会社が保持するエコサービスを活用することで、**気軽に環境貢献できる機会を提供**できないかと考えた。
- 日本森林再生応援プロジェクトについては、**日本の7割を占める森林は高齢化しCO₂吸収機能が十分に発揮されていない場合がある**他、道府県市によっては**病虫害**などの課題が顕在化していることを背景に取組を開始した。

②取組の企画・内部の合意形成

【取組の企画】

- 気候変動により災害が激甚化する中で、自社の事業を追求するだけでなく、**社会全体の考え方や行動を脱炭素・持続可能な方向に変革していくべきだと考えた。**
- **生活者が気軽にエコ活動に参加でき、環境について考えるきっかけを提供できないか、また脱炭素の要となる森林に関する貢献**ができないかという視点で取組を検討した。

【内部の合意形成】

- 関係部門との調整を経た上で**経営層とディスカッション**して合意形成を進めた。
- 社長を含む経営層とのディスカッションの中で、**社会全体の排出削減に貢献することが重要であるという判断**がなされた。
- 日本森林再生応援プロジェクトは寄付金額が大きいと、財務影響の懸念も想定されたが、社会的な大儀とともに企業版ふるさと納税による経済性も鑑み**反対なく合意形成に至った。**



NatureBankのコンセプト

11. ソフトバンク株式会社 | NatureBank・日本森林再生応援プロジェクト

- 事業や従前からの社会貢献活動等により培っていた全国の自治体とのネットワークを活用して連携先を選定。
- NatureBankは、環境貢献に資するサービスを提供するグループ会社との連携体制を構築するとともに、個人の参加を促すためのホームページ等を通じた情報公開も実施。

③連携先との合意形成

【自治体との連携】

- 全国47道府県市と連携した。
- **各道府県市とは**、全国の事業所や、通信事業者として災害時連携等により、**関係性を一定有しており**、各自治体とやり取りができる体制が整っている。
- **従前の事業や災害連携・社会貢献活動などを通じて信頼関係を積み重ね**てきたことが、今回の取組につながった。

④関係者の巻き込み

【関係者の巻き込み】

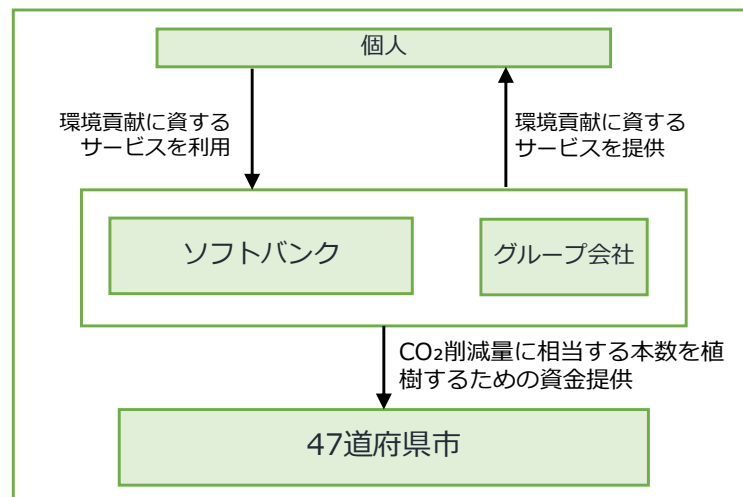
- 環境貢献に資するサービスを有するグループ各社に協力を依頼した。
- 各社のスムーズな参加を促すために、**サービス利用増加の機会となるなどの事業上の利点を訴求**し打診した。

【個人の巻き込み】

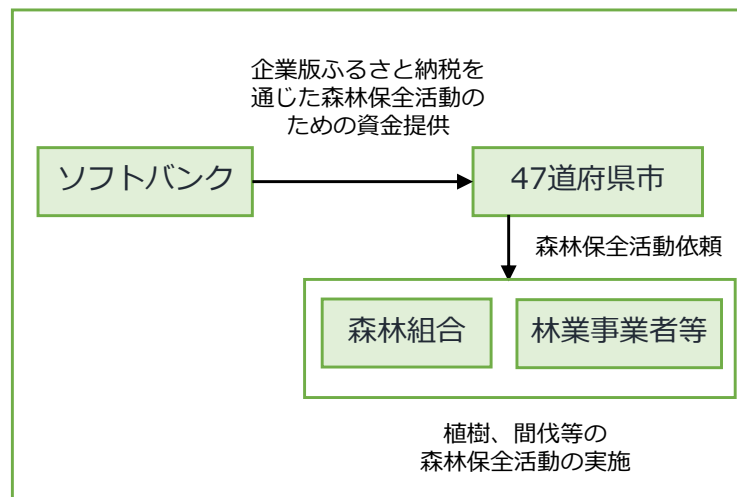
- CO2削減貢献量や植樹貢献本数とともに**植樹・森林整備の様子が分かる写真**をSNSや特設Webページに掲載することで**啓発**している。

【スキーム概要】

NatureBank



日本森林再生応援プロジェクト



11. ソフトバンク株式会社 | NatureBank・日本森林再生応援プロジェクト

- NatureBankの取組成果として、個人のCO₂排出の抑制量、植樹貢献本数などを定量化して開示している。
- 日本森林再生応援プロジェクトは、植栽だけでなく間伐などの活動も重要性を認識し、取組内容を充実化。
- 今後は、各プロジェクトの取組を通じて、脱炭素の動きを加速させ、森林整備の着実な支援を行っていく予定。

⑤取組の実行

【ステークホルダーの役割】

- NatureBankでは、エコサービスの利用による**個人のCO₂抑制量貢献分を可視化**し、その抑制量分の植樹を貢献分として植樹を行っている。
- 日本森林再生応援プロジェクトでは、**ソフトバンクが植樹や森林保全に関する費用を企業版ふるさと納税で支援。各自治体は森林保全を実施。**
- 各自治体にて森林再生の計画を立案している。

⑥取組の評価・将来見通し

【取組の評価】

- NatureBankでは、**参加者のアクション数およびCO₂削減量**を指標として評価している。
- また、**顧客への環境貢献機会の提供や、ソフトバンクのブランド価値向上、グループ会社のエコサービス利用促進**といった観点からも成果を評価している。
- 日本森林再生応援プロジェクトでは、**自治体が策定した森林保全の計画をもとに、15年間で600ha・180万本の植樹に向けた森林保全やCO₂吸収貢献量の予実の管理を行っている。**

【今後の予定】

- NatureBankでは、日本の脱炭素の動きを加速させていく。
- 日本森林再生応援プロジェクトでは、15年間着実な取組支援をしていく。
- ソフトバンクとしても、“環境先進企業”としてのイメージアップを進めていきたい。

2026年2月末時点

みんなのCO₂抑制量

約 **55,968 t-CO₂**

[詳しくみる](#)



植樹貢献本数



50,679 本

今後順次植樹を行っていきます。
※キャンペーン等での植樹本数も含まれます

NatureBankの進捗状況

日本森林再生応援プロジェクト

47道府県市と行う森林保全支援による植樹

150,000 本

※48道府県と東京都八王子市

日本森林再生応援プロジェクトの進捗状況

12. 三井住友カード株式会社 | 三井住友カードの森

12. 三井住友カード株式会社 | 三井住友カードの森

生物多様性
保全

地球環境
保全

土砂災害防
止・土壌保全

水源涵養

快適環境
形成機能

保健・レクリエ
ーション機能

文化機能

物質生産
機能

- 三井住友カードは、全国8カ所に「三井住友カードの森」を設置。
- WEB明細切替による削減費用の一部を森林保全活動に寄付することで、全国での「多様な森」の増加や三井住友カードのブランド育成・強化を目指す。

取組の
メリット

【顧客】 クレジットカード明細を従来の紙からWEBに切替えることで、手軽に森林保全に貢献できる。

【企業】 顧客の賛同を得ながらWEB明細化を推進できる。

生物多様性保全や社会貢献による企業価値の向上につながる。

【森林所有者】 森林整備に必要な資金提供を受けられる。



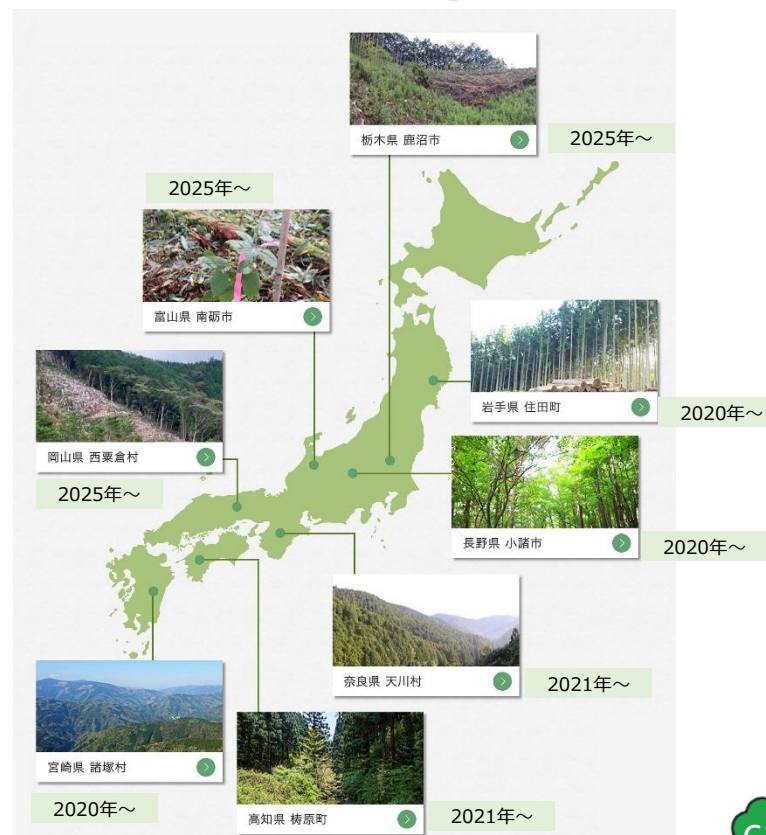
森
林
の
概
況

- 2020年より、全国8カ所に「三井住友カードの森」を設置。
- 顧客（カード会員）に身近な地域で取り組んでいただけるよう、**地域が偏在しないように工夫**。
- 計8.5haを活動対象として植林を行うほか、計31.2haの除間伐実績がある。

取
組
の
概
要

- クレジットカード利用代金の明細書をWEBに切り替えることで、毎月削減される紙発行費用の一部を、「三井住友カードの森」にて行う植林・間伐等の森林保全活動に寄付。
- (一社) more trees が各地の「三井住友カードの森」に資金を分配。その他、地域の選定や地元関係者との調整を実施。
- 様々な種類の樹木の共生により、自然に近い「多様な森」の増加やCO₂吸収量増加・水源涵養機能向上を目指す。
- 運営の中心である三井住友カードのマーケティング部門がカード会員へ活動内容や意義を伝えることで、カードブランドの育成や強化につなげる。

国内8カ所の「三井住友カードの森」



出典：三井住友カード「森のためにできること」

12. 三井住友カード株式会社 | 三井住友カードの森

- 2018年より、社会課題の解決に取り組む活動を通じて、自社ブランドの育成・強化を図る動きがあった。
- 既存事業であるクレジットカードの「WEB明細への切替」によって削減された紙発行費用と「森林整備活動」を連動させることで、既存事業の改善と継続的な社会課題の解決に貢献。

①背景・課題

- 2018年より「Have a good Cashless.」というブランドメッセージを掲げ、**キャッシュレスを通じた社会課題の解決**に取り組んでいた。
- 三井住友カードのマーケティング部門では、**社会課題の解決に取り組む活動を通じて、自社ブランドの育成・強化を図る複数のプロジェクト「マーケティングプラス」を展開していた。**
- 同時期、DXの機運の高まりに応じてWEB明細を導入。これを契機に、当プロジェクトの一環として「三井住友カードの森」事業が始動した。

②取組の企画・内部の合意形成

【取組の企画】

- 紙の使用量を削減する「WEB明細の導入」と相性の良い取組として、「森林整備活動」の着想を得た。
- WEB明細への切替により削減される紙発行費用の一部を、「三井住友カードの森」における整備活動の資金に充てる事業を開始した。
- 保全活動を行う森林「三井住友カードの森」を**全国各地に分散させることで、全国の顧客（カード会員）が身近な地域で展開されていることを認識し、「自分事」として受け止めてもらえるように配慮した。**

【内部の合意形成】

- 当初は、「なぜ森林なのか」という意見もあったが、現在ではカード会員の中でも認知度が高く、社内においても高い評価を得ている。
- 社内における合意形成については、他の事業と同様に、担当者レベルで検討し、意思決定層へと調整する方法で実施した。

Have a good Cashless.



三井住友カードのブランドメッセージ

1. 紙の使用量の削減



2. 環境貢献型の製品使



3. 三井住友カードの森づく



三井住友カードが「森のためにできること」
として行う3つの取組

12. 三井住友カード株式会社 | 三井住友カードの森

- 広葉樹の森林づくりには30年以上の長期的な取組が必要であるとの前提で事業を位置づけ、関係者との信頼関係の構築を図っている。
- 全国のカード会員が身近に感じられるよう、各地域に「三井住友カードの森」を設けた上で、社員による現地訪問や継続的なコミュニケーションにより、地域との接点を増やすことを重視している。

③外部関係者の巻き込み

【連携先（more trees）の巻き込み】

- 森林整備を含めた専門的な知識が必要であったため、2019年に、株式会社メンバーズからの紹介により **（一社）more treesとの連携を開始した。**
- more treesが地域の選定や、地域関係者との調整、資金を分配を担当。

【各地域における巻き込み】

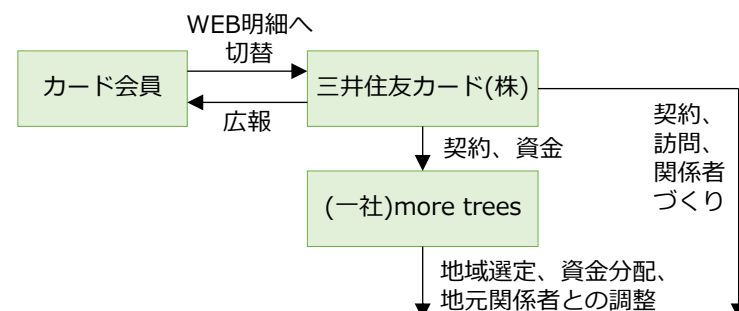
- 各地で自治体、企業、森林所有者、森林組合等が関わる。
- **寄付金のみで終わる関係にならないようにするため、積極的に現地訪問を行い関係者を増やしている。**
- これまでは寄付という形で森林管理を委託していたが、2025年に開始した鹿沼市での取組では、more trees、青葉組（森林管理や湿地再生等を専門に行う林業会社）、三井住友カードの三社で協定を結び、具体的な企画にも関わっている。
- 「三井住友カードの森」設置地域とは複数年を1タームとした契約を結び、**30年スパンの森づくりを見据え契約**を継続。森づくりには時間がかかるということも理解しているため、基本的には契約を継続する方針。

【顧客の巻き込み】

- 一般の顧客に向けてはSNSやWEBサイト、カード会員に向けては会員向けのサイトや広報誌等を通じて、「三井住友カードの森」の事業について広報活動を行っている。

【スキーム概要】

- カード会員がWEB明細に切り替えることにより**削減される紙発行費用の一部が資金として三井住友カードから寄付**され、more treesが地域選定、資金分配、地元関係者との調整を行う。
- 三井住友カードは設置地域と長期を見据えた契約を結び、年数力所を訪問し会員へ広報することで、**会員による森林保全活動の自分事化や三井住友カードのブランド育成・強化を目指している。**



三井住友カードの森（森林保全活動を行う地域）

岩手県 住田町	長野県 小諸市	宮崎県 諸塚村	奈良県 天川村	高知県 梼原町	栃木県 鹿沼市	富山県 南砺市	岡山県 西栗倉村
住田町、 気仙地 方森林 組合	浅間山 荘、佐 久森林 組合	諸塚村	洞川財 産区、 天川村 森林組 合	梼原町、 (株)KIR ecub	青葉組 (株)	(株)島 田木材、 (一社)mori bio森の 暮らし 研究所	西栗倉村、 (株)百森

12. 三井住友カード株式会社 | 三井住友カードの森

- WEB明細の切替率やCO₂吸収量による評価に加え、今後は各土地の特徴を生かした生物多様性に資する森づくりや環境教育活動を予定。
- 認知度向上のためのグッズ製作や社会貢献活動への発展も検討。

④取組の実行

- **WEB明細への切替**は95%*に達しており、毎月削減される紙発行費用の一部を活動資金に充てている。 *直近1年クレジット利用ありSMCC会員
- 自然相手の施策となるため想定外の事態も発生する。光環境が悪く苗木が良く育たないことや、湿地づくりにおいて日陰に生物が集まりにくい等の問題が発生した際は、臨機応変な対応が求められた。
- 会員に森林を身近に感じてもらうため、**活動で発生した木材を活用したノベルティ**（木製シャープペン等）を製作。最近では、活動地で産出された**おが粉を原料としたタンブラーを製作し**、ゴルフ大会「三井住友VISA太平洋マスターズ」の会員向け抽選会の景品として出品した。

⑤取組の評価・将来の見通し

【取組の評価】

- 当初はWEB明細への切替件数を目標として設定していたが、森林×ACTチャレンジに応募するため、毎年**CO₂吸収量**を算出。2025年度は25トンのCO₂吸収に貢献した。

【将来の見通し】

- 従来は森林保全やWEB明細への切替を主目的としてきたが、**今後は高原や湿地を含む森林生態系の保全により、生物多様性保全にも取り組む予定**。栃木県鹿沼市の三井住友カードの森では、湿地造成により生物多様性評価や自然共生サイトへの登録も検討している。
- 会員に森林を身近に感じてもらうため、エリアの拡大を検討しており、今後は**森林への招待や勉強会**等も予定している。
- その他、森林の活用法として、**都会に住む子どもや児童養護施設で暮らす子どものための体験活動の機会や場所の提供**、将来の職業の選択肢として森林に関わる仕事の可能性を感じてもらうことで人口減少にも対応していく等、**地域や社会への還元**を検討している。

活動レポート

「三井住友カードの森」の様子と私たちの活動を紹介します。

— 2020年



長野県 小諸市
山風荘園からの循環の歩



宮城県 陸奥市
次世代に続く、森づくり

— 2021年

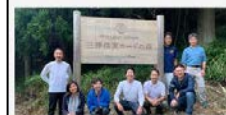


奈良県 天川村
緑の深い山々の目玉を育てて



高知県 幡豆町
森づくりの新たな価値の創出

— 2022年



岩手県 奥州市
森林・林業日本一を目指す町



レポート

湿地を生かし、多様性のある樹木と生物もはぐくむ森へ

「三井住友カードの森」の
活動レポート

13. 三井物産株式会社 | 三井物産の森（清滝山林）

13. 三井物産株式会社 | 三井物産の森（清滝山林）

生物多様性
保全

地球環境
保全

土砂災害防
止・土壌保全

水源涵養

快適環境
形成機能

保健・レクリエ
ーション機能

文化機能

物質生産
機能

- 「三井物産の森」では森林管理区分を設定し、そのうち生物多様性の観点から重要性が高いエリアを「生物多様性保護林」と区分、生物多様性の保全により特化した管理を実施。
- 京都の清滝山林は「生物多様性保護林」の中でも、「文化的保護林」に区分。京都モデルフォレスト協会、京都府と「森林の利用保全に関する協定」を締結し、森林の保全を地域の文化・伝統保全にもつなげている。

取組の メリット



- 【三井物産】 京都モデルフォレスト協会等との協働による持続的な森林管理と地域文化への貢献が評価され、清滝山林は自然共生サイトとして登録されるとともに、30by30目標の達成にも貢献。他事業のビジネスパートナー等、ステークホルダーの信頼獲得にも繋がっている。
- 【協会】 大文字保存会、鞍馬火祭保存会では、清滝山林からの林産物提供により、松明等に必要な木材を確保することができている。
- 【地域】 地域住民が森づくり活動を体験できる。

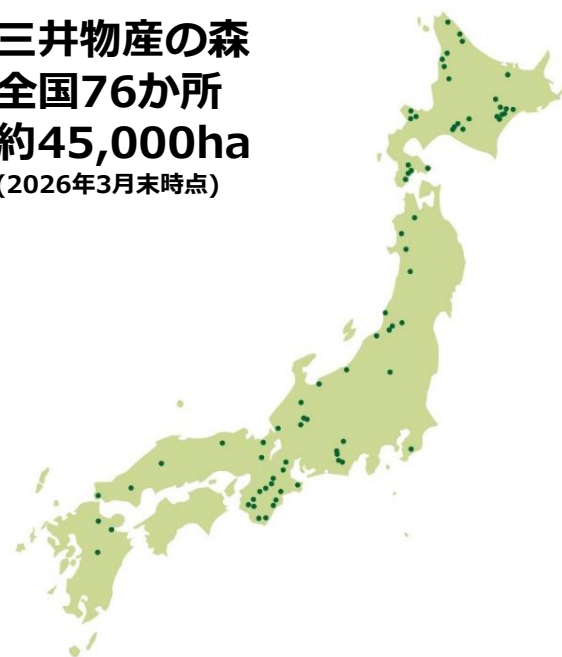
森林の 概況

- 社有林「三井物産の森」を全国76か所に保有。
総面積は約45,000haあり、日本の国土面積の約0.1%に相当。
- 森林が持つ多様な価値や機能を適切に守り育て、社会に還元すると同時に、
その積極的な活用により得られる新たな価値を、森林資源の保全に循環させることで持続可能な森林経営を推進。

取組 概要

- 三井物産の森の中で、生物多様性の観点から重要性が高いエリアを「生物多様性保護林」に指定。さらに、森林の性質によって、「特別保護林」「環境的保護林」「水土保護林」「文化的保護林」の4つに区分して森林管理を実施。
- 森林保全を地域の文化・伝統保全につなげる活動も積極的に行っており、京都市北部嵯峨にある清滝山林の一部について「森林の利用保全に関する協定」を京都府、京都モデルフォレスト協会と2008年に締結。
- 京都の伝統行事である「大文字五山送り火」「鞍馬の火祭」に必要な薪や、松明の材料となるアカマツなどを提供するとともに、地域に「森づくり体験活動」の場を提供している。

三井物産の森
全国76か所
約45,000ha
(2026年3月末時点)



13. 三井物産株式会社 | 三井物産の森（清滝山林）

- 京都府からの依頼を受け、社有林の「積極的活用」という方針と合致したことから、「森林の利用保全に関する協定」を締結し、清滝山林の木材を提供する地域貢献型の取組を開始。

①背景・課題

- 木材事業のために北海道の山林を取得。その後、徐々に社有林を拡大し、適切な森林管理に取り組んできた。
- 2006年、**社有林を守り続け、環境教育等において社有林を積極的活用する**という方針を決定。方針に合致する京都モデルフォレストとの取組みを決定。

②取組の企画・内部の合意形成

【取組の企画】

- 清滝山林にはアカマツやコバノミツバツツジが生育していることから、2006年頃、**京都府より、府民参加で京都の森を守り育てる「京都モデルフォレスト運動」**の一環として、当社社有林を活動の場として活用したいとの依頼あり。本取組は、**五山送り火や鞍馬の火祭りといった京都の伝統行事に必要な林産物を山林内から確保し、各行事に活用することを主目的とするとともに、府民ボランティアによる森林整備活動を行うもの。**
- これを受け、2008年には、**京都モデルフォレストを中心に、清滝山林および関係団体等が連携して取り組む森林利用・保全活動を目的とした協定を締結**し、清滝山林189haのうち19haを、活動のため無償で貸し出している。

【内部の合意形成】

- 京都府からの依頼は、自社の企業価値向上につながる社有林の「積極的な活用」と方針が合致していたため協定の締結が決定した。

「三井物産の森」の森林区分(2026年3月末時点)

区分		面積 (ha)	
人工林	循環林		5,807
	天然生誘導林		8,791
	分収造林地		2,493
人工林、天然林 および天然生林	生物多様性 保護林	特別保護林	324
		環境的保護林	861
		水土保護林	3,450
		文化的保護林	117
天然生林	有用天然生林		16,039
	一般天然生林		6,365
	その他天然生林		1,326

生物多様性の観点から重要性が高いエリアを「生物多様性保護林」とし、さらに森林の性質によって「特別保護林」「環境的保護林」「水土保護林」「文化的保護林」の4つに区分している。
保護の目的を明確にすることで、生物多様性の保全により踏み込んだ森林管理が可能。

13. 三井物産株式会社 | 三井物産の森（清滝山林）

- 清滝山林の利用にあたっては、山林全体の管理・運営を担う三井物産フォレストを主な窓口とし、保存会や地域住民等とのコミュニケーションを実施。必要に応じて三井物産も関与し、関係者との連携・対話を行っている。
- 清滝山林から松明等に使用する木材を提供することで、京都の伝統文化の保全に貢献している。

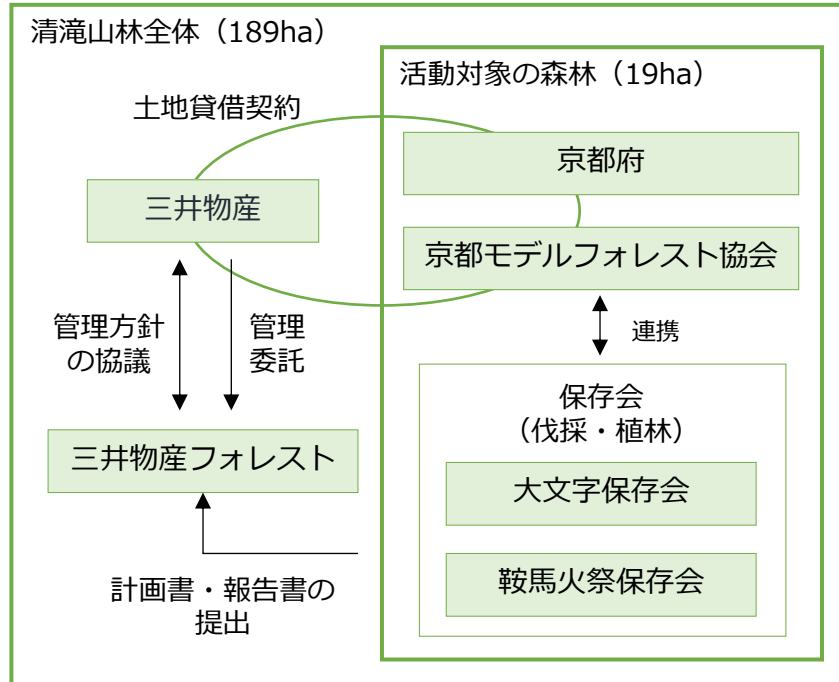
③外部関係者の巻き込み

- 清滝山林全体の所有者は自社、森林管理・運営は三井物産フォレストが行っている。
- 三井物産フォレストは地域との距離が近く、社員の入れ替わりが少ないため、地元関係者との信頼関係を築きやすい。
- 協会との関係は京都府を通じて、保存会との関係は協会からの推薦を通じて始まった。

④取組の実行

- 保存会は伐採及び間伐の実施時期・量・用途等を記載した「**利用計画書**」及び「**実施報告書**」を毎年作成し、それに基づき活動を実施する。
- 三井物産フォレストは、提出された「**利用計画書**」を確認する。
- 京都府民のボランティア活動への材の活用や活動場所の提供、京都の伝統文化保全への寄与など地域社会貢献の側面が強い取組となっている。

【スキーム概要】



13. 三井物産株式会社 | 三井物産の森（清滝山林）

- 本取組は、地域における自社への信頼醸成につながり、当初目指していた地域貢献・社会貢献を着実に形にするものとなっている。
- 今後は、地域との連携を一層強化するとともに、日本全体の森林を見据えて公益的価値の可視化を進め、企業による持続可能な森林管理をリードする取組へと発展させていく。

⑤取組の評価・将来見通し

【取組の評価】

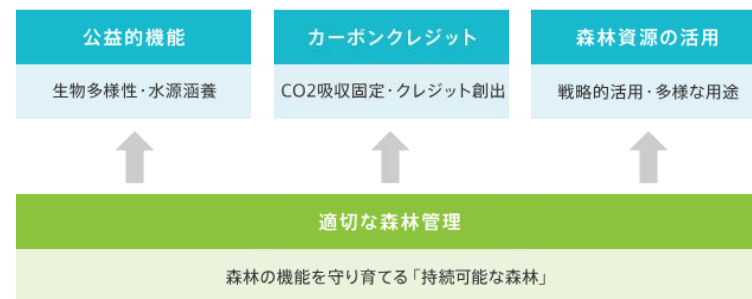
- 当初掲げていた「社有林の積極的な活用を通じた社会貢献」という目標については、地域との信頼関係の構築や文化・環境面での貢献を通じ、着実に成果を上げている。
- 保存会等が主体となり、計画立案や伐採・植林などの活動が継続的に実施されている一方で、自社としての定量的な評価は現時点では行っていない。

【将来見通し】

- **今後は、他地域も含め、自治体・地域との連携を一層強化していく。**
- 例えば、尾瀬国立公園の一角に位置する田代山林では、傷みが進んでいる山頂部の木道について、南会津町および環境省と連携し、改修に向けた協議を進めている。また、当社社有林が町面積の9割を占める北海道沼田町では、農業が基幹産業である地域特性を踏まえ、水源涵養機能を支える森林管理の責任を重く受け止め、町長との対話を通じて今後の取組の方向性を検討している。
- 2021年に三井物産の森のあり姿を定め、「**日本の森林の価値向上を牽引し、持続可能な未来づくりに貢献**」をMissionとして掲げた。森林管理にかかるコストは自社の森にとどまらず日本全体の森林にとって不可欠なものであるとの社内共通認識の下、**日本全体の森林を考えて取り組んでいく。**
- また、森林の価値はCO₂吸収に限られるものではないことから、生物多様性の保全、水源涵養、災害防止といった多様な**公益的価値の可視化を進め、企業が山林を支援・活用する動きを広げるフロントランナーとなることを目指す。**

脱炭素社会の実現へ

経済的にも持続可能な森林経営を通じた脱炭素社会の実現



三井物産の森林経営の考え方



三井物産が目指す持続可能な森林モデル

14. 青葉組株式会社 | とち森会、新潟・山のバトン

14. 青葉組株式会社 | とち森会、新潟・山のバトン

生物多様性
保全

地球環境
保全

土砂災害防
止土壌保全

水源涵養

快適環境
形成機能

保健・レクリエー
ション機能

文化機能

物質生産
機能

- 青葉組は栃木県と新潟県それぞれで地域の伐採業者と連携して一般社団法人を設立し、賛同する企業からの協賛金により森林所有者の負担ゼロで伐採・再造林を推進。
- ネイチャーポジティブに向けて伐採前からの取組を行い、評価のためデジタルデータの取得も積極的に実施。

取組の
メリット

【青葉組】 育林事業を行っていることから伐採事業者がいなければ造林現場を取得できないため、事業を行う上での重要な活動でもある。

【伐採事業者】 伐採後に再造林して循環させていきたい思いがあるため、それを実現するための取組になっている。

【森林所有者】 引き取り手がいない伐採跡地を安心して預けられる相手としての受け皿になっている。

【自治体】 民間企業が森林行政の実務の担い手となることでのメリットがある。

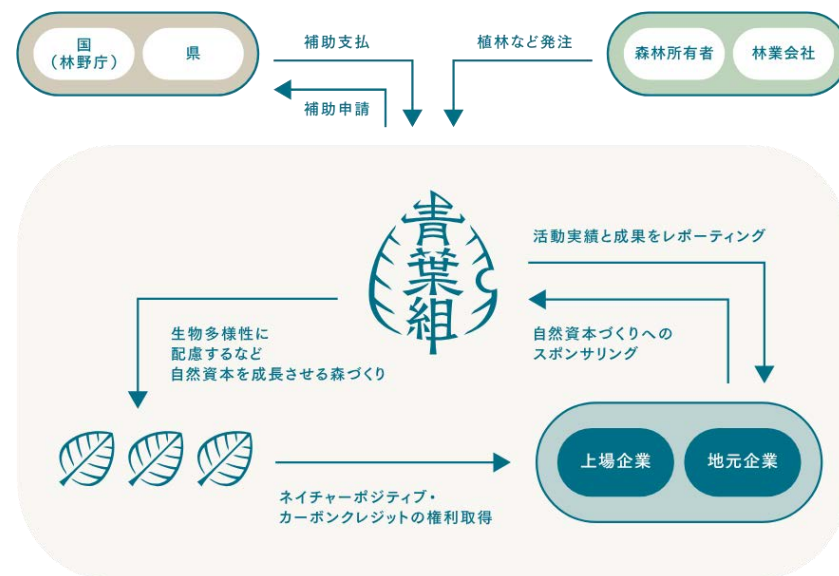
【企 業】 ネイチャーポジティブへの貢献のほか、水が重要な業界では上流域の水リスク対処への関心が高まっている。

森
林
の
概
況

- 栃木県は、**県土面積約64万haの約54%を森林が占めており**、丸太の生産量は約66万m3で全国で10番目に多い。現在は**高齢化した人工林の活用と世代交代が課題**となっている。
- 新潟県は、**県土の約7割にあたる86万haの広大な森林を有している**。スギやマツ類の針葉樹、ブナやナラを中心とした広葉樹など、多様な樹種で構成され、スギを中心とする**人工林の多くが利用期を迎えている**。

取
組
の
概
要

- 栃木県と新潟県それぞれで**地域の伐採業者と共に一般社団法人を設立**。森林所有者との最長30年の長期管理契約のもと、**伐採業者と連携して皆伐・再造林を進めている**。
- 企業からの協賛金により**森林所有者の負担ゼロで再造林を行い**、自治体の行政施策とも連携しながら林業を行っている。
- 生物多様性保全に向けては取組を**伐採前から始めた方がインパクトを大きくできる**と考え、すべて伐採するのではなく一部の樹木を残す等の形で伐採業者と連携している。
- **ネイチャーポジティブの評価に向けてデジタルデータの取得**を積極的に行い、**LCAの観点から川下の事業者とも関わりを広げていく**ことを目指している。



青葉組が目指す森づくりのビジネスモデル

14. 青葉組株式会社 | とち森会、新潟・山のバトン

- 造林業者である青葉組は栃木県と新潟県それぞれで地域の伐採業者と共に一般社団法人を設立、伐採業者と連携して皆伐・再造林を進めている。
- 森林所有者の負担ゼロで最長30年の長期管理のもと再造林を行っている。

①背景・課題

- 新潟県では、戦後に植栽されたスギ人工林が伐期を迎える中、伐採を含めた将来の管理方針が定まらないまま**放置される森林が増えていた**。
- 伐採後の再造林が行われないことにより、水源涵養や生物多様性など、森林の多面的機能が損なわれつつあった。
- 造林業者であることから、事業安定のためにも**伐採業者と連携し皆伐・再造林を進めることが必須**であった。

②取組の企画・内部の合意形成

- ネイチャーポジティブや生物多様性配慮の文脈で造林の他に湿地・草地再生や希少種保護をしているが、それらの取組を**伐採前から始めた方がインパクトを大きくできる**と考えた。
- 伐採業者と連携し皆伐・再造林を進めるため、**地域で理解のある伐採業者と連携していく受け皿として一般社団法人（以下、一社）を設立**した。
 - 2024年2月に「とちぎ百年の森をつくる会」（とち森会）を設立
 - 2025年6月に「新潟・山のバトン」を設立
- **森林所有者から30年間の長期で受託**し、森林経営計画策定や皆伐・再造林を行う。森林所有者からすると山林を長期間預けるにあたり、本社が東京ではなく地元にある一社の方が預けやすいという面もある。

【一般社団法人の活動】

● 森林所有者の負担ゼロの再造林

伐採収益を再造林費用に充てず、企業などから頂いた協賛金で再植林・育林を実施。

● 業者連携によるワンストップ体制

伐採・造林・管理を一気通貫で行い、最長30年間の長期管理契約に対応。

● 官民一体のパートナーシップ

自治体が参画することで行政施策との連携を図り、地域の森づくりを加速。

一般社団法人の森づくり



14. 青葉組株式会社 | とち森会、新潟・山のバトン

- 企業からの協賛金により再造林を行い、自治体の行政施策とも連携しながら林業を行っている。
- とち森会では、銀行からの紹介による森林所有者からの受託や、運営協力を行う森づくりパートナーとも共同で森づくりを行うなど、林業事業者以外の関係者も巻き込んで取組を行っている。

③外部関係者の巻き込み

- 展示会での出展、イベントでの紹介、自社HPに問い合わせをいただく等により**スポンサー企業と繋がるきっかけをつくっている**。
- 自治体との連携に向けたコミュニケーションでは、**紙面上の手続きだけでなく具体的にどのような変化を起こせるかについて話している**。お互いの思惑や取り組もうしていることについての議論を大切にしている。

【とち森会】

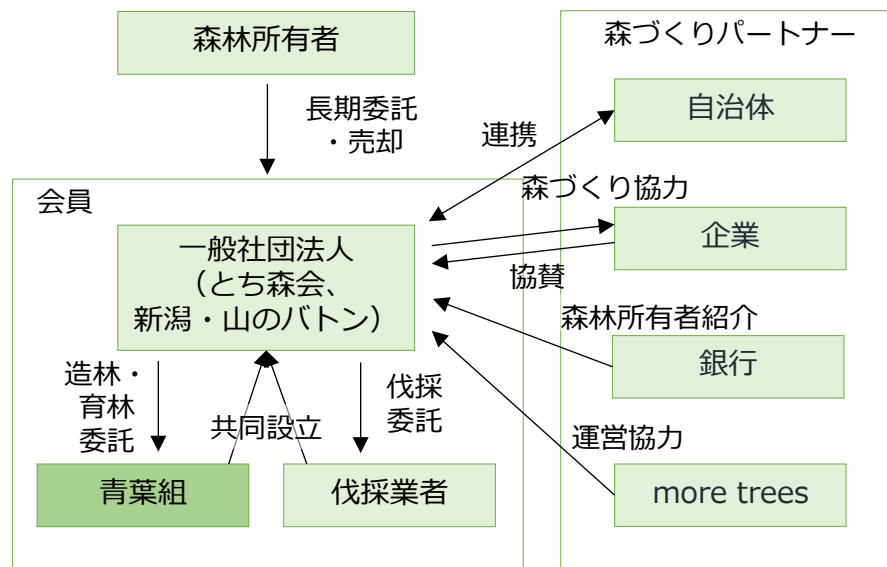
- とち森会では地元の地銀である足利銀行・栃木銀行や、木質バイオマス発電を行う住友大阪セメント、また組織運営自体を応援するパートナーとしてmore treesが加入している。**地域の事業者が一体となり、森林所有者に対して次世代に山を引き継いでいくというメッセージを出している**。
- 銀行とは融資で関係が既にある中で取組を説明し、賛同してもらいパートナーとしてしてもらった。銀行が相続の相談を受ける際に山林が話題に上り、銀行から紹介してもらう。**銀行が会員に入っているため森林所有者はとち森会に安心して委託できている**。
- more treesには**活動の応援として企業の紹介や共に森づくりを行う等の関与**をしてもらっている。
- 住友大阪セメントは事業の特性上CO₂を多く排出することから**森林を引き取って脱炭素に資する活動を行いたいという話をいただき関係が始まり**、支援してもらっている。

【新潟・山のバトン】

- 新潟では村上市が森づくりパートナーとして関与している。**具体的な実施内容は未定であるが関係を深めていく**ため話を進めている。

【スキーム概要】

- 地域の伐採業者と連携して一般社団法人を設立・運営
- 銀行からの紹介等により森林所有者と長期委託契約を締結
- 企業などからの協賛金で再造林を実施し、自治体の行政施策とも連携



【取組のポイント】

- ステークホルダーが増えると意思決定に時間がかかり、誰が当事者なのか分からなくなる等のリスクもあるため急に関係者を増やしすぎないようにしている。
- 強い意志があり必要なメンバーに入ってもらえることが大事だと思う。入会費用もいただいていることもあり、会員はみな意志を持って加入している。

14. 青葉組株式会社 | とち森会、新潟・山のバトン

- 企業との森づくりを進める際は、ニーズの解像度を高めた上で森づくりの内容を決めて取り組んでいる。
- ネイチャーポジティブの評価に向けてデジタルデータの取得を積極的に行い、LCAの観点から川下の事業者とも関わりを広げていくことを目指している。

④取組の実行

- すべて伐採するのではなく**一部の樹木を残す等の形で伐採業者と連携し、生物多様性保全に向けたインパクトを大きくしている。**
- **関係者とは基本的に年1回集まり、山の状況や活動状況の報告、山の引き取り面積を共有している。**
- 企業からは「植林をしたい」との相談をされるが、なぜ植林をしたいのか**ヒアリングしてニーズの解像度を高めた上で具体的な取組を提案し、**スポンサー企業と議論してどのような森づくりをするか決めている。

⑤取組の評価・将来見通し

【取組の評価】

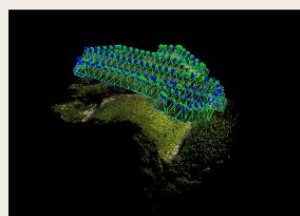
- **ネイチャーポジティブの評価に向けたデータ化に積極的に取り組んでいる。**環境DNA採取に加えて、センサーカメラや音響データ取得のIoTデバイスを山林中に設置してAIで解析する取組を実証的に行っている。
- 湿地では水位計による水位変化のデータを取得して、湿地造成による水源涵養機能へのインパクトも調べ始めている。

【将来見通し】

- 栃木県茂木町と包括的な連携体制作りを進めている。森林経営管理法の改正により2026年4月より**意向調査や集積計画策定の民間への指定管理委託が可能となる制度を活用し、自社が管理委託を行い山林集約化や放置森林の整備を行う予定である。**
- ランドスケープとして管理するために1万㎡規模を目標としたい。そのために**多くの伐採業者を巻き込んで輪を大きくしていきたい。**
- LCAの観点から製材所やハウスメーカー等**木材サプライチェーンの下流に位置する事業者との垂直的な関わりも広げていきたい。**

青葉組の主な森づくりの流れ

1. 計画する



1 対象地のデータを集める



2 植生や生物を調査をする



3 山の目標と計画を決める

2. 実行する



1 苗木を育てる



2 植える



3 育てる

15. 株式会社佐久 | ひと 森 里 海 いのちめぐるまち

15. 株式会社佐久 | ひと 森 里 海 いのちめぐるまち

生物多様性
保全

地球環境
保全

土砂災害防
止・土壌保全

水源涵養

快適環境
形成機能

保健・レクリエー
ション機能

文化機能

物質生産
機能

- 南三陸町と(株)佐久は、震災復興を契機に「持続可能なまちづくり」や「持続可能な林業」を目指し、町内の森林・林業に関わる主要なステークホルダーと連携して、より適切な森林管理を追及する南三陸森林管理協議会を設立。
- 地域資源活用に取り組む団体が山と海のプレイヤーをつなぎ、森・里・海が一体となって「持続可能なまちづくり」を推進し、国際団体や研究機関の協力を得ながらFSC®認証森林の拡大とネイチャーポジティブの実現に取り組む。

取組の メリット



各主体にとってパートナーづくりや機会創出につながり、持続可能なまちづくりに向けた環境や経済の循環が生まれている。

【企業】 FSC認証材の流通体制の構築の他、WWFや企業スポンサーとのつながりができた。

【地域】 森里海でコラボした企画が、町のブランド向上や交流人口の拡大につながった。

【山側】 FSC認証森林の拡大と共に、山林管理の組織運営や安全管理の質が高まった。

【行政】 山と海のプレイヤーが、震災復興に向けて共通理念を持って「持続可能なまちづくり」に取り組むことができた。

町の 概況

- 宮城県北部に位置し、人口11,195人（2025年12月末時点）。
- 分水嶺に囲まれ水循環が行政区内で完結することから「ひと 森 里 海 いのちめぐるまち 南三陸」を将来像に掲げている。
- 町全体の森林面積は12,595ha（町総面積の77.1%）。国有林1,682ha、町有林を含む公有林2,182ha、私有林8,731ha。

取組の 概要

- 2015年に地元の林業会社の(株)佐久が働きかけ、「南三陸森林管理協議会」を設立。
- 同年、(株)佐久含む地元林業会社、南三陸町、大学等が所有する森林1314.85haがFSC-FM(森林管理)認証を取得。
のちに町内製材所・建設会社・工房等がFSC-CoC(加工・流通)認証を取得し、
認証材の流通体制を構築。
- 2025年6月時点で、FSC-FM認証を取得した森林面積は2,585ha（公有林1,798ha、私有林787ha）。
- 2016年に宮城県漁協戸倉出張所がASC認証を取得したことで、世界で唯一、
山側では森林管理に係るFSC認証、海側では養殖水産物に係るASC認証を取得
している自治体となる。



15. 株式会社佐久 | ひと 森 里 海 いのちめぐるまち

- 震災を経てFSC認証取得に関する議論が町の将来ビジョン作成と重なる前向きな姿勢で再開され、持続可能なまちづくりを官民共同で目指し、南三陸森林管理協議会の設立とFSC認証の取得を行った。
- 行政側がバイオマス産業都市構想にFSC認証取得を盛り込んだことや、対話の場を提供したことで、林業側のFSC認証取得に向けた合意形成が進みやすくなった。

①背景・課題

【南三陸町の復興の動き】

- 南三陸町では、震災からの復興に向けて町の将来像について活発な議論が行われ、「**持続可能なまちづくり**」を目指した復興計画を策定した。
- FSC認証に関する議論は震災以前から行われていたものの、費用対効果が見出せず停滞していた。震災を契機に、FSC認証の取得を組み込む形で「**バイオマス産業都市構想**」を策定し、国からの認定を受けた。

②取組の企画

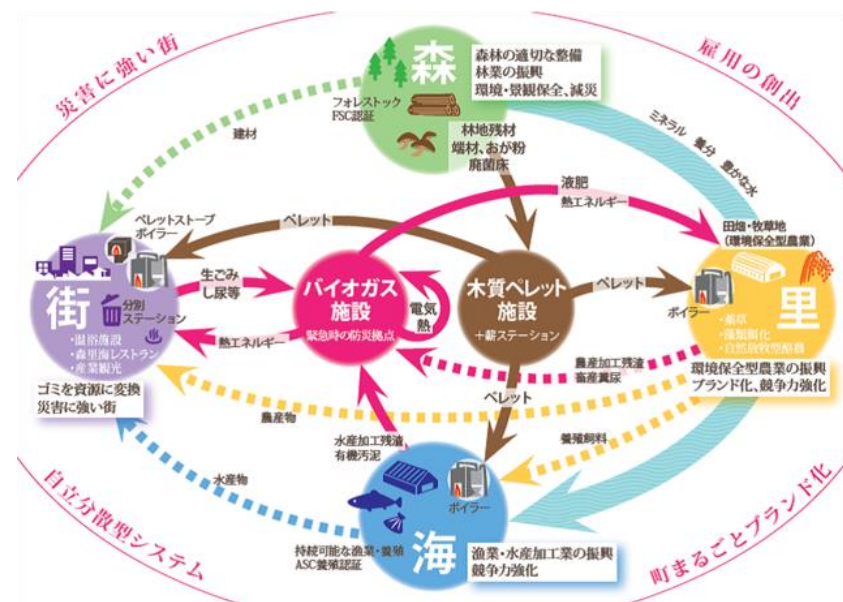
【(株)佐久を中心としたFSC-FM認証取得の動き】

- (株)佐久は、山は継続して残る財産であることを震災を通じて実感し、**復興に向けて持続可能な林業に取り組むことが山側の責任**であると考えた。
- しかし当初は、復興事業に人員が割かれて育林事業が進まない状況もあり、同社はFSC-FM認証の取得を検討し始めた。特に、**一社単独ではなくグループで認証を取得する必要性を感じ、関係者へ参加を呼び掛けた**。
- 南三陸町と地元の林業会社等がグループ認証の取得に同意し、2015年に「**南三陸森林管理協議会**」を設立。同年にグループ認証を取得した。

【FSC-CoC認証、FSCプロジェクト全体認証取得の動き】

- FSC-FMのグループ認証取得を契機に、地元の木材加工業者である丸平木材(株)がCoC認証の取得し、FSC認証材の流通体制構築の基盤とした。
- さらに、南三陸町の庁舎や生涯学習センター等の**公共事業をFSCプロジェクト全体認証*で建設**することを要件としたことで、**FSC認証材の流通体制を構築**するとともに、事業に関わる**町内企業にFSC認証やCoC認証の理解促進を図った**。

*建築物に使用する森林由来原材料が全て認証対象原材料であることを証明する認証



南三陸町バイオマス産業都市構想の全体イメージ

出典：南三陸町 バイオマス産業都市構想



主要な建材にFSC認証材である町産スギ材を使用した南三陸町役場 外観

15. 株式会社佐久 | ひと 森 里 海 いのちめぐるまち

- 南三陸森林管理協議会のFM部会とCoC部会には町内の主要関係者が参加し、グループ認証や流通体制構築を行う。
- 震災復興やバイオマス産業都市構想などを通じ、町内の理念の共有や山側と海側のプレイヤー間の対話の場が生まれ、(一社)サステナビリティセンターを事務局とした山と海のコラボ観光プログラム創出などにつながっている。

②内部の合意形成

【南三陸森林管理協議会】

- 協議会はFM部会とCoC部会で構成されており、**いずれの部会にも町内の主要な関係者が参画**している。震災後数年は全員の同意を待つのではなく、ある程度合意形成できたことから進め、取組の拡大を優先した。
- FM部会への入会は、規約への同意を前提に、入会届の提出と**FSC基準に則った森林管理への合意書の締結**によって行われる。
- FM部会では、行政、森林組合、森林所有者等から6~8名程度が参加する**月例会を開き、取組や課題の共有、課題解決に向けたアクションを検討している**。
- CoC部会との年1回の合同会議をはじめ、作業班の教育訓練大会や総会等、様々な機会を通じて双方が横断的に議論を交わし、取組を推進している。

③外部関係者の巻き込み

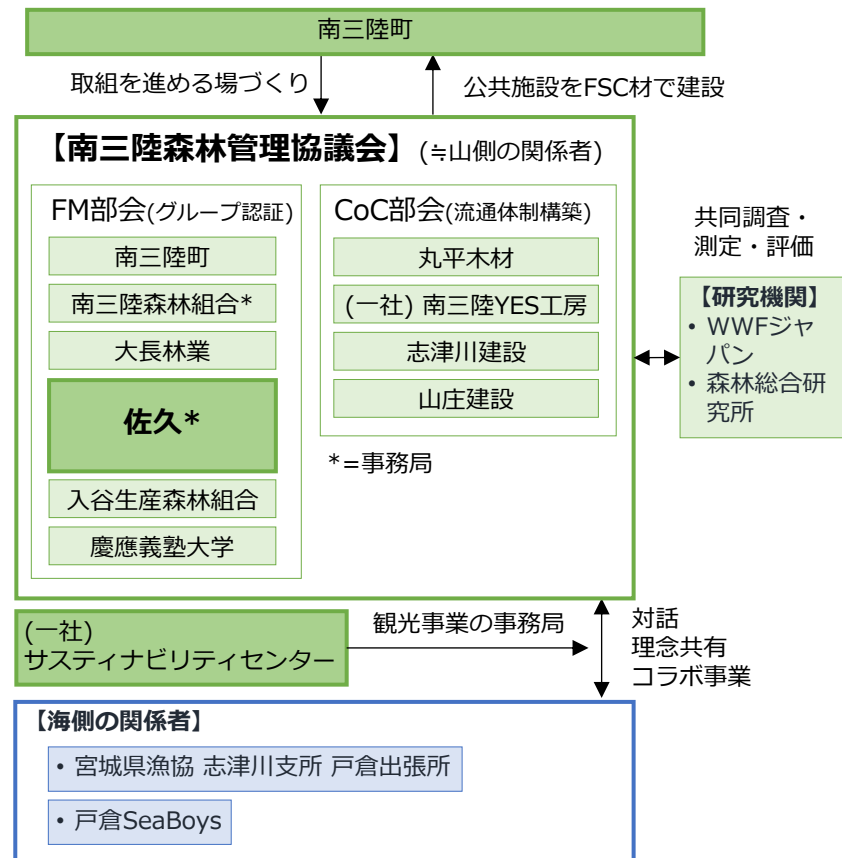
【山側と海側の連携】

- 震災復興やバイオマス産業都市構想を機に**山側と海側で「対話の場」が生まれたことで、「持続可能なまちづくり」に向かう理念を双方のプレイヤーが共有できるようになった**。
- 地域資源活用に取り組む(一社)サステナビリティセンターが2018年に設立。同団体を事務局として**観光業での「山と海のコラボ事業」**が実現した。

【研究機関・学識者等の巻き込み】

- 2023年には、環境保全団体の「WWFジャパン」と共同で、南三陸町のFSC認証林とTNFDの親和性に関する調査を行い、その後、連携協定を結んだ。

【スキーム概要】



【山と海のコラボ事業】

漁師グループと共に町の食材と木材の魅力を仙台圏の飲食店にPRする企画を実施。南三陸の山と海を一度にめぐり、持続可能な取り組みを学ぶ人材育成ツアーを開催するなどして、その価値を内外に伝える取組も行っている。

15. 株式会社佐久 | ひと 森 里 海 いのちめぐるまち

- FSC認証森林面積の拡大に向けて、森林の集約化と生産性の高いエリアのゾーニングを試みている。
- 森林の多面的機能発揮やネイチャーポジティブに向けてはWWF等と共同で調査や測定・分析を行い、生物多様性やレクリエーション、文化、水源涵養、土砂災害防止等の機能について評価していく予定である。

④取組の実行

- FSC-FM認証森林の面積は、2015年の1,314haから2020年の2,481haへと増加。
2029年までに3,000haへ拡大する目標の達成に向けて森林の集約化を進めている。
- 集約化事業では、私有林を対象に放棄林や所有者不明林の調査を行い、スコアリングとマッピングにより**生産性の高いエリアのゾーニングを試みている。**
- WWFジャパンとは、「FSC認証森林の増加」と「ネイチャーポジティブの実現」を目標に取組を進めており、森林総合研究所からも技術的な支援を受けている。
- ネイチャーポジティブの実現に向けては、生物多様性をはじめとする「生態系サービスの定量評価」にも取り組んでいる。

⑤取組の評価・将来の見通し

【KPIの設定】

- 2015年の段階では定量目標は立てておらず、まずはFSC認証の取得を目標として活動を開始し、その後、認証材の流通経路を確保していった。
- **2016～2017年頃からKPIを設定し、目標値に向けて動く体制とした。**

【生態系サービスの評価】

- 地域内の植物に知見がある人の力を借り、**下草植生のモニタリングを10年間継続**してきた。その結果、施業による下層植生の変化や絶滅危惧種の発見、皆伐・再造林による樹種の変化が確認できた。
- 山の植生等について、継続的なモニタリング方法について技術面を含めて議論している。日本初となる**FSCの生態系サービス認証取得に向けた動き**もある。
- FSCの生態系サービス認証については、これまでの取組に基づきレクリエーション機能と文化的機能を評価するとともに、森林総合研究所と水源涵養機能、土砂災害防止機能についても評価できないかと議論している。



FSC審査対応活動の様子



WWFと実施した調査の報告書

16. 株式会社中川 | 育林・育苗事業

16. 株式会社中川 | 育林・育苗事業

生物多様性
保全

地球環境
保全

土砂災害防
止・土壌保全

水源涵養

快適環境
形成機能

保健・レクリエ
ーション機能

文化機能

物質生産
機能

- 地元住民や企業と連携し、年間平均70haの植林と350haの育林を行い、私有林4,000haを預かり交渉力を高めることで伐採業者と対等な関係で森林管理を実施。自社だけでなく地域への利益還元を重視した事業を実施。

取組の メリット



【中川】 森林所有者から紹介制で山を預かることで良い関係を築ける他、私有林4000haを預かっているため伐採業者と対等な関係で森林管理ができる。育苗者を分散することで苗の病気リスクを下げ、会社の宣伝としても機能する。

【伐採業者】 伐採する山を安定的に確保できる。

【製材業者】 価格や供給量の安定した木材を確保できる。

【山林所有者】 山を負の遺産と捉えている所有者に利益が還元されることで地元住民が山林をプラスに捉え所有できる想定。

【地元中小企業・施設】 中川に適正価格で苗を販売でき収益源になる。生物多様性保全等に貢献できる。

市 の 概 況

- 和歌山県田辺市は県中南部に位置し、5市町村の合併により**人口は63,954人**（2026年2月末時点）と県内で2番目に多く、**総面積は1,026km²**と**近畿地方の市町村で最大**。
- 和歌山県は30°以上の**急傾斜地**が県全土の70%を占める。
- **市内の森林面積90,812ha（市総面積の88%）**。国有林7,329ha、市有林を含む公有林10,178ha、私有林72,780ha。
- 市内に大規模な森林組合が4つある。

取 組 の 概 要

- (株)中川は2016年に**育林事業**、2017年に**育苗事業**を開始し、県内の植栽放棄地ゼロをビジョンに掲げ、年間平均70haの植林、350haの育林を行う。
- 戦略的なマーケティングと多角的な経営で、**従業員のワークライフバランスを確保**。
- **4000haの私有林の管理を受託することで、交渉力を高め、地元の伐採業者15社と連携し、造林業者である中川が伐採業者に仕事を発注する構造**となっている。
- **年間約25~30万本の苗木を消費し、10万本を自社生産**。それ以外の針葉樹苗木は**県内育苗業者**から購入。広葉樹苗木は**地元中小企業や施設と連携**して育成し、買取することで**地域に貢献**している。

田辺市の所在地



(株)中川のコンテナ苗の育苗施設

16. 株式会社中川 | 育林・育苗事業

- 育林に特化したビジネスとして、山林所有者から預かった山林を伐採業者と連携し管理し、地域住民や地元中小企業・施設と育苗等を行うビジネスモデルを補助率や地形が厳しい和歌山県で実証し、他地域への展開を見据える。

①背景・課題

- 会社員時代に、子供から「もっと遊んでほしい」と言われたことをきっかけに、**ワークライフバランスを実現**できる業種として、林業が植林から伐採までが数十年単位と事業期間が長く、**比較的勤務時間の融通が利きやすいと考え、未経験だったが起業することとした**
- 自身の出身地である和歌山県田辺市で起業したが、南海トラフ地震災害による**林業者の雇用喪失リスクが高く、和歌山県は林業の条件が厳しい**（補助率が68%と他県と比べて低い。傾斜30°の日本有数の急峻な地形）などの課題があった。
- このため、和歌山県で**ビジネスモデルを実証できれば他地域への展開が容易**だと発想を転換し、全国に林業拠点を設けることで、災害リスク回避とノマド的働き方の実現を目指すこととした。

②取組の企画・内部の合意形成

【取組の企画】

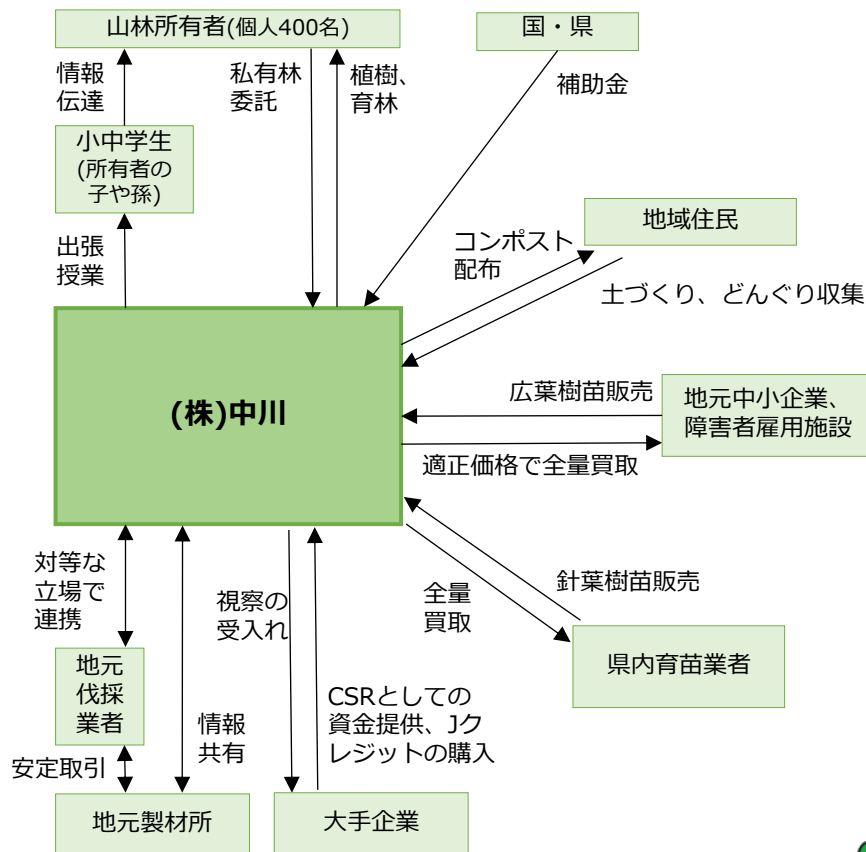
- 当初は山林所有者に対し森林経営を助言する事業を構想していたが、田辺市内に**林業スキルはあるものの雇用先がなく、林業に関わっていない人材**がいたため、創業メンバーに加え、(株)中川自ら施業を提供することとした。
- 森林組合の下請けから出発したが、収益確保は難しかった。融資を受けて山林を購入し、自ら所有・管理する形態に切り替えた。
- **伐採後の再造林率の低さや森林の多面的機能の低下**などを森林管理の課題と捉え、また、労働生産性や専門スキルの向上を図るためには**分業化が必要と考えて、「育林」に特化したビジネスモデル**を考えた。

【内部の合意形成】

- 社内会議は、SNS上に各自が意見を書き込んでいく形式とすることで、会議時間に縛られず、議事録も不要となるなど効率的に実施している。
- 他業種から転職してきた従業員が多く、前職で得た課題意識などを共有することで良い効果が生まれている。

【スキーム概要】

- 個人の山林所有者に働きかけ私有林を預かる。
- 地域住民や地元中小企業・施設等と育てた広葉樹苗や県内育苗事業者の針葉樹苗を買取り、(株)中川が管理山林に植樹。
- 伐採業者と対等な立場で連携して山林を管理しつつ、製材業者とも情報共有し材の出口を確保。
- 国・県からの補助金や大手企業のCSR予算を受け取る。



16. 株式会社中川 | 育林・育苗事業

- マーケティングや行動経済学の手法を活用しながら、対面のコミュニケーションや人の繋がりを重視して、顧客や協力者、地域外の関係人口を増やす様々なアプローチを行っている。
- 育苗は自社だけで行わず地元企業等から買い取ることで苗病気リスク低下や広報効果を得つつ相手の収益にしている。

③外部関係者の巻き込み

【森林所有者、伐採業者、製材業者】

- 森林組合との競合を避けるため、小中学校の出前授業を通じて山への関心が薄い所有者を対象として、約400名（0.2~100ha）と契約し、合計約4,000haを管理（2024年時点）。
- 森林所有者から森林を預かり**まとまった管理面積を確保することで**、伐採業者から伐採後の植栽を受託するのではなく、自社の計画に沿って伐採を委託する対等な関係となった。計画的な事業の確保は伐採業者にとってもメリットであり、現在**15の伐採業者と連携**。
- 自社が伐採情報を管理できるため、3カ月先までの伐採予定を製材所と共有することで、木材価格と供給量を安定させることができる。

【種苗生産者】

- 広葉樹による山づくりにも取組。和歌山県内では広葉樹の苗木生産がゼロであったため、地元の**子どもや高齢者**による**毎年8万個以上のどんぐりの収集**や、環境意識の高い**地域住民にコンポストを配布して堆肥づくりなどの協力を得ている**。
- 酒屋・自動車学校・ホテル・薬局などの**地元中小企業や障害者雇用施設にどんぐりから広葉樹の苗木を作ってもらい適正価格で全量を買取る**。育苗者を分散することで**病害リスク低下や広報手段**として機能するほか、地域の企業や施設にとっては**収益や生物多様性保全等に寄与する仕事としてやりがい**につながる。

【外部の企業】

- **様々な賞を受賞し、客観的評価を得る**ことによりブランディングを図っている。HPやSNSを更新しすぎないことで、**視察・ワーケーション（年間約1,000人）やインターン（年間約50人）として現地**に来てもらい、地域内に外部資金と関係人口を呼び込む。
- ワーケーションでは、経営戦略等の講義と植樹や草刈りなどの現場体験を行っている。
- インターン生には空き家をリフォームした無料宿泊拠点を用意。口コミで多くの学生から応募があり、さらに就職する学生もいるため、リクルート費等はかかっていない。

取組のポイント

- 市内の小中学校で出張授業を行い、森林の多面的機能などの重要性を伝えることで、**小中学生を介して親族である山林所有者に自社の存在や取組に興味を持ってもらうようになった**。
- ただし、契約は**紹介制**とすることで、山林所有者が、(株)中川と関係のある所有者を探すために隣接する所有者に声をかけるなどの**広報効果**がある。また、紹介制とすることで、互いに紹介者の顔を立てる意識が働き、自然に**良い関係を築けると考えている**。



中学校の出前授業の様子

16. 株式会社中川 | 育林・育苗事業

- 自社だけでなく地域やステークホルダーの利益を重視して事業を行っている。
- コンプライアンス要件等の達成している数少ない林業会社であることをアピールすることで、森林への貢献に関心のある大企業等のCSR予算獲得に繋がっている。

④取組の実行

【多角的経営】

- 売上の構成比は**育林が5割、苗木販売が1.5割、ワーケーションや体験型プログラムが0.5割、スポンサーなどのCSRが3割**。
- 針葉樹6：広葉樹4の割合で山林を管理。和歌山県内で植樹面積のシェアの過半数を占める。
- 年間25～30万本の苗木を消費し、うち約10万本は自社生産、それ以外は針葉樹は県内苗木業者から、広葉樹は地元中小企業・施設などから購入することで地域に貢献している。

【企業との連携】

- **大手外資系企業が求める雇用に関するコンプライアンスやエビデンス要件を達成する**数少ない林業会社として、**積極的にスポンサー契約を獲得できている**。
- 2023年に丸紅・DeepForest Technologiesと協定を締結し、2024年度からJ-クレジット創出に係る事業を開始した。**将来的にはJ-クレジット活用による補助金への依存率低下や、山を負の遺産だと捉えている森林所有者に対してJ-クレジットの利益を還元**していきたい。

⑤取組の評価・将来見通し

【取組の評価】

- 一日の終わりに笑顔で「おやすみなさい」を言い合える日を週5日以上にすること、純利益を10%以上に上げないなどの経営目標を立て、社員の働きやすさを重視している。
- 男性職員の育休取得率は100%。今後女性職員が**育児と林業が両立**できるよう、アロマ事業を検討している。

【将来の見通し】

- 地方では市場や資源が限られているため利益の最大化を目指すよりも、地域に自社があって良かったと言われることが、従業員のアイデンティティになる。**ローカルなゼブラ企業（経済性と社会性を両立する企業）を目指していきたい**。
- (株)中川から**独立した企業が現在は9県7社あり、全国で同様の柔軟な働き方が実現できるよう、今後も拠点を増やしていきたい**。

事業開始から10年で十数件の賞を受賞



取組のポイント

- 大企業の担当者が視察に来ることで**現場従業員の誇りややりがい**となる。
- **インターン経験者の就職先大手企業と面談**を設定してもらい、事業に賛同を得ることで**CSR予算を獲得**している。



多くの都道府県で同様の事業があることでノマド的な働き方が可能になる構想

17. NPO法人山村塾 | 山林コース・パッチワークの森づくり



17. 山村塾 | 山林コース・パッチワークの森づくり

生物多様性
保全

地球環境
保全

土砂災害防
止土壌保全

水源涵養

快適環境
形成機能

保健・レクリエー
ション機能

文化機能

物質生産
機能

- 山村塾では、台風被害を契機に顕在化した森林管理の課題に対応するため、人工林の間伐や広葉樹の育成、農業・林業体験を行い、地域内外の多様な主体が継続的に関わる仕組みづくりを推進。

取組の
メリット



【山村塾】多様な人材が継続的に関わることで、農山村のコミュニティ形成や関係人口の拡大につながった。

自分たちだけでは難しい環境保全型の農林業を、外部の人手を得ながら交流を楽しんで進めることができる。

【都市部】農林産物を購入することで、環境保全活動への間接的な貢献が可能となる。

【行政・地域】人口減少・高齢化が進行する地域において、農林業の担い手確保に寄与している。

【企業・団体】寄付やボランティア活動を通じて環境保全活動に貢献でき、あわせて社員に体験機会を提供することができる。

山村塾の
概要

- 認定NPO法人「山村塾」は、2軒の農林家（椿原家、宮園家）と都市住民だった家族（毛利家）によって1994年に設立。福岡県八女市を拠点とし、都市と農山村の交流を通じて里山環境を保全する取組を実施。
- **都市と農山村の住民が、連携・交流を通じて**農林業や農山村環境の役割を学び、実践することで、**農山村の振興、環境保全、食の安全、健康の向上、持続可能な社会の実現**を目指して活動を実施。
- 主な活動内容：
 - ・ 環境に配慮した米づくりを通じた棚田の保全
 - ・ **生態系を守る森づくり・里山保全**
 - ・ 都市住民と農山村住民の交流・人材育成を通じた人づくり
 - ・ ボランティア活動、体験型プログラム、講座及び研修等の実施

取組の
概要

- 山林コースでは、**台風被害を受けた山林への広葉樹の植林や、人工林の枝打ちや間伐等の森林整備の体験を提供する。**
- パッチワークの森づくりでは、**企業や団体と連携し、人工林の小区画間伐によって広葉樹を育成する森づくりに取り組む。**
- 活動を通じて生産された**農林産物を販売することで、都市部に暮らす人々が間接的に環境保全活動へ参加できる仕組み**を構築している。

山林コース



稲作コース



「山村塾」の主な活動（一部抜粋）

17. 山村塾 | 山林コース・パッチワークの森づくり

- 1991年に発生した台風17・19号による風倒木被害を契機に、森林所有者から森林再生を求める声が高まった。「グリーンコープ連合」を中心に、災害に強い広葉樹の森づくりが試行され、山村塾の設立につながった。
- 企業や団体からの「森づくりに取り組みたい」という要望に応えるため、九州大学の助言を得て、群状間伐によって広葉樹を育成する試験的な取組「パッチワークの森づくり」を開始。補助金や寄付金を活用して取組を推進。

①背景・課題

【山林コース】

- 1991年9月の記録的台風により、九州北部の山林では大規模な倒木被害が発生。この**災害を契機に、森林所有者等から森林再生を求める声が高まった。**
- **森林所有者とつながりがあった「グリーンコープ生活協同組合連合会」と、その生産者グループ「黒木有機農業の会」に所属する椿原家と宮園家が中心となり、1993年に、宮園家の被災林をモデルとして、いろいろな生き物が住み、災害に強い広葉樹の森づくりを開始した。**

【パッチワークの森づくり】

- 2000年代に入り、企業や団体から「森づくりに取り組みたい」という要望が寄せられたが、活動場所の確保や植樹後の継続的な管理体制の構築が大きな課題となっていた。

②取組の企画・内部の合意形成

【内部の合意形成：山村塾の設立／山林コースの企画】

- **広葉樹の森づくりを契機とし、事務局として毛利家が参画する形で、1994年に3家族によって山村塾を設立。**農林業体験を通じて、都市と農村が一体となり里山環境を保全することを目指し、「稲作コース」と「山林コース」のプログラムを具体化していった。
- 「山林コース」では、**多様な生物が生育・生息できる森づくりを目指し、将来的な用材利用も見据えて樹種を選定。**林業体験にとどまらず、林産物の販売も組み合わせることで、**消費者の購買行動を通じた農山村との交流や、環境保全活動への貢献**を期待した。

【パッチワークの森づくりの企画】

- 九州大学の故・重松敏則教授らと議論を重ね、**樹高に相当する距離で群状間伐を実施し、15m四方の区画で広葉樹を育成する方法**をモデル事業として開始した。
- 当初の2年間は補助事業により検討・導入。企業からは一口10万円を協力金を受けて、ボランティアによる植樹活動を実施している。



「パッチワークの森づくり」の様子

- ### ③外部関係者の巻き込み
- 【企業の窓口】
- **福岡県のNPO・ボランティア窓口や農林水産部が企業からの問い合わせを受け、山村塾とのマッチングを行う。**過去には、NPO法人「森づくりフォーラム」からの紹介を通じて企業から寄付をいただくこともあった。
- 【寄付を通じた企業・団体の巻き込み】
- KDDI(株)九州総支社：福岡県を通じて、2010年より継続的な関係を構築。全国に寄付プログラムがあり、森林整備や日帰り体験の需要があった。会社と社員個人から継続的な寄付をいただいている。年1～2回、パッチワークの森に**社員ボランティアが参加する。**
 - 「BOTANIST財団／(株) I-ne」：2025年より3年間の寄付を開始。社員ボランティアでは、**山村塾の活動でフィールド整備や人手の必要な作業に参加してもらうことで、継続的に関わりやすい仕組みにしている。**
- ⇒ 書面による厳密な合意よりも、長期的な関係性と対話を重視。山村塾だけで完結せず、ネットワークとして関係者が相互に価値を提供し合う構造を意識。
- 【アカデミア（研究機関・学識者等）の巻き込み】
- 九州大学：科学的知見の提供。**広葉樹の生育調査やドローン・バックパックスキャナによる森林構造の把握。**
 - BOTANIST財団：生物多様性の調査。パッチワークの森づくりでは生物多様性を考えるが自ら調査することは難しいため、大学との連携やBOTANIST財団からの支援により実施した。
 - NPO法人「森づくりフォーラム」：人材育成。環境保全団体等との連携を通じて人材育成に取り組むほか、ノウハウを学ぶ。

図1 農山村の持続可能な発展に向けた関係者の連携のあり方

この図は、農山村の持続可能な発展に向けた関係者の連携のあり方を示しています。中心には「活動場所：農山村地域」があり、その中には「農林家」「山村塾」「公有林」が含まれます。この活動場所は「行政」と「多様なネットワーク」によって支えられています。

「行政」は「個人」と「企業・団体」を紹介し、農林産物の提供、保全活動への貢献、農林業の体験、寄付ボランティア、活動場所の提供などの支援を行います。

「多様なネットワーク」には「NPO法人「森づくりフォーラム」」と「研究機関 学識者」が含まれます。NPO法人は人材育成の支援を行い、研究機関は科学的知見の提供と知見共有を行います。

また、都市と農村の交流（都市と農村の交流）が、農山村地域の持続可能な発展に貢献しています。

多様な関係者の参加が重要であると考えている。意見や取組が異なっても、顔を合わせて双方のニーズを理解し合うこと、長く関係を続けることが関係構築につながっている。

17. 山村塾 | 山林コース・パッチワークの森づくり

- 事業の継続性を重視し、自主財源を軸に活動を展開しつつ、寄付や助成金を活用して段階的に取組を拡充する運営方式を採用。
- 受入れ体制の面では、山村塾内に有償職員による安全管理体制を整備し、関係者との調整などの事務局機能を担うことで、団体としての事業を継続しながら改善を重ねている。

④取組の実行

- 活動の継続性に重点を置いているため、**自主財源で実行可能な範囲で活動を実施**。そのうえで**寄付金・助成金を獲得できた場合は、取組を拡充**している。
- 小規模の団体としては珍しく有償で職員を配置しており、安全管理や運営業務は山村塾の事務局スタッフが担当している。
- ボランティアの参加者には、フィールドや活動の目的について、地域の方々と積極的に話し合う機会をつくるよう心掛けている。

⑤取組の評価・将来の見通し

【取組の評価】

- 山村塾が理念に掲げる「農山村への理解促進や関係人口の拡大」については、**ボランティアの参加を通じて農村と都市との交流に貢献することができた**。
- パッチワークの森づくりでは、「**企業や市民参加型の森づくり**」における**小規模なモデルケースとして、十数年にわたり継続して取り組むことができたことから**、「新しい森づくりの形をつくる」という観点では目標を達成できた。
- 広葉樹の森づくりでは、初期に植樹したケヤキの生育不良等が発生したものの、**九州大学の調査結果を活用して活動内容や目標設定の見直しを図っている**。

【将来の見通し】

- パッチワークの森づくりは、豪雨災害と地権者が山林を森林組合への売却する出来事により予定変更があったが、残存する2区画での活動と調査を継続していく方針。
- 八女市が所有する公有林において、柳川市の福祉施設と広葉樹林の整備を行うなど、**行政・他分野との連携及び活動範囲の拡大を検討している**。
- 今後も自主財源で実施可能な範囲を基本とし、寄付金・助成金は段階的な拡充に活用することで、持続性を確保する。



「山林コース」

農家・林家がホストとなり、参加者が現場で森づくりを体験する人工林の手入れ（枝打ち・間伐）、針葉樹・広葉樹の植樹、炭焼き等を実施